少子化で日本消滅の危機
残された方策とは？

2023年2月1日

山田太郎事務所

Ver 7.0TY

衝撃の少子化問題点
日本の人口が減るとどうなるか？

人口が減る“あなたに”起きること（未来の年表より）

- **伴侶に先立たれると自宅が凶器と化す！**
  - 高齢者事故の8割は住宅。倒れても誰も助けにきてくれない
- **亡くなる人が増えると、スズメバチに襲われる！**
  - 2040年、「所有者不明土地」は北海道本土の面積に匹敵
- **東京/大阪など大都市のマンションが「幽霊屋敷」に！**
  - 2033年の空き家数は約2166万戸、空き家率は30.4%に
- **食卓から野菜が消え、健康を損なう！**
  - 農業従事者の3人に2人はすでに65歳以上。収穫作業もままならない
- **小学校の統廃合が、こどもを生活習慣病にする！**
  - 少子化によって、部活は複数校の混合チームが常態化、士気も上がらない
- **80代が街を闊歩、窓口売り場が大混乱！**
  - バスの乗車遅れでダイヤ乱れ、渋滞。高齢ドライバーの増加
- **老後の資金が貯まらず、「貧乏定年」が増大！**
  - 親の収入で生活している人が217万人（2016年時点）。8050問題も深刻化

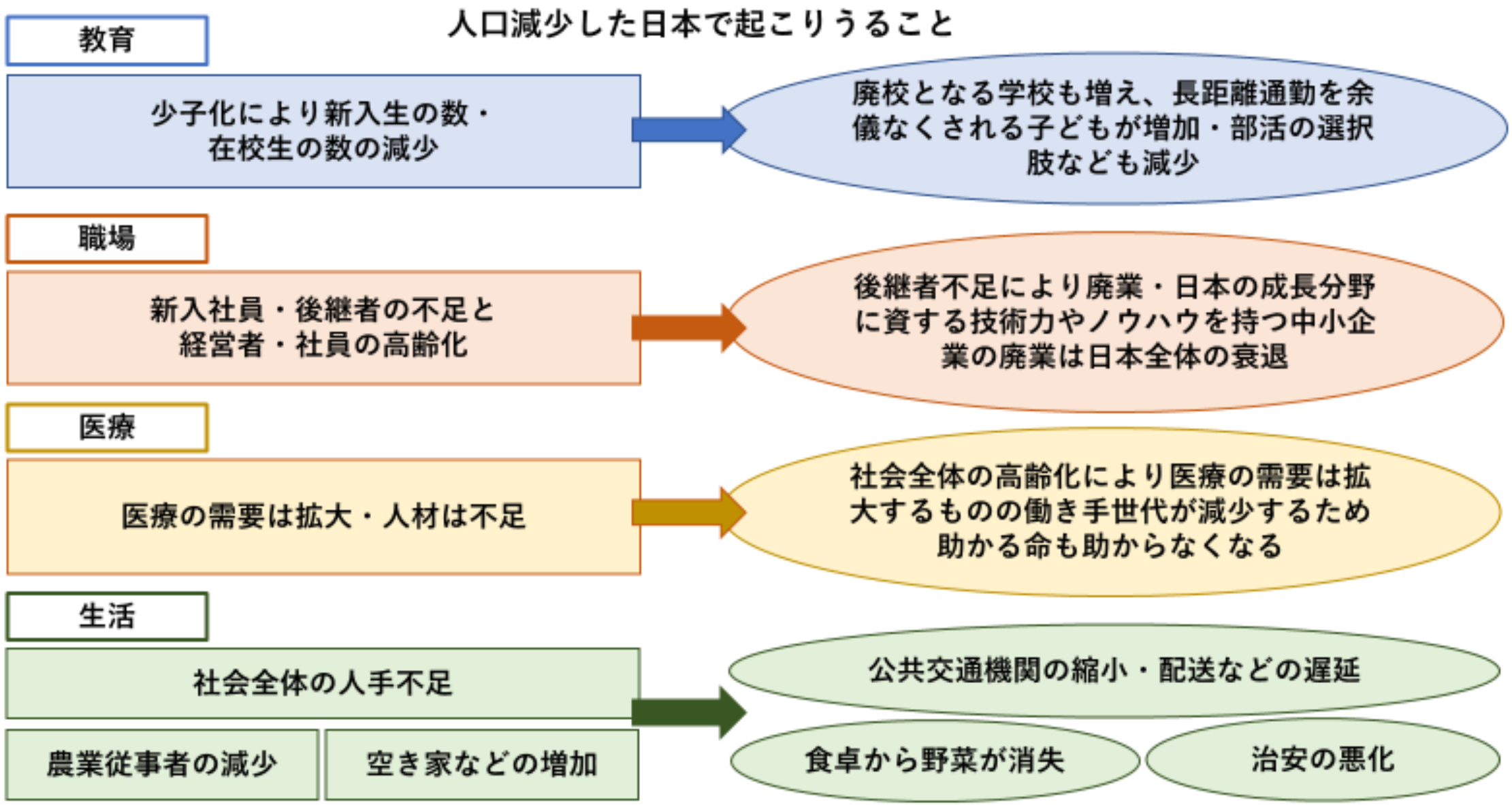
出典：河合雅司「未来の念表２」講談社現代新書、2018年

人口が減る“あなたに”起こること（未来の年表より）

- **企業の3割に後継者がいない！「大廃業時代」に突入**
  - 2025年までに650万人の雇用が奪われる　→　約22兆円のGDP損失
- **オフィスが高齢化、若手の労働意欲が下がる**
  - 2040年には働き手の4割が50歳以上
- **東京/大阪でも鉄道路線が縮小**
  - バス路線は5年で7500km完全廃止、鉄道は2000年以降約800km廃線
- **運送ドライバー不足で買い物弱者まで品物が届かない**
- **投票ができず、民主主義が崩壊**
  - 出生率10人以下の自治体は90。200超の自治体が投票所迄高齢者を送迎
- **救急車・救急隊員不足で助かる命も助からない**
- **ガソリンスタンドが消え、灯油難民が凍え死ぬ**
  - すでに12の自治体が給油所ゼロ、農作業用機械も動かなくなる
- **高齢女性の万引きが刑務所を介護施設にする**
  - 女性受刑者は20年前の約9倍。介護者としての女性刑務官も不足する

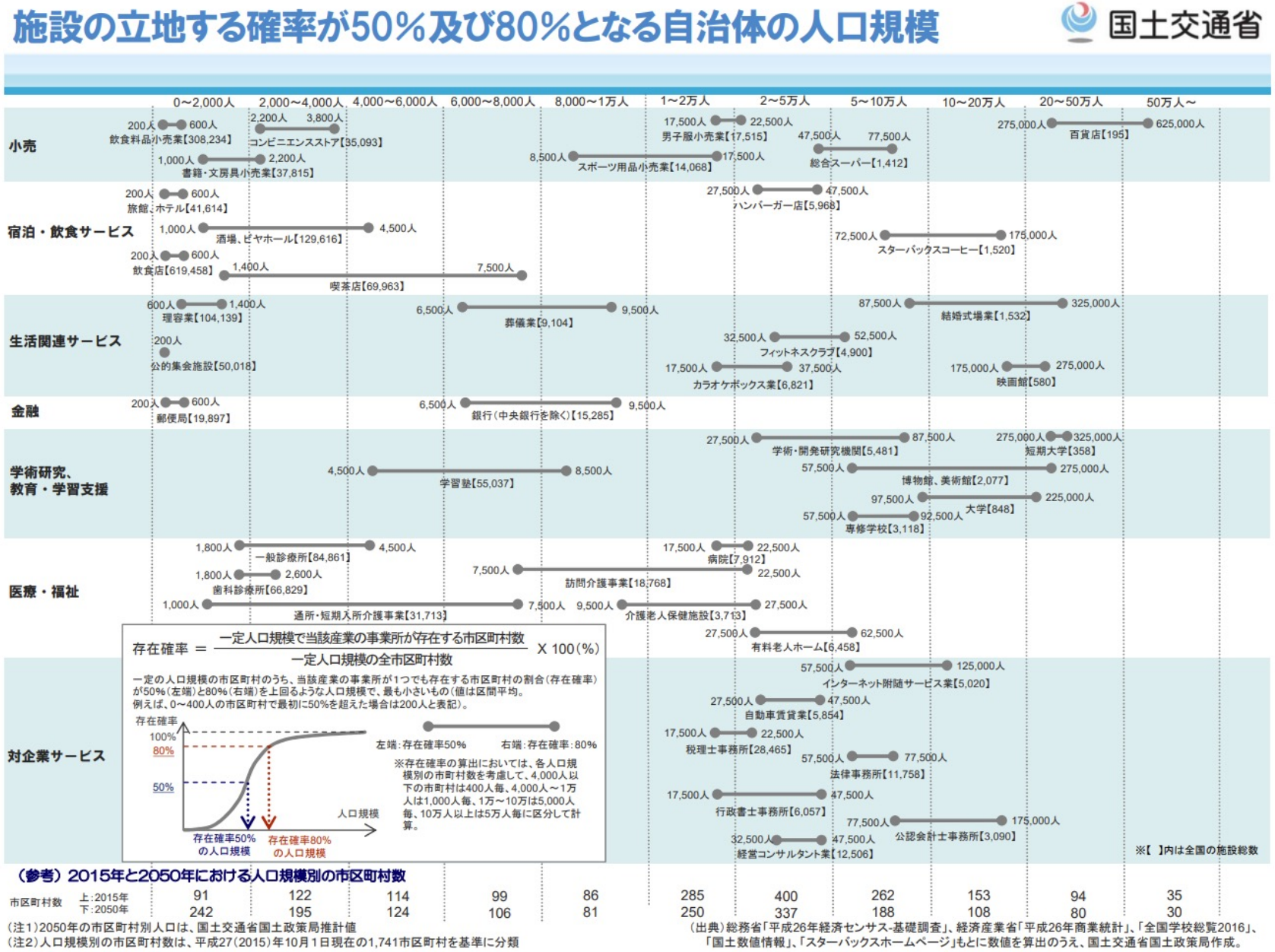
出典：河合雅司「未来の念表２」講談社現代新書、2018年

人口減少した日本で起こりうること



出典：未来の年表２ 著・河合雅司 講談社現代新書　2018年

地方はどうなるのか？

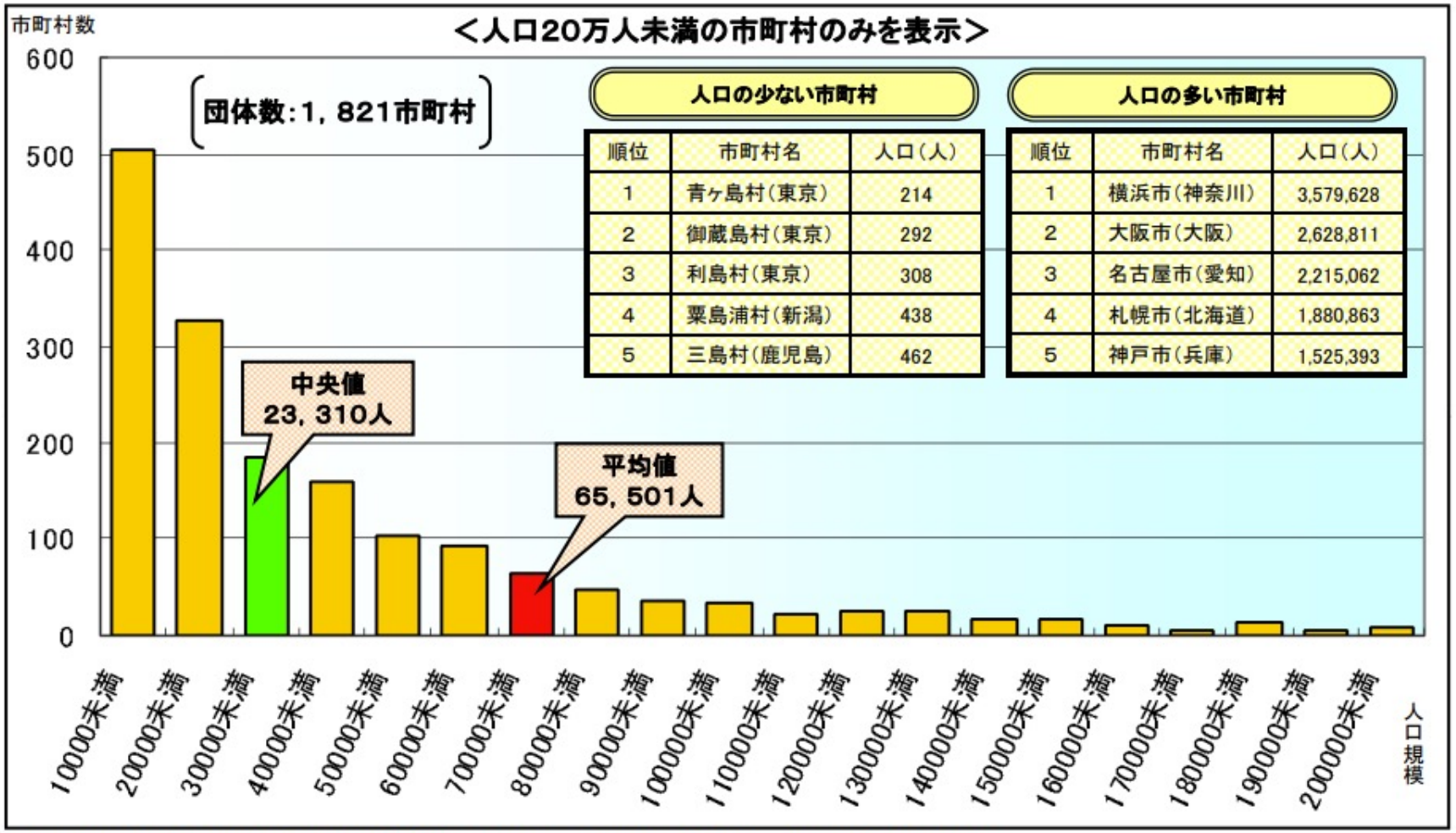


（注1）2050年の市区町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値
（注2）人口規模別の市区町村数は、平成27（2015）年10月1日現在の1,741市区町村を基準に分類

（出典）総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、経済産業省「平成26年商業統計」、「全国学校総覧2016」、「国土数値情報」、「スターバックスホームページ」もとに数値を算出のうえ、国土交通省国土政策局作成。

市区町村の人口分布

○ 最大350万人超から最小200人余りまで分布。
○ 人口1万人未満の市町村が500程度、なお3割弱に及ぶ。



人口の少ない市町村

順位	市町村名	人口（人）
1	青ヶ島村（東京）	214
2	御蔵島村（東京）	292
3	利島村（東京）	308
4	粟島浦村（新潟）	438
5	三島村（鹿児島）	462

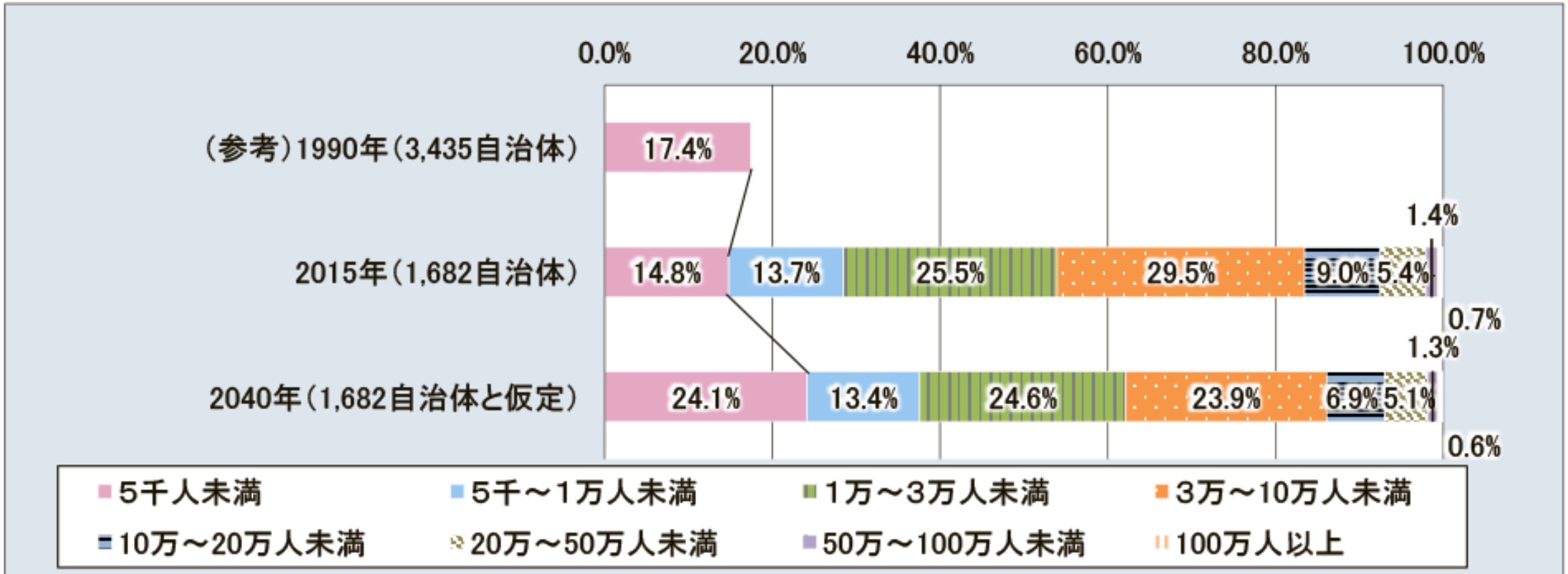
人口の多い市町村

順位	市町村名	人口（人）
1	横浜市（神奈川）	3,579,628
2	大阪市（大阪）	2,628,811
3	名古屋市（愛知）	2,215,062
4	札幌市（北海道）	1,880,863
5	神戸市（兵庫）	1,525,393

※ 人口は、平成17年国勢調査（平成17年10月1日現在）に基づくもの。団体数は、平成18年3月31日現在。
※ 人口規模は、1万人ごとに区分。

地方の人口分布

図表 1-5-3　市区町村の人口規模別分布（現状と見通し）



資料：1990、2015年は総務省統計局「国勢調査」、2040年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

（注）　2015年、2040年の市区町村（自治体）は2018年3月1日現在の1,682市町村（778市、東京23区、713町、168村）で、福島県内の市町村は含まない。

空き家の状況

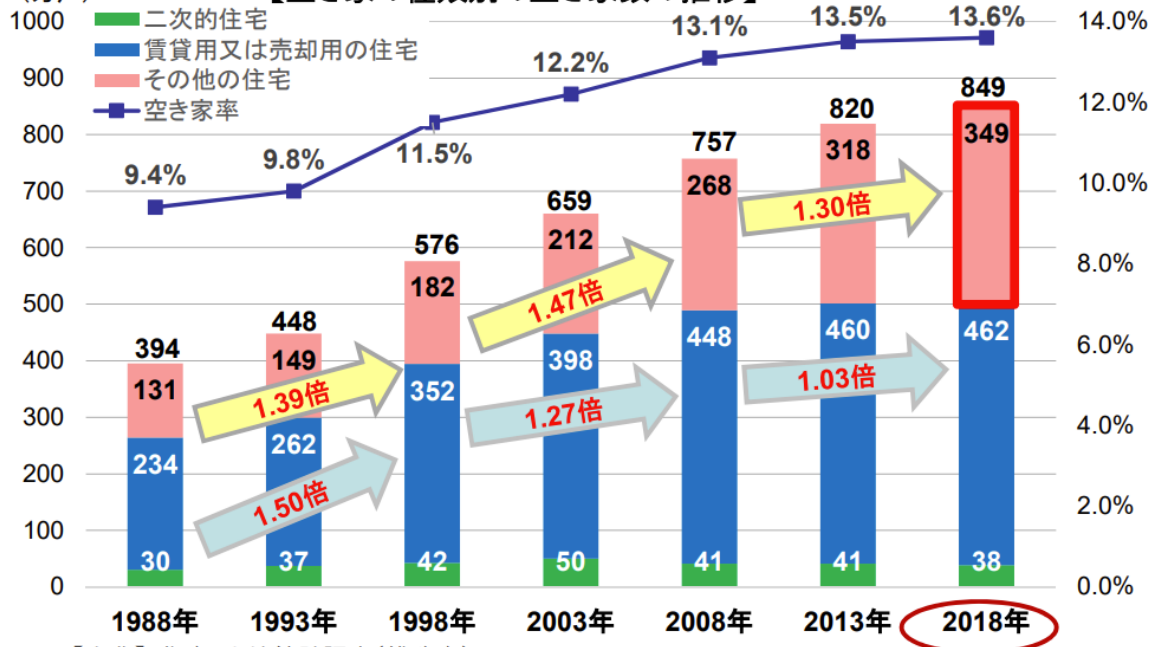
空き家の現状－推移と種類別内訳（R元.9.30公表）

○ 住宅・土地統計調査（総務省）によれば、空き家の総数は、この20年で約１.５倍（576万戸→849万戸）に増加。

○ 空き家の種類別の内訳では、「賃貸用又は売却用の住宅」（462万戸）等を除いた、「その他の住宅」（349万戸）がこの20年で約1.９倍に増加。

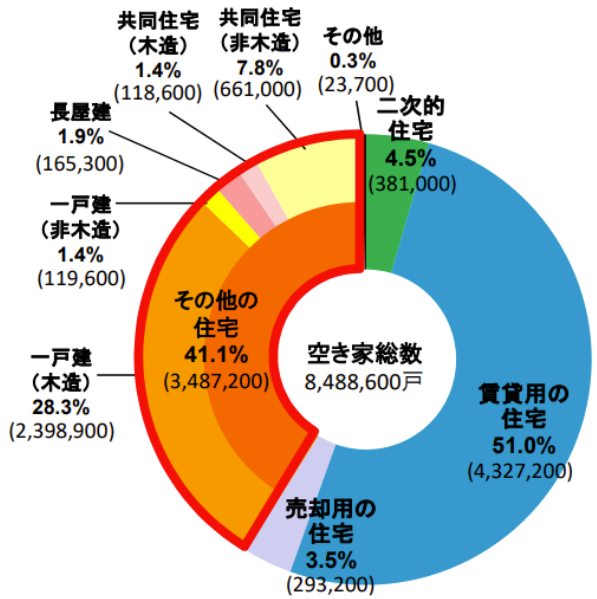
○ なお、「その他の住宅」（349万戸）のうち、「一戸建（木造）」（240万戸）が最も多い。

【空き家の種類別の空き家数の推移】



【出典】：住宅・土地統計調査（総務省）

【空き家の種類別内訳】



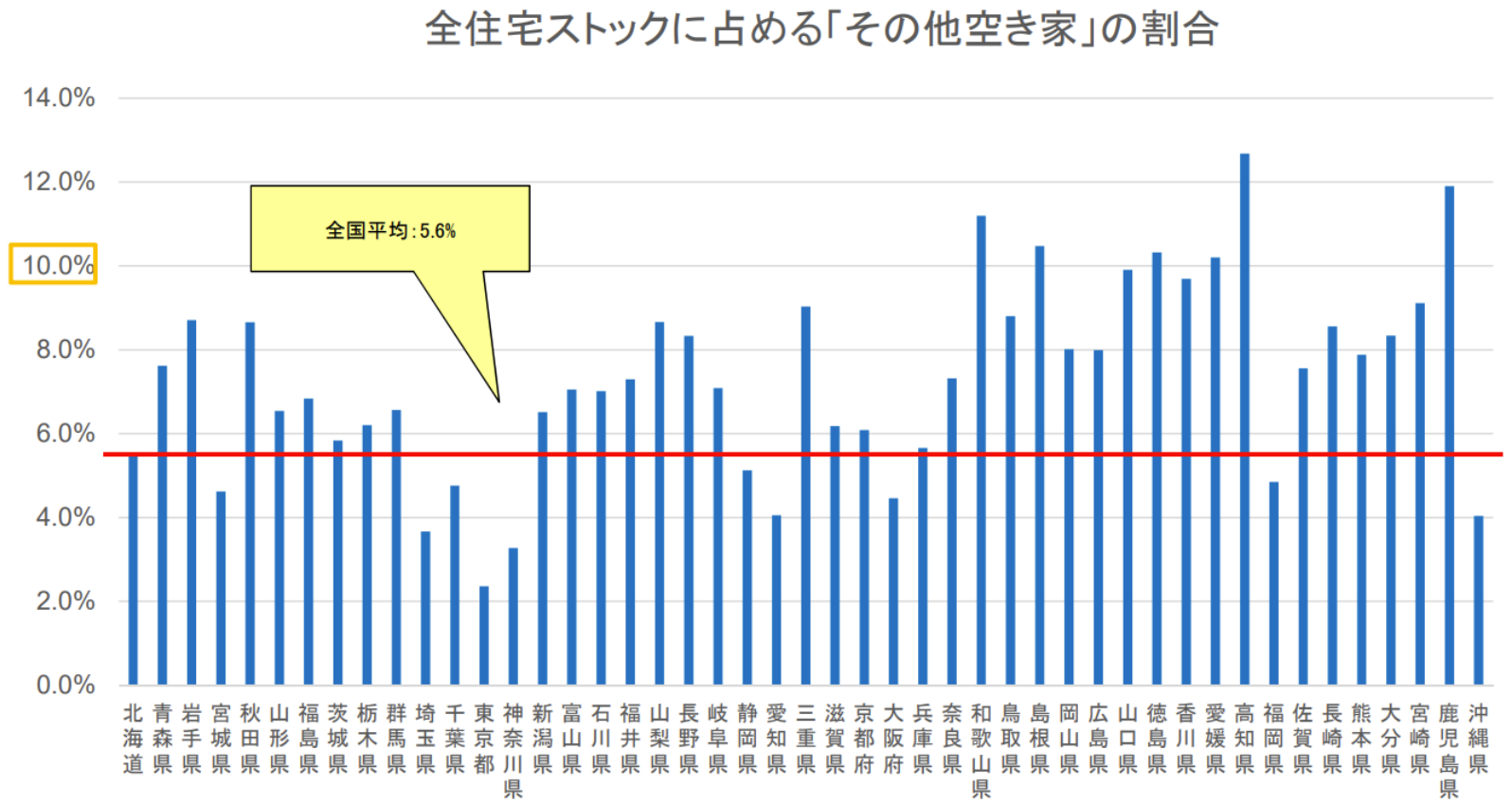
【出典】：平成30年住宅・土地統計調査（総務省）

［空き家の種類］
二次的住宅：別荘及びその他（たまに寝泊まりする人がいる住宅）
賃貸用又は売却用の住宅：新築・中古を問わず，賃貸又は売却のために空き家になっている住宅
その他の住宅：上記の他に人が住んでいない住宅で，例えば，転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

空き家率

都道府県別の空き家率

○ 全住宅ストックに占める「その他空き家」の割合の全国平均は5.6% 。
○ 高知県、鹿児島県、和歌山県において10%を超えているなど、西日本を中心に高い傾向にある。



出典：平成30年住宅・土地統計調査 （総務省）

将来の日本のGDP順位（諸外国との比較）

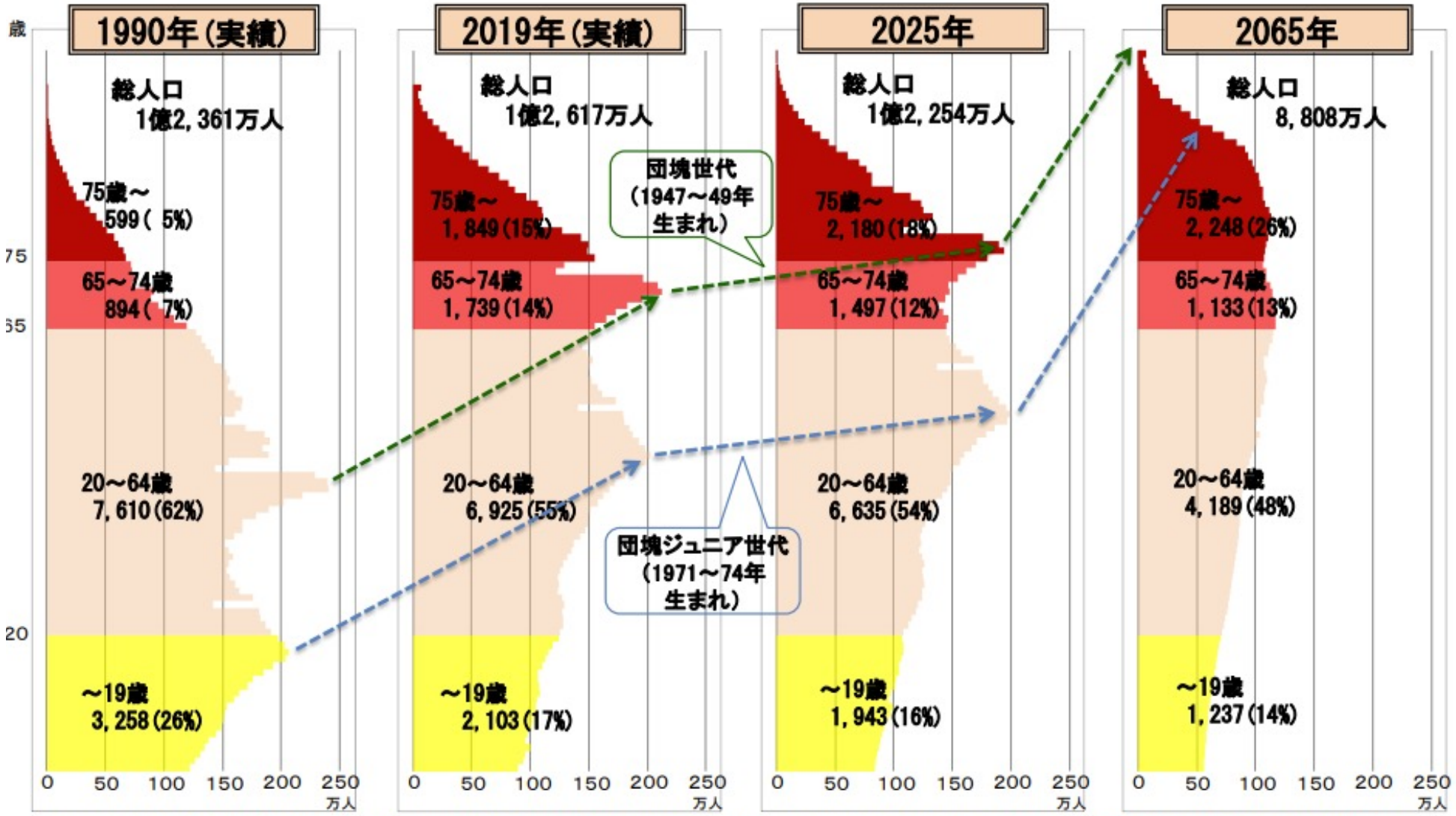
	ワシントン大学		PwC	研究センター	ワシントン大学
順位	2017 年	2050 年	2050 年	2060 年	2100 年
1	アメリカ	中国	中国	アメリカ	アメリカ
2	中国	アメリカ	アメリカ	中国	中国
3	日本	インド	インド	インド	インド
4	ドイツ	日本	ブラジル	ドイツ	日本
5	フランス	ドイツ	日本	日本	ドイツ
6	イギリス	イギリス	ロシア	イギリス	フランス
7	インド	フランス	メキシコ	インドネシア	イギリス
8	ブラジル	ブラジル	インドネシア	フランス	オーストラリア
9	イタリア	トルコ	ドイツ	カナダ	ナイジェリア
10	ロシア	カナダ	フランス	オーストラリア	カナダ
11	カナダ	オーストラリア	イギリス	メキシコ	トルコ
12	オーストラリア	インドネシア	トルコ	ナイジェリア	インドネシア
13	スペイン	ロシア	ナイジェリア	ブラジル	ブラジル
14	韓国	メキシコ	イタリア	ロシア	ロシア
15	メキシコ	韓国	スペイン	フィリピン	メキシコ
16	インドネシア	イタリア	カナダ	韓国	イスラエル
17	トルコ	ナイジェリア	韓国	トルコ	スウェーデン
18	オランダ	スペイン	サウジアラビア	イタリア	フィリピン
19	サウジアラビア	オランダ	ベトナム	エジプト	オランダ
20	スイス	サウジアラビア	アルゼンチン	スペイン	韓国

出典：ワシントン大学　論文　イギリスのコンサルタント会社PwC
日本経済研究センター　マネーの達人根元 直角氏加筆

人口減少の現状と今後の進み方
（国力減少）

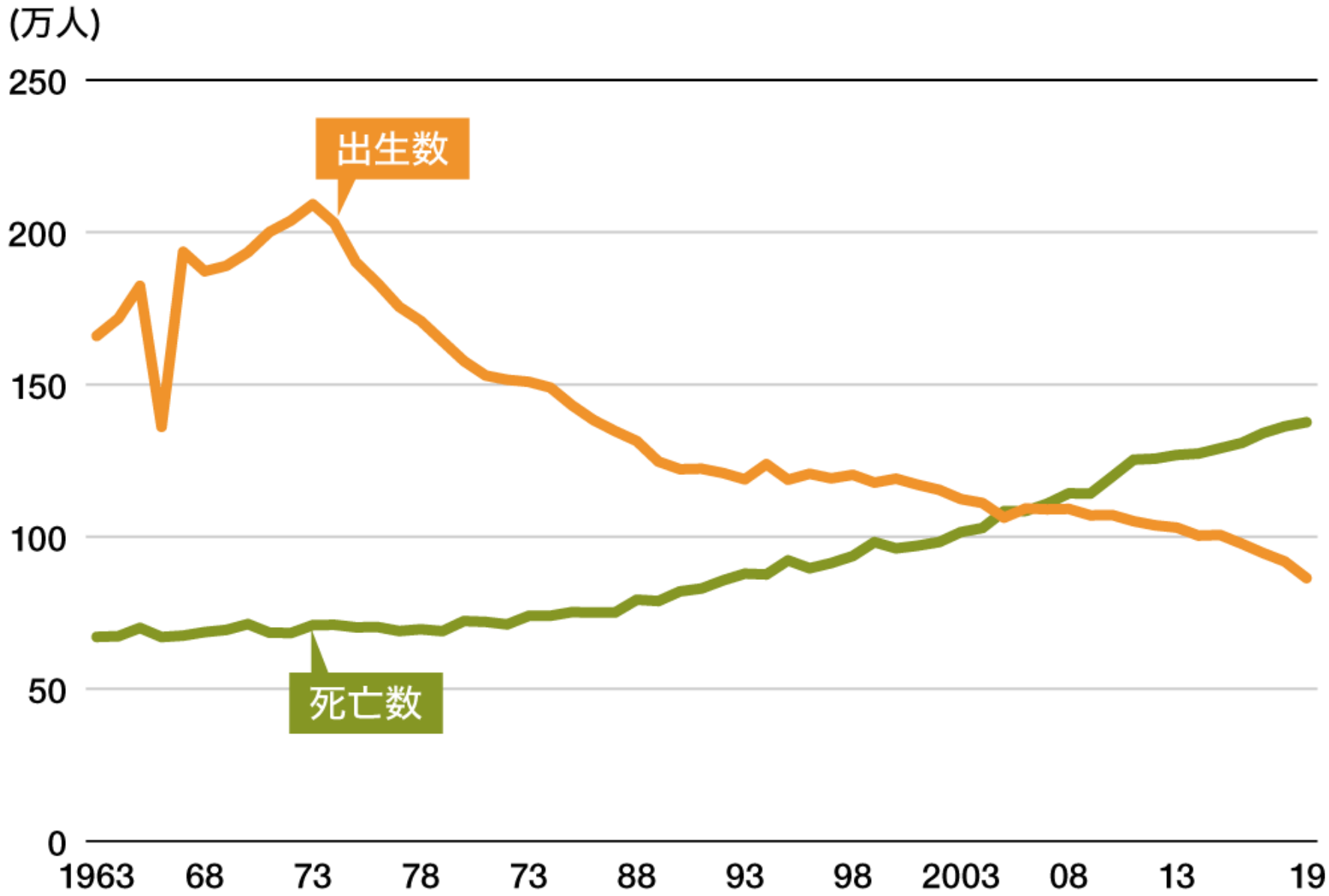
人口ピラミッド

○団塊の世代が全て75歳となる2025年には、75歳以上が全人口の18%となる。
○2065年には、人口は8,808万人にまで減少するが、一方で、65歳以上は全人口の約38%となる。



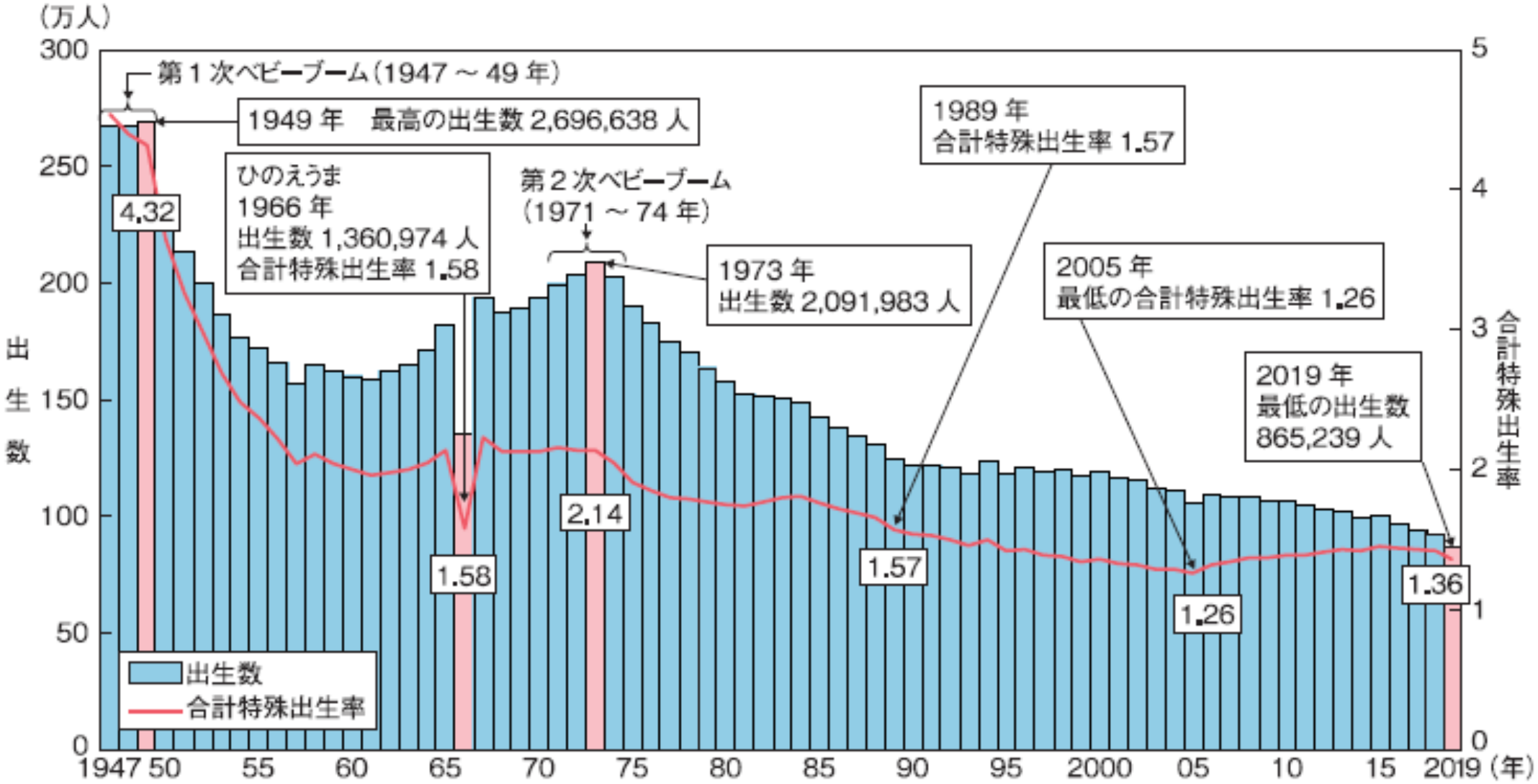
（出所） 総務省「国勢調査（年齢不詳をあん分した人口）」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）：出生中位・死亡中位推計」

出生数と死亡数



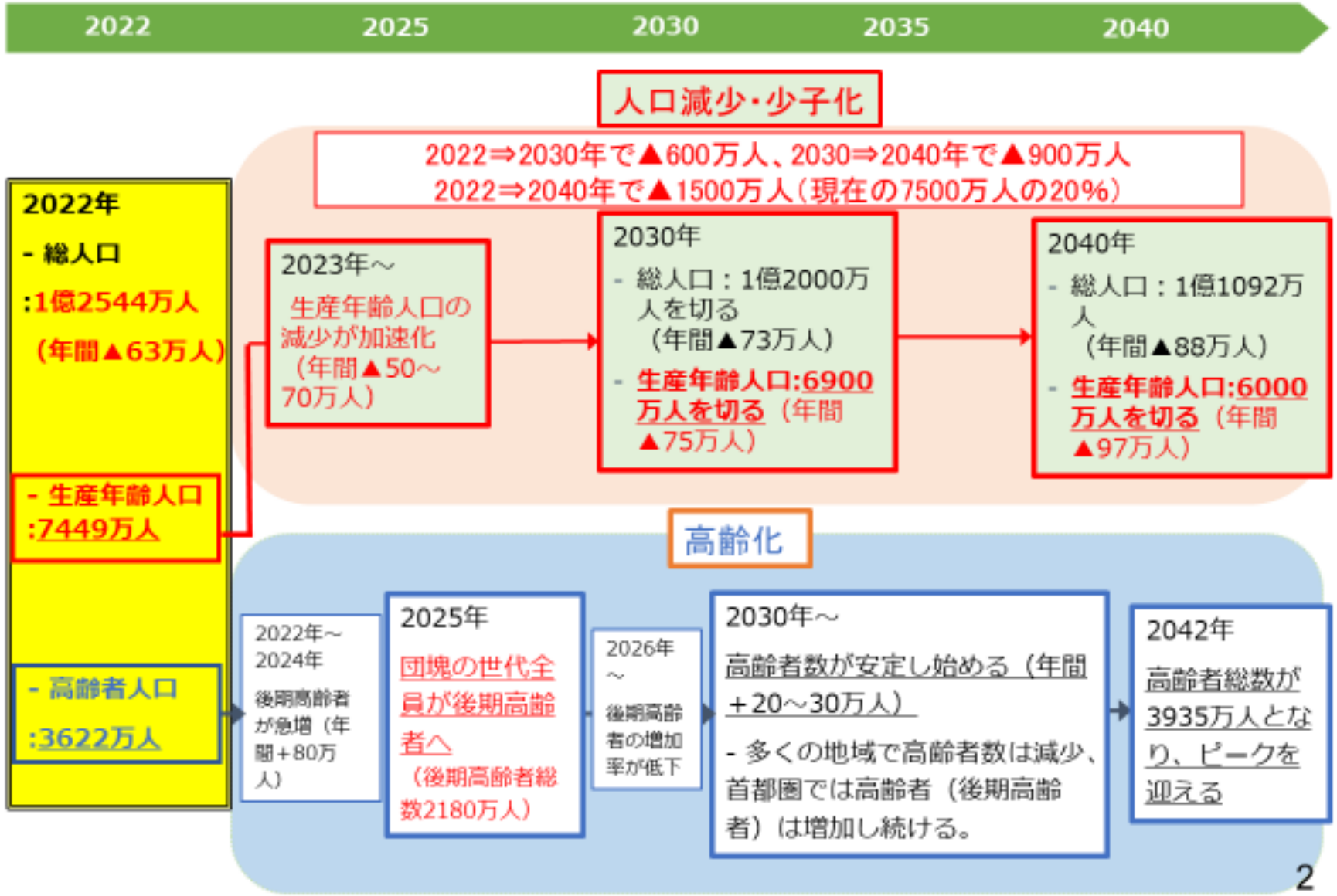
出典：厚生労働省「人口動態統計速報」

出生数及び合計特殊出生率の年次推移



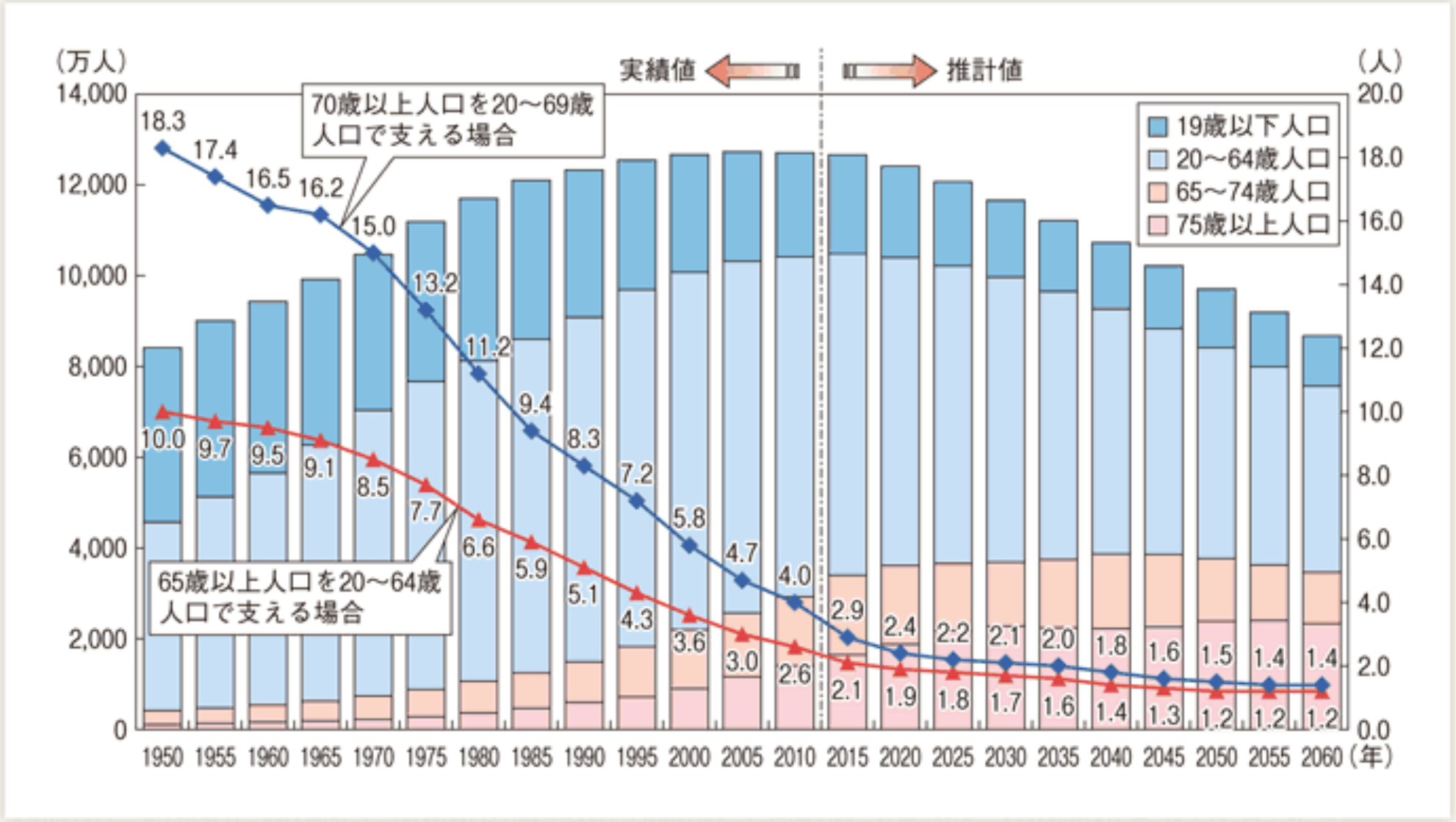
出典：令和4年度版「少子化社会対策白書全体版」

2040年までの人口等の短期・中期・長期見通し



出典）内閣官房参与（社会保障、人口問題）　山崎史郎　氏

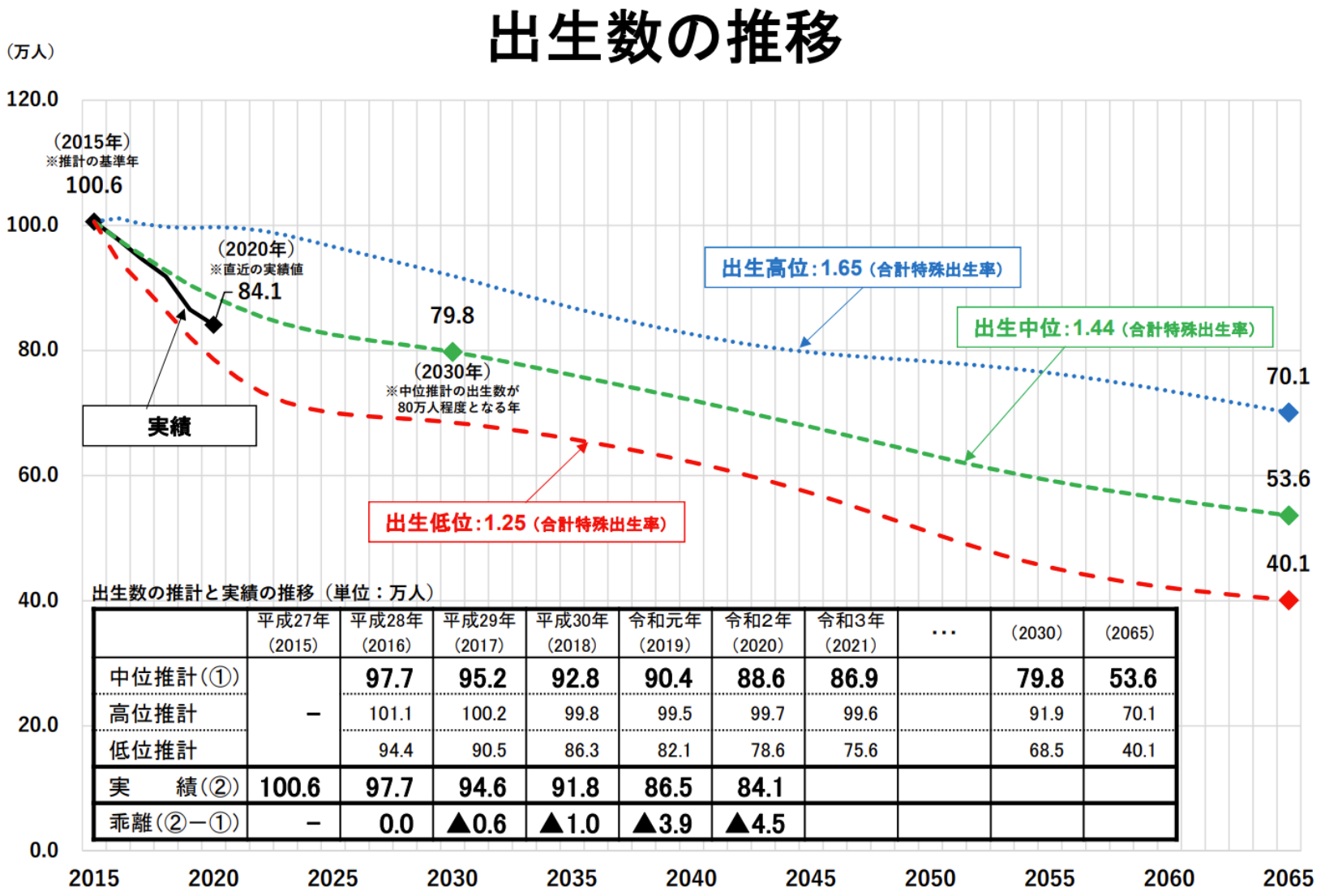
高齢者を支える生産者人口の数



資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成24年１月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

出典：内閣府資料

出生数の将来推移（ワーストケースは40万人？）



出生数の推計と実績の推移（単位：万人）

	平成27年（2015）	平成28年（2016）	平成29年（2017）	平成30年（2018）	令和元年（2019）	令和2年（2020）	令和3年（2021）	…	（2030）	（2065）
中位推計（①）		97.7	95.2	92.8	90.4	88.6	86.9		79.8	53.6
高位推計	－	101.1	100.2	99.8	99.5	99.7	99.6		91.9	70.1
低位推計		94.4	90.5	86.3	82.1	78.6	75.6		68.5	40.1
実　　績（②）	100.6	97.7	94.6	91.8	86.5	84.1				
乖離（②－①）	－	0.0	▲0.6	▲1.0	▲3.9	▲4.5				

出所：実績は厚生労働省「人口動態統計」、推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（死亡中位）
※ 合計特殊出生率の仮定は、2065年以降の数値である。

少子化の原因

未婚化の影響

- **未婚化**は**少子化**の主要因
  - **合計出生率の人口学的要因分解**（岩澤 2008,2015）
    - **初婚行動の変化**の寄与（89.1%）
    - **夫婦の出生行動等**の寄与（10.9%）
    - 背景：日本では出生の98～99%は婚姻内

合計出生率の基準値2.01から2012年の1.38までの変化量

  - **夫婦の出生行動**は比較的安定的（国立社会保障・人口問題研究所 2010,2015,2022）
    - **完結出生児数**：2.2人(1972)➔2.2人(2002)➔1.9人(2021)
      - 2005年以降の低下：子ども数0・1人の増加、3人以上の減少
      - 結婚年齢によって最終的な子ども数に違い
        - 20代前半2.08人、20代後半1.92人、30代前半1.5人

※完結出生児数：初婚どうしの夫婦が結婚持続期間15～19年における平均出生子ども数.

岩澤美帆（2008）「初婚・離婚の出生率への影響」『人口問題研究』第64巻第4号, pp.19-34.
岩澤美帆（2015）「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』原書房, pp.49-72.
国立社会保障・人口問題研究所「出生行動基本調査」（第14・15・16回）

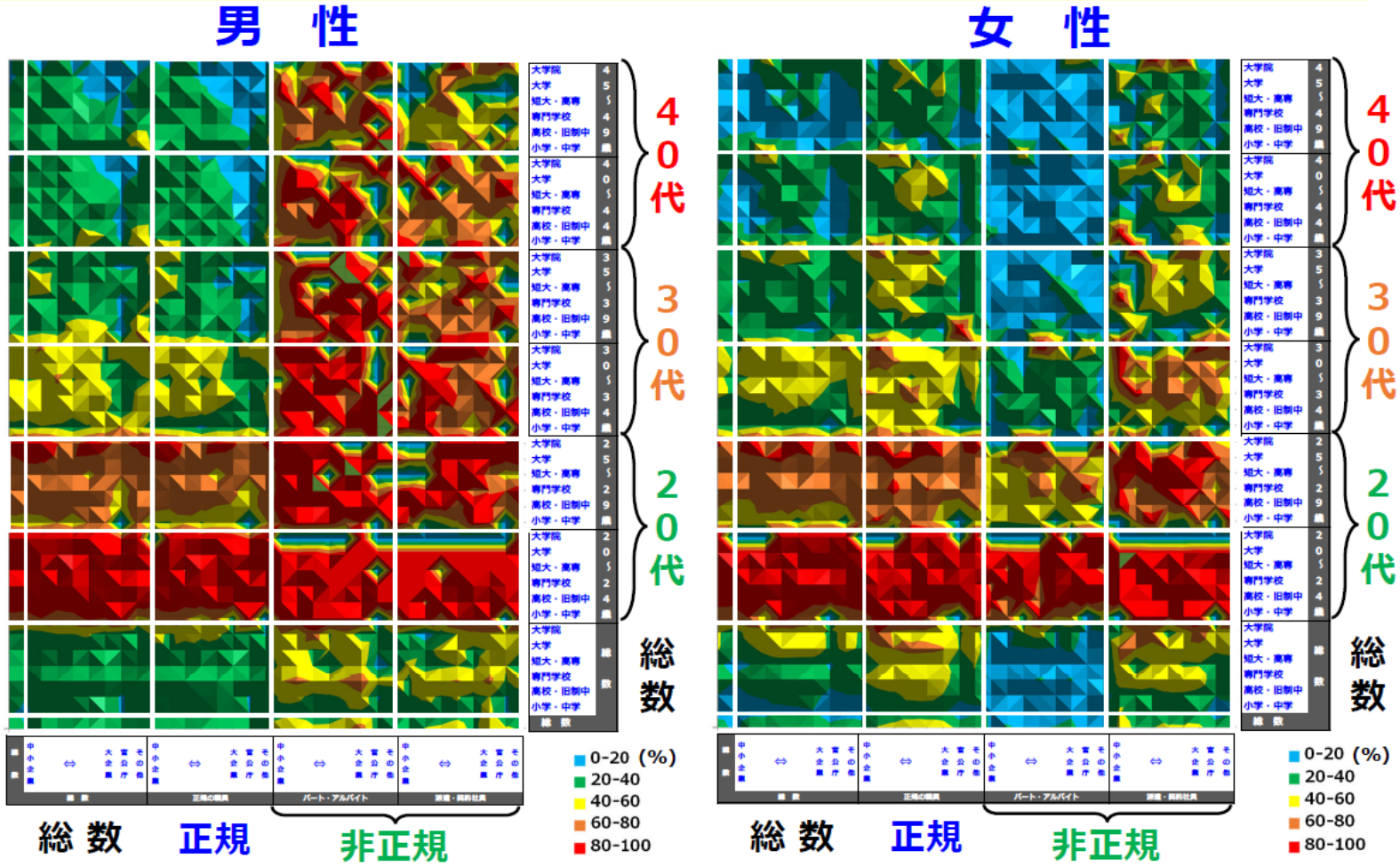
4

出典）国立社会保障・人口問題研究所　鎌田健司

正規、非正規社員の問題

未婚率が高い属性は何か？（2017年）

男性は非正規，女性は高学歴フルタイムで未婚率が高い



出典）国立社会保障・人口問題研究所　鎌田健司

正規、非正規と結婚

年齢別正規・非正規未婚率（全国雇用者）

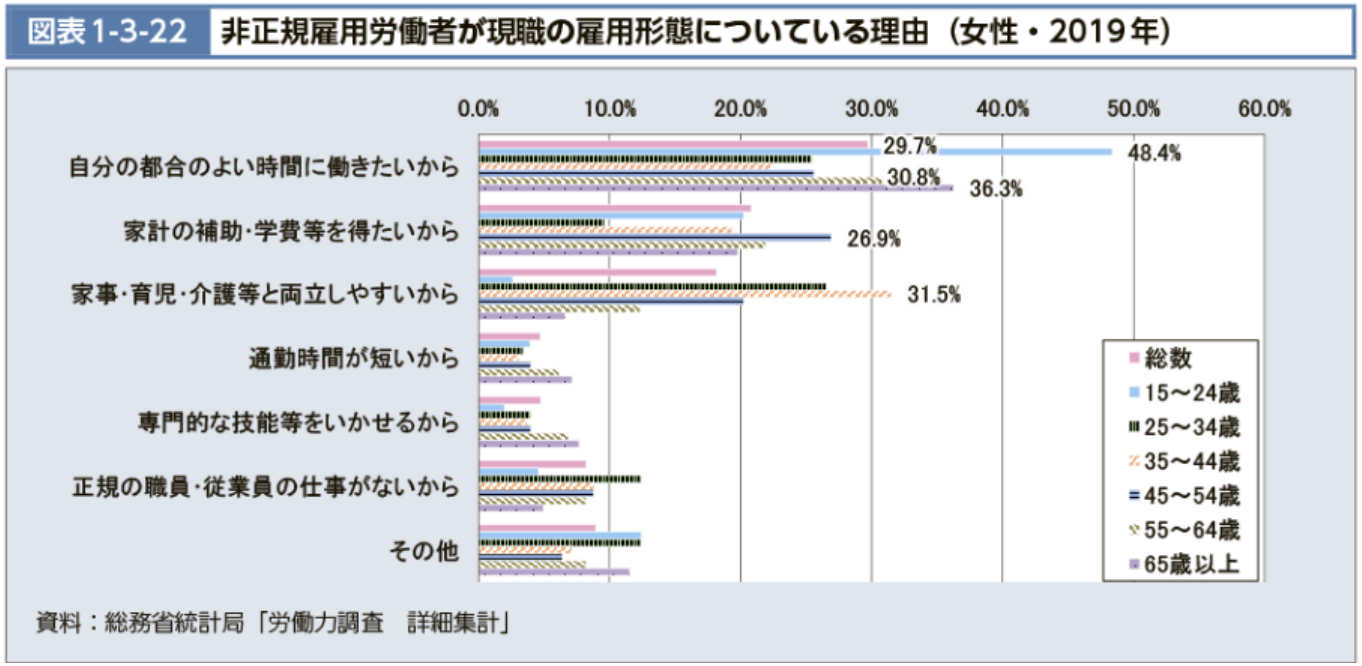
（単位：%）

	男性		女性	
	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
20～24歳	91.2	97.5	95.4	92.2
25～29歳	66.6	89.3	75.1	60.7
30～34歳	38.4	78.3	49.1	34.0
35～39歳	26.8	71.6	36.9	20.3
40～44歳	22.6	65.8	30.9	13.6
45～49歳	18.8	56.9	25.7	9.8
50～54歳	14.4	44.5	18.5	6.9
55～59歳	10.5	29.8	12.8	5.1
生涯未婚率	16.6	50.7	22.1	8.3

（注）非正規雇用には、派遣社員とパート・アルバイトを含む
（出所）国勢調査「就業状態等基本集計」（2015年）に基づき筆者作成。総数より「配偶関係不詳」を除く

出典：東洋経済オンライン 荒川 和久 氏加筆作成資料

非正規雇用を選ぶ理由



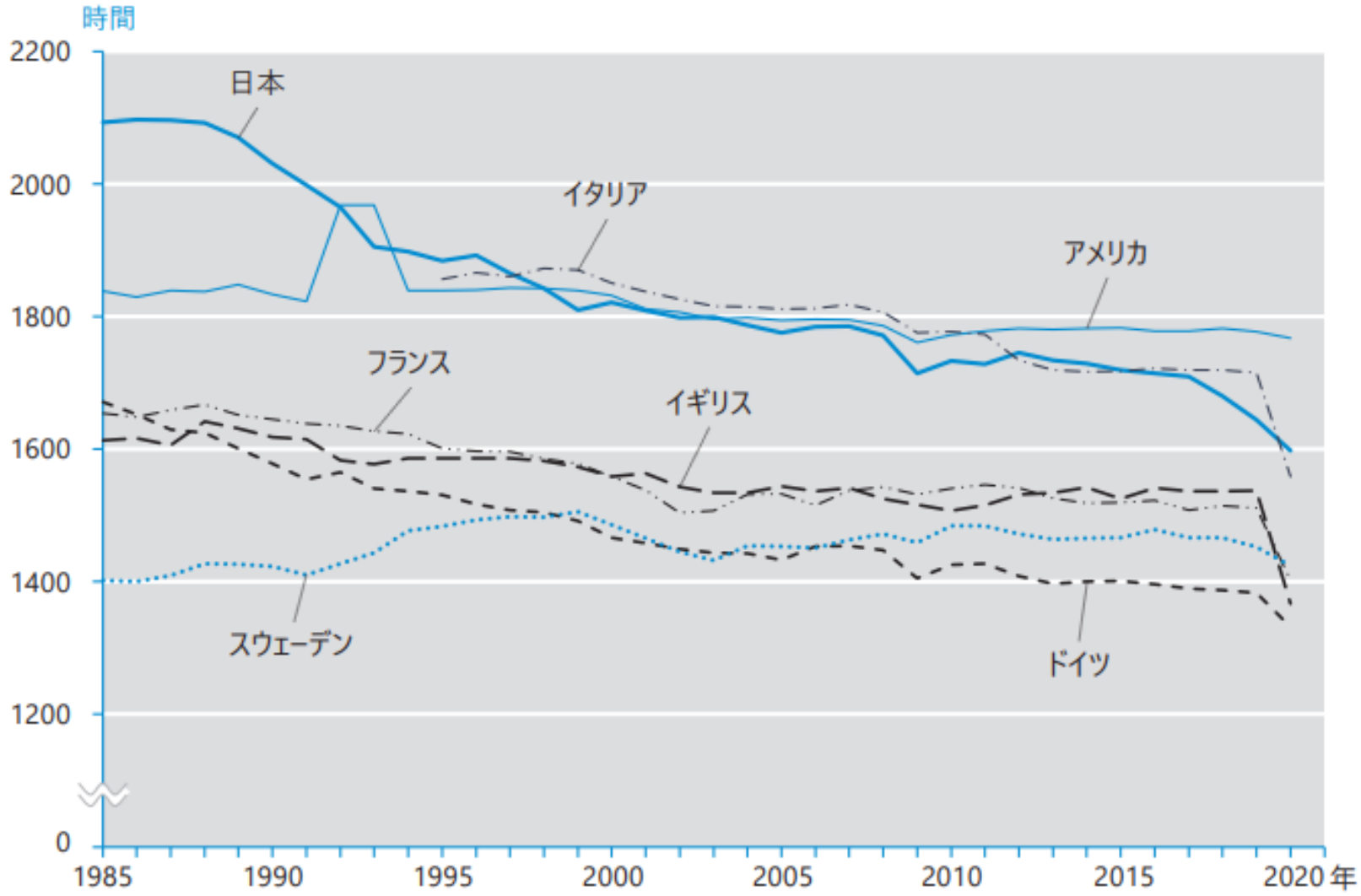
図表1-3-22 非正規雇用労働者が現職の雇用形態についている理由（女性・2019年）

	自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助･学費等を得たいから	家事･育児･介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等をいかせるから	正規の職員･従業員の仕事がないから	その他
総数	29.7%	20.8%	18.2%	4.7%	4.7%	8.2%	8.9%
15～24歳	48.4%	20.3%	2.6%	3.9%	2.0%	4.6%	12.4%
25～34歳	25.4%	9.6%	26.6%	3.4%	4.0%	12.4%	12.4%
35～44歳	22.4%	19.3%	31.5%	3.1%	3.7%	8.8%	7.1%
45～54歳	25.6%	26.9%	20.3%	4.0%	4.0%	8.8%	6.4%
55～64歳	30.8%	21.9%	12.3%	6.2%	6.8%	8.2%	8.2%
65歳以上	36.3%	19.8%	6.6%	7.1%	7.7%	4.9%	11.5%

資料：総務省統計局「労働力調査　詳細集計」

長時間労働（国際比較）

6-1　一人当たり平均年間総実労働時間（就業者）



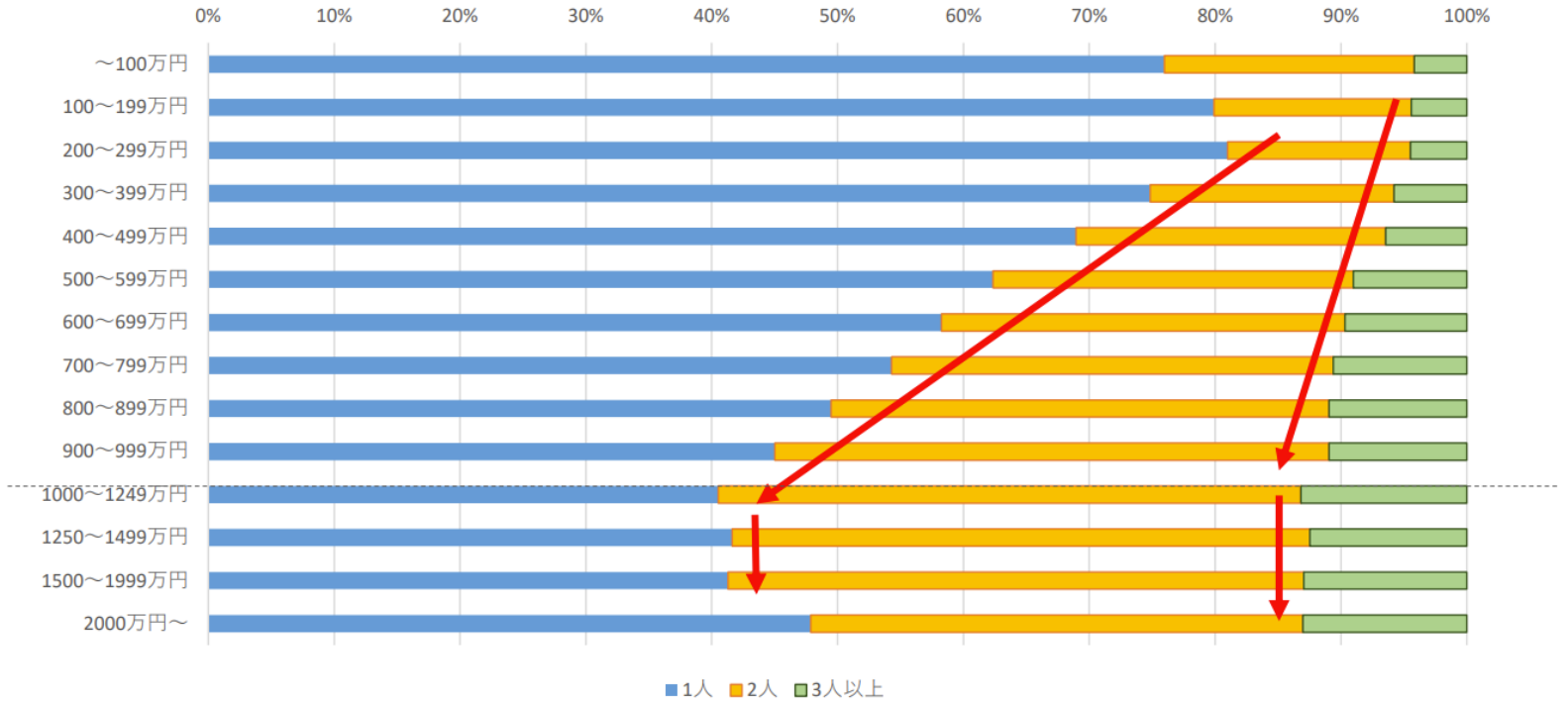
出典）独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2022」

世帯収入とこども数

2021年１月20日
子ども・子育て会議（第56回）
参考資料１

世帯収入と子供数

○ 世帯収入の上昇に伴い、子供数が2人、3人以上の割合が上昇する。
○ 1250万円以上の世帯については、所得と子供数に関係性がみられない。



※　世帯収入とは、世帯主、配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている１年間の収入（税込み額）の合計をいう。
（土地等の財産の売却によって得た収入や、相続、贈与などの臨時的な収入は含まない。）

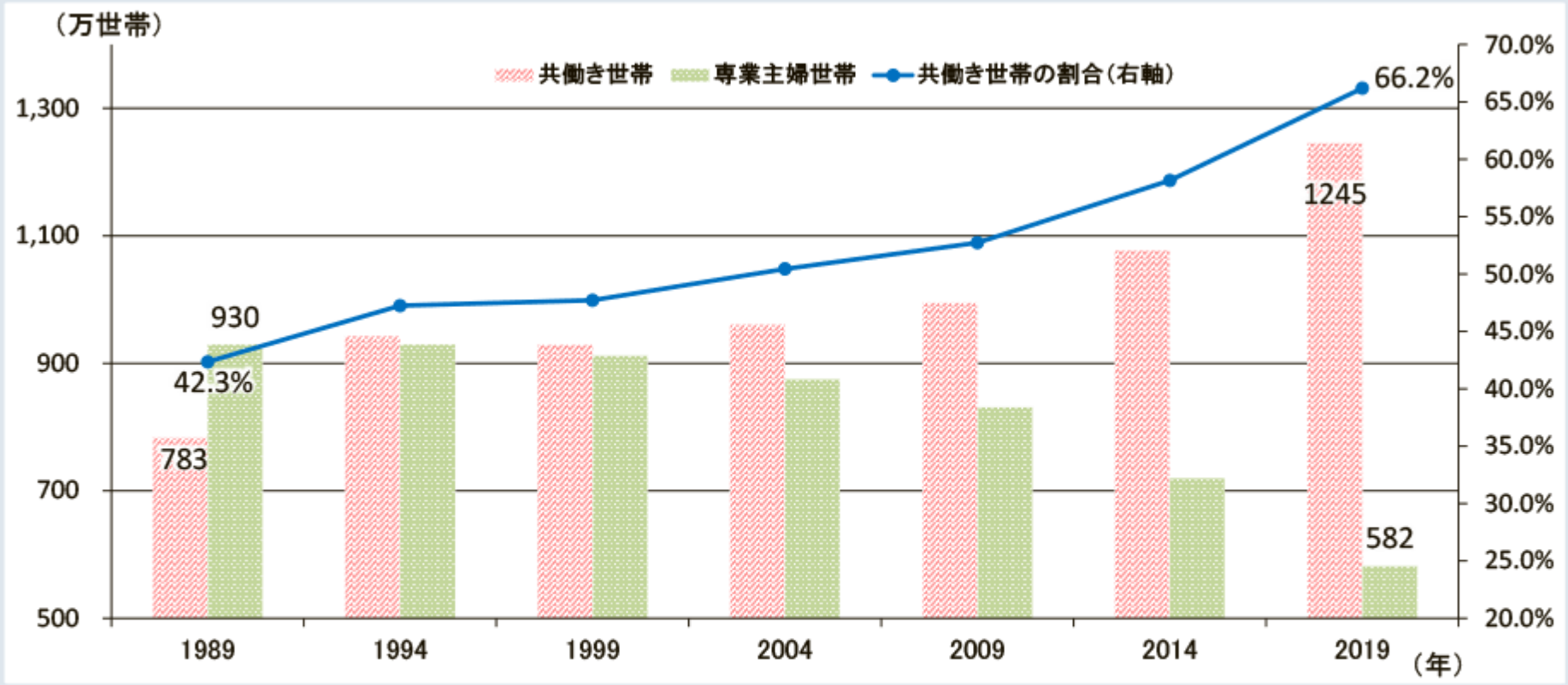
注：親の年齢による収入の差の影響を回避するため、子供のうち一人の年齢が15歳以上の核家族世帯に限定している。

出典：平成29年就業構造基本調査全国結果より作成

11

共働きの実態（共働きと専業主婦）

図表1-3-14　男性雇用者世帯のうち共働き世帯と専業主婦世帯の推移

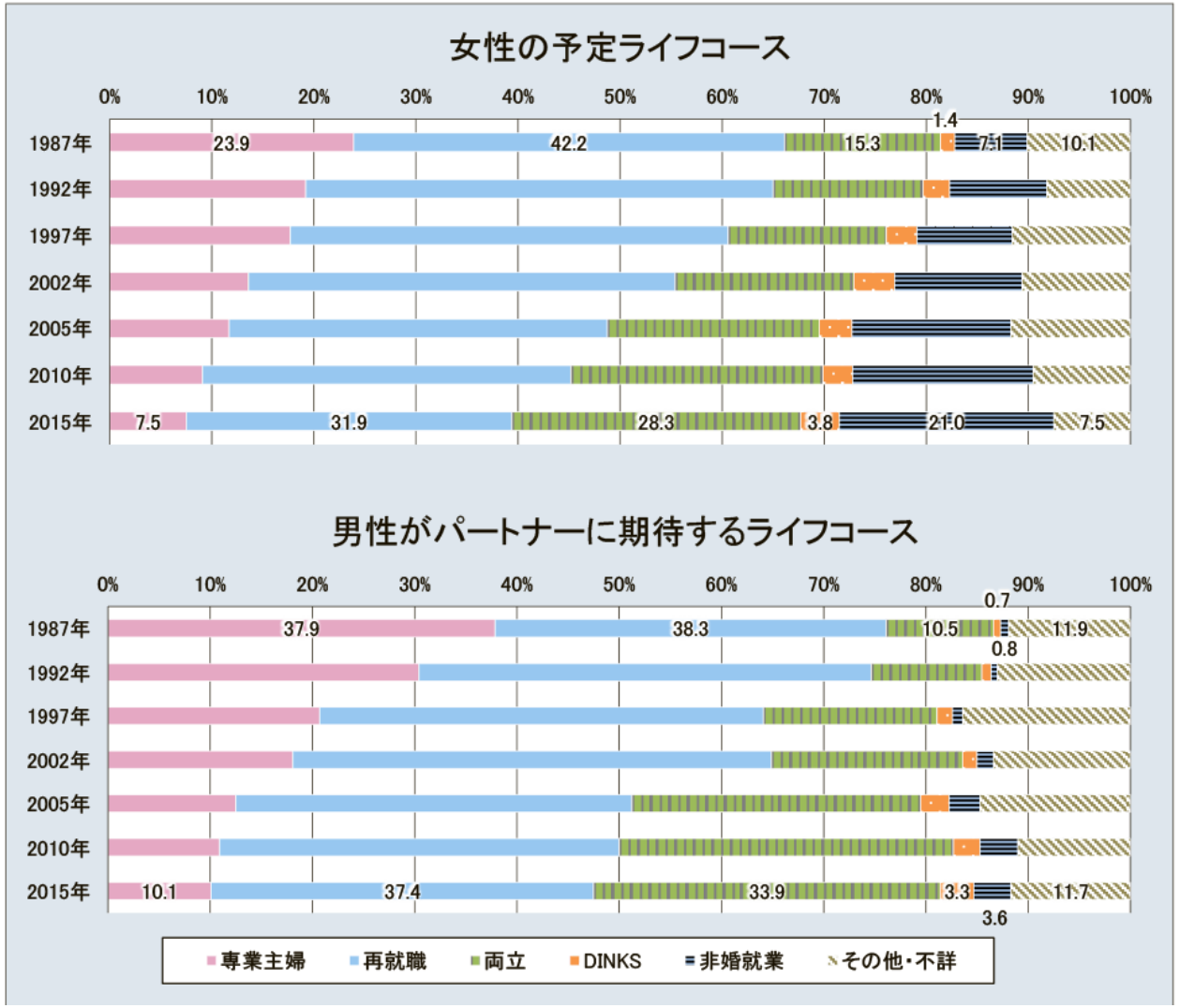


資料：2001年以前は総務庁「労働力調査特別調査」（各年2月）、2002年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」より作成。

（注）「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とでは調査方法、調査月等が相違することから時系列比較には注意を要する。
「専業主婦世帯」とは、2014年までは夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
2019年は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口又は失業者）の世帯。
共働き世帯の割合は、男性雇用者世帯に占める割合である。

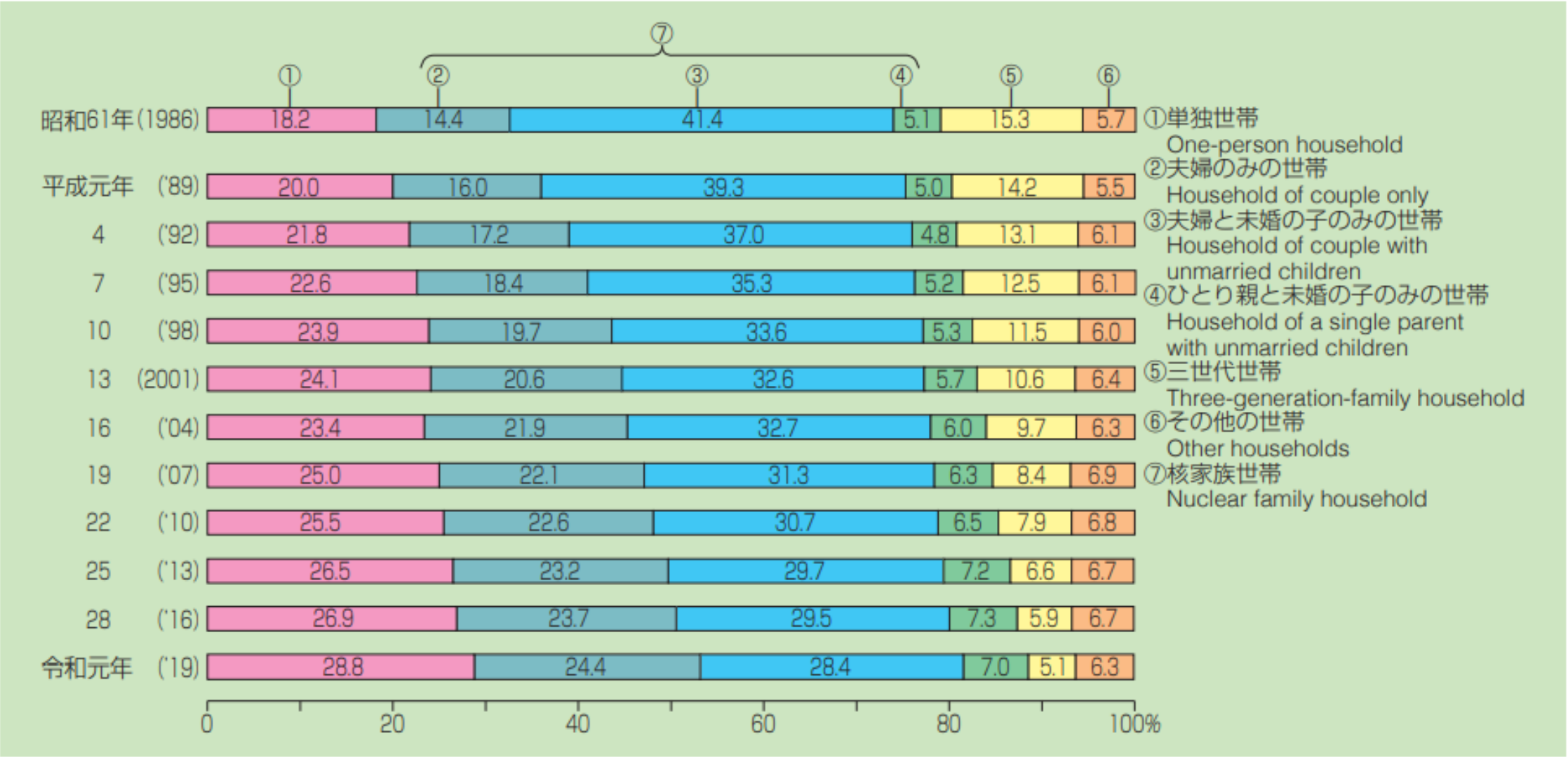
希望するライフスタイル

図表 1-3-9　女性の予定ライフコース／男性がパートナーに望むライフコース



出典）令和2年度版　厚生労働白書－令和時代の社会保障と働き方を考える

核家族とワンオペ



出典）世帯構造別にみた世帯数の構成割合の年次推移、「令和3年国民生活基礎調査の結果」厚生労働省政策統括官

女性の就業率（M字）と正規雇用率（L字）

12.「仕事と子育て」の両立①

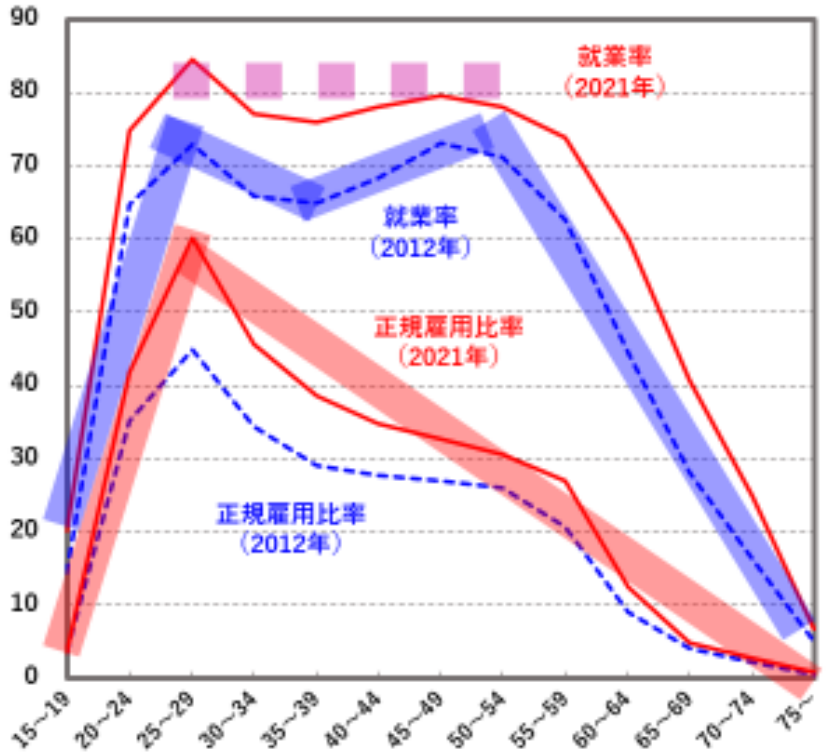
・少子化の要因の一つは、「仕事か、出産・育児か」の二者択一となっており、若い世代が子どもを持つことを「経済的リスク」（収入や生活水準が低下するおそれ）と考えていること

（図1）「共働き世帯」の増加（1980～2021年）



（図2）女性の就業率（M字カーブ）と正規雇用率（L字カーブ）

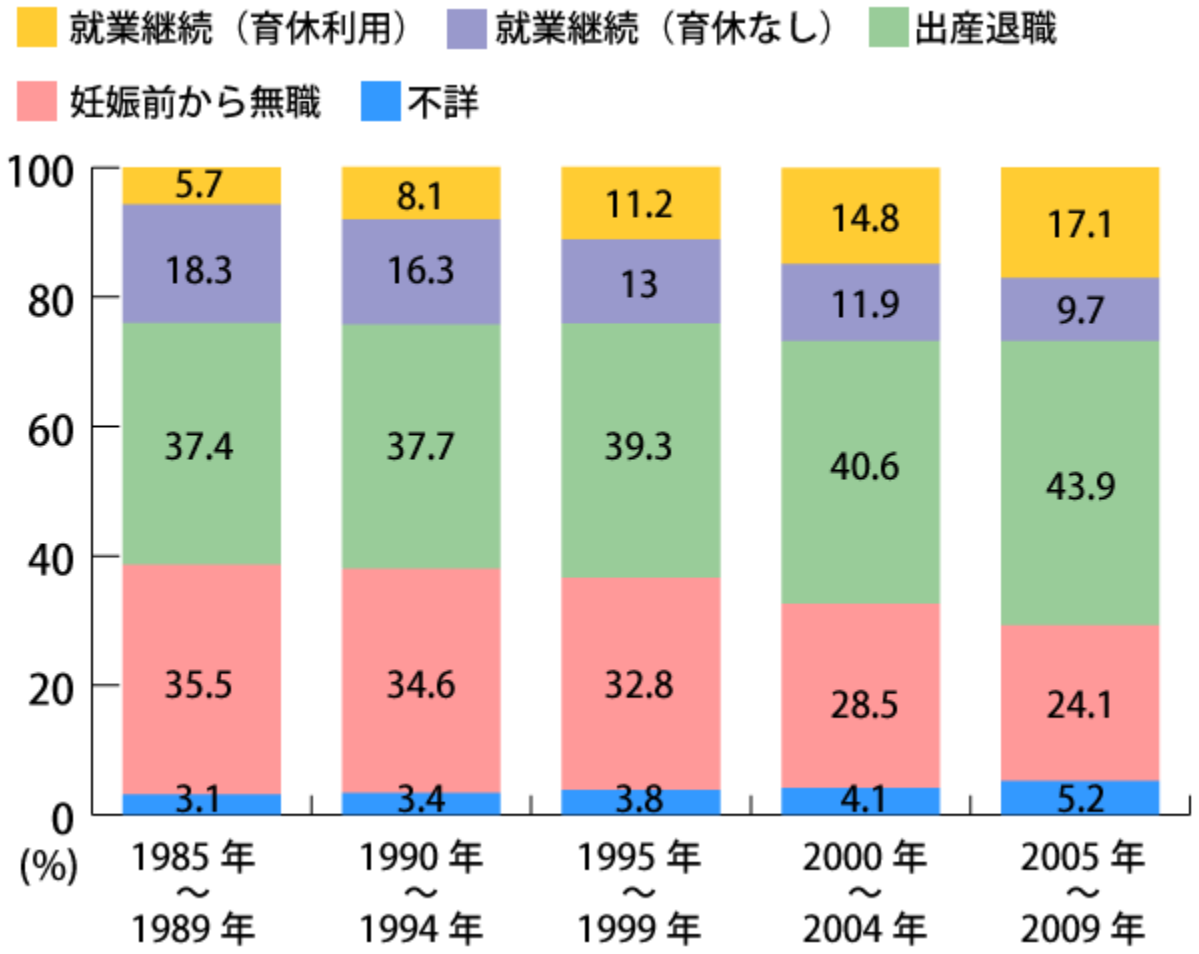
・女性の「M字カーブ」（結婚・育児期に就業率が低下）は解消。
・ただし、出産時に退職、または働き方を変え、育児後に非正規で働くケースが多い。（L字カーブ問題）



13

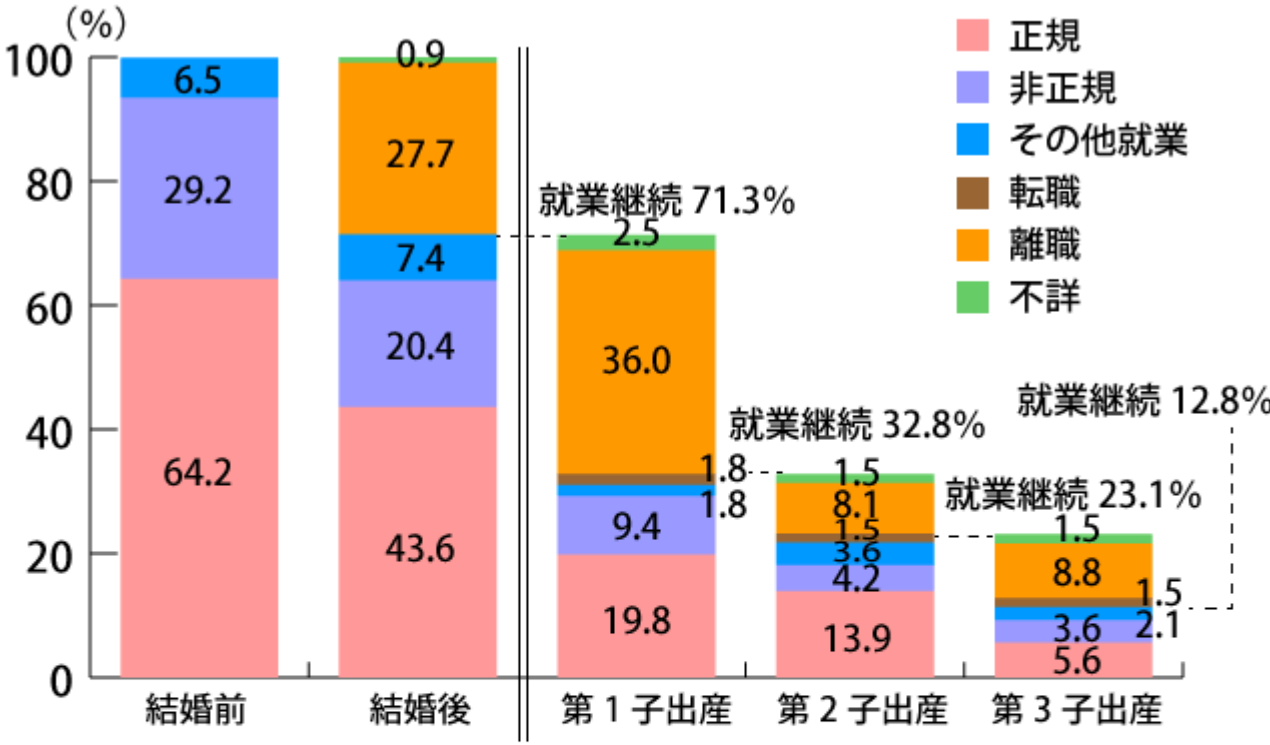
出典）内閣官房参与（社会保障、人口問題）　山崎史郎　氏

子育てと女性の離職



参考）男女共同参画局「男女共同参画白書」平成23年

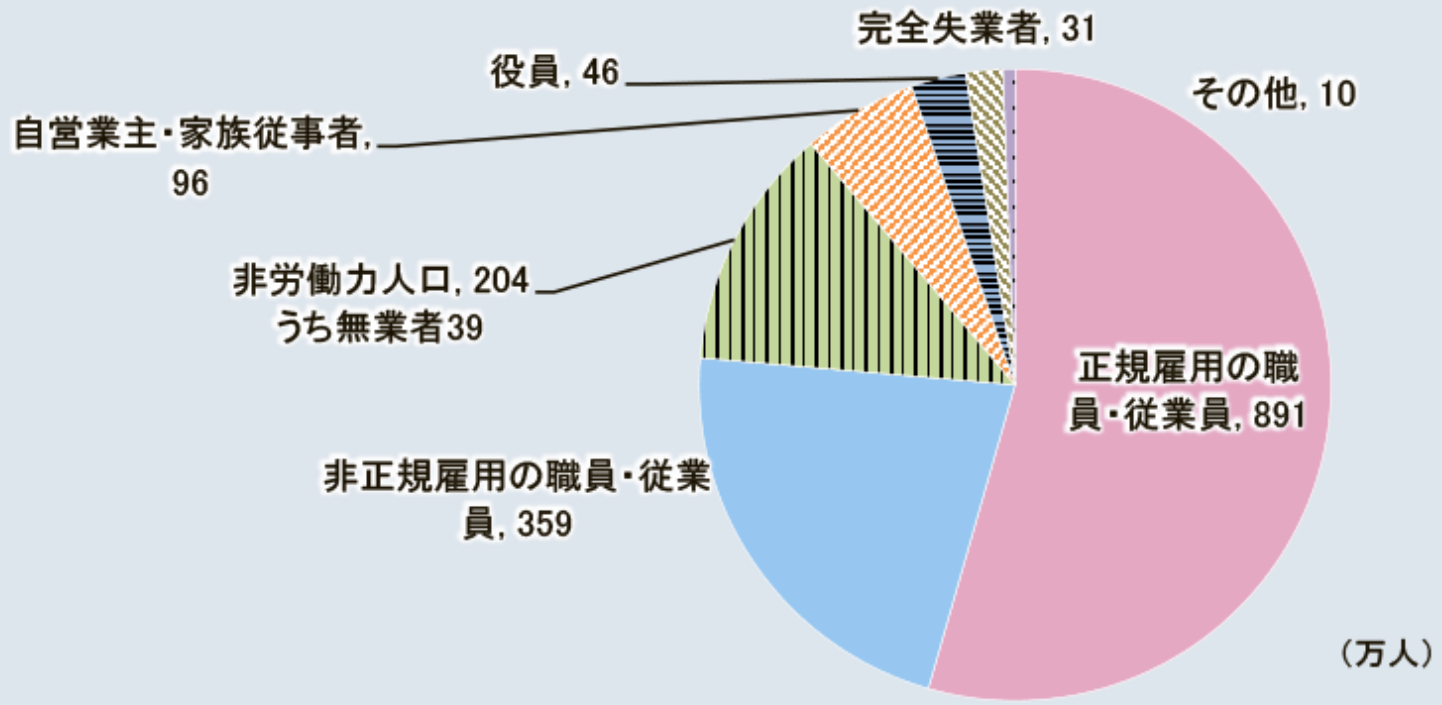
ライフイベントによる女性の就業形態の変化（平成 23 年）



（備考）
1. 厚生労働省「第 10 回 21 世紀成年者縦断調査」（平成 23 年）より作成。
2. 結婚前に仕事ありの女性を 100 としている。
3. 調査では、結婚と出産について別欄に問いを設けているが、ここでは、全体の傾向を見るために 1 つのグラフにまとめている。
4. 結婚前後の就業形態の変化は、第 1 回調査（平成 14 年）から平成 23 年までの 9 年間に結婚した結婚前に仕事ありの女性を対象としている。

就職氷河期世代の雇用

図表1-3-27　就職氷河期世代の中心層となる35～44歳（1,637万人）の雇用形態等の内訳（2019年）



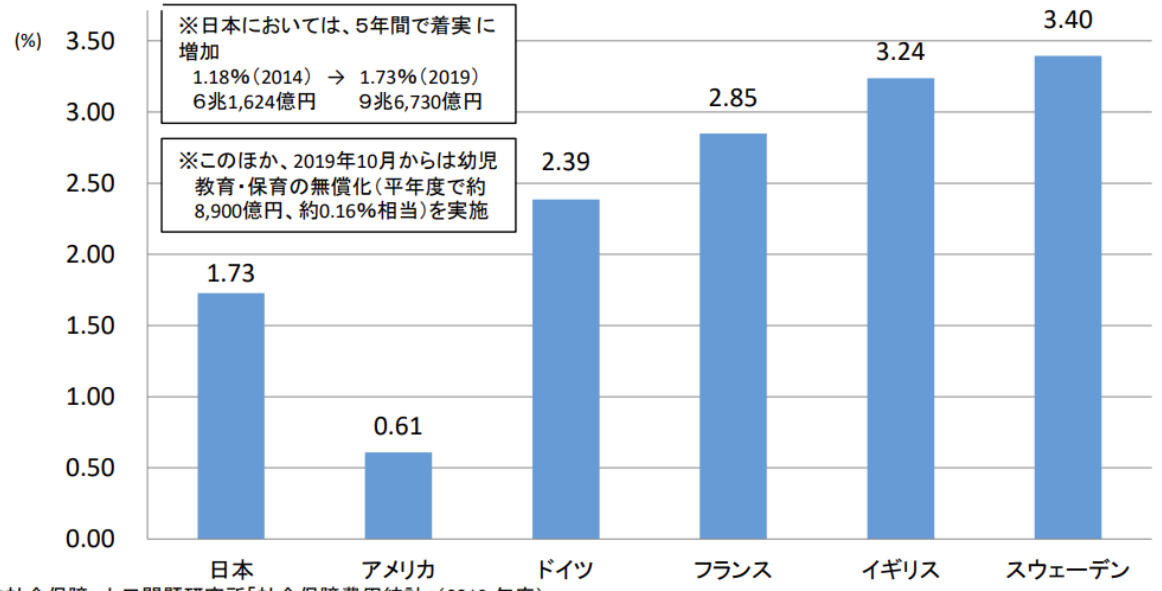
資料：総務省統計局「労働力調査　基本集計・詳細集計（2019年平均）」
(注)　「非正規雇用の職員・従業員」は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他に該当する者。「無業者」の定義は、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。「その他」は、『従業上の地位不詳（就業していることは明らかであるが、勤めか自営かの別及び勤め先における呼称が未回答の者）』と『就業状態不詳（就業の有無の別が未回答の者）』の合計。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」 令和2年版　厚生労働白書

政策の失敗（家庭関係支出）

各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較

- 我が国の家族関係社会支出の対GDP比は、保育の受け皿拡大などにより、着実に増加してきたが、2019年度は1.73%となっている。
- 国によって、国民負担率などが異なることから、単純に比較することは適当ではないものの、出生率の回復を実現した欧州諸国と比べて低水準。
- 少子化の進展が国民共通の困難であることに鑑み、更に強力に少子化対策を推し進めるために必要な安定財源の確保について、国民各層の理解を得ながら、社会全体での費用負担の在り方を含め、幅広く検討を進めていくことが必要。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」（2019 年度）

注1. 計上されている給付のうち、主なものは以下のとおり（国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」巻末参考資料より抜粋）。

- 児童手当……現金給付、地域子ども・子育て支援事業費
- 社会福祉……特別児童扶養手当給付費、児童扶養手当給付費、保育対策費等
- 協会健保、組合健保……出産手当金、出産手当附加金
- 各種共済組合……出産手当金、育児休業手当金等
- 雇用保険……育児休業給付、介護休業給付等
- 生活保護……出産扶助、教育扶助
- 就学援助、就学前教育……初等中等教育等振興費、私立学校振興費等

2. 日本は2019年度、アメリカ、フランスは2018年度、ドイツ、イギリス、スウェーデンは2017年度
3. 諸外国の社会支出は、2021年5月24日時点の値

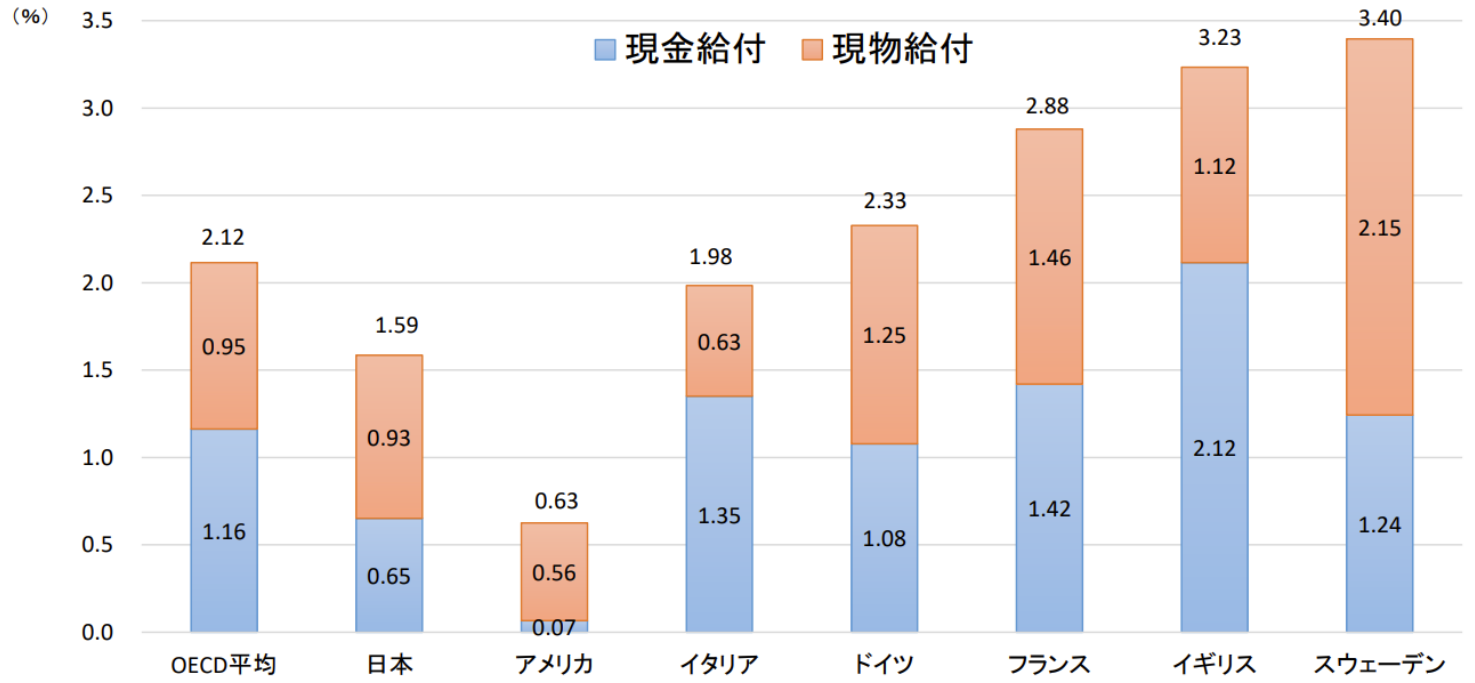
（参考） 各国の国民負担率の対国民所得比は、日本（2021年度）44.3%、アメリカ（2018年）31.8%、ドイツ（2018年）54.9%、フランス（2018年）68.3%、イギリス（2018年）47.8%、スウェーデン（2018年）58.8%。（出典：財務省「国民負担率の国際比較」）

7

現物給付か現金給付か

家族関係社会支出の対GDP比の状況（現金給付･現物給付別）

家族関係社会支出（対GDP比、2017年）



	OECD平均	日本	アメリカ	イタリア	ドイツ	フランス	イギリス	スウェーデン
合計特殊出生率（2017年）	1.66	1.43	1.77	1.32	1.57	1.86	1.74	1.78

※「家族関係社会支出」とは、家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付（サービス）であり、就学前教育・保育（現物給付）や、児童手当（現金給付）等が含まれる。
※ 2019年の日本の家族関係社会支出は９兆6,730億円（内現金給付は3兆6,743億円、現物給付は5兆9,988億円）、対ＧＤＰ比は1.73%（国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」（2019年度））
※ 2020年の日本の合計特殊出生率は1.34（概数）（厚生労働省「人口動態統計」）
※各国の国民負担率（租税負担率と社会保障負担率の合計）は、日本 44.3%、アメリカ 31.8%、イタリア 59.3%、ドイツ 54.9%、フランス 68.3%、イギリス 47.8%、スウェーデン 58.8%（日本は2018年度、その他の国は2018年）（財務省「国民負担率の国際比較」）
※百分率は小数点第3位を四捨五入して、小数点第2位までを表示した。このため、内訳の合計と必ずしも一致しない場合がある。
資料：OECD Social Expenditure Database、Family Databaseを基に作成。

8

出典：総務省統計局「労働力調査　基本集計･詳細集計（2019年平均）」令和2年版　厚生労働白書

日本の取るべき方策

人口減少を食い止める

人口減少策

① 非婚化・晩婚化（結婚支援＋所得増加）
② 晩産化、非産化（不妊治療・ライフプラン）
③ 少産化（多子世帯への支援）
④ 共働き世帯の晩産化、非産化、少産化（育児休暇等、仕事と子育ての両立）
⑤ 経済的負担や育児の心身の負担（育児負担の軽減）
⑥ 教育費負担の重さ（授業料免除）
⑦ 地方創生
⑧ 税制
⑨ ひとり親、未婚の親（婚外子、事実婚）への支援
⑩ 移民？（アジア各国の賃金の比較、決して日本は高くない）

出生率向上の方策

7. 出生率向上の「方策」とは

○出生率向上には、即効薬はない。様々なケースに対応した多様な施策を講じていくしかない。

【様々なケース】

●『晩婚化』、『非婚化』

1. 結婚したいが、できない。 → 結婚支援 ＋ 所得増加（賃上げ）

●『晩産化』、『非産化・少産化』

2. 出産を希望しているが、妊娠に結びつかない → 不妊治療・ライフプラン（プレコンセプションケア）

●共働き世帯の『晩産化・少産化・非産化』

3.「仕事か、子育てか」の二者択一の状況となっている → 「仕事と子育て」の両立支援
・育休給付、幼児教育・保育などの支援
・「働き方改革」（制度のみならず、社会意識の変革も）

●経済的負担や育児の心身の負担による『少産化』

4. 経済的負担や心身の負担から、第2・3子を持つことをためらう → 育児負担の軽減
・経済的支援（児童手当、教育費、税制など）
・心身の負担（男性育休、支援ネットワーク、居住など）

※共通する課題として、地方創生（東京一極集中の是正）がある。

8

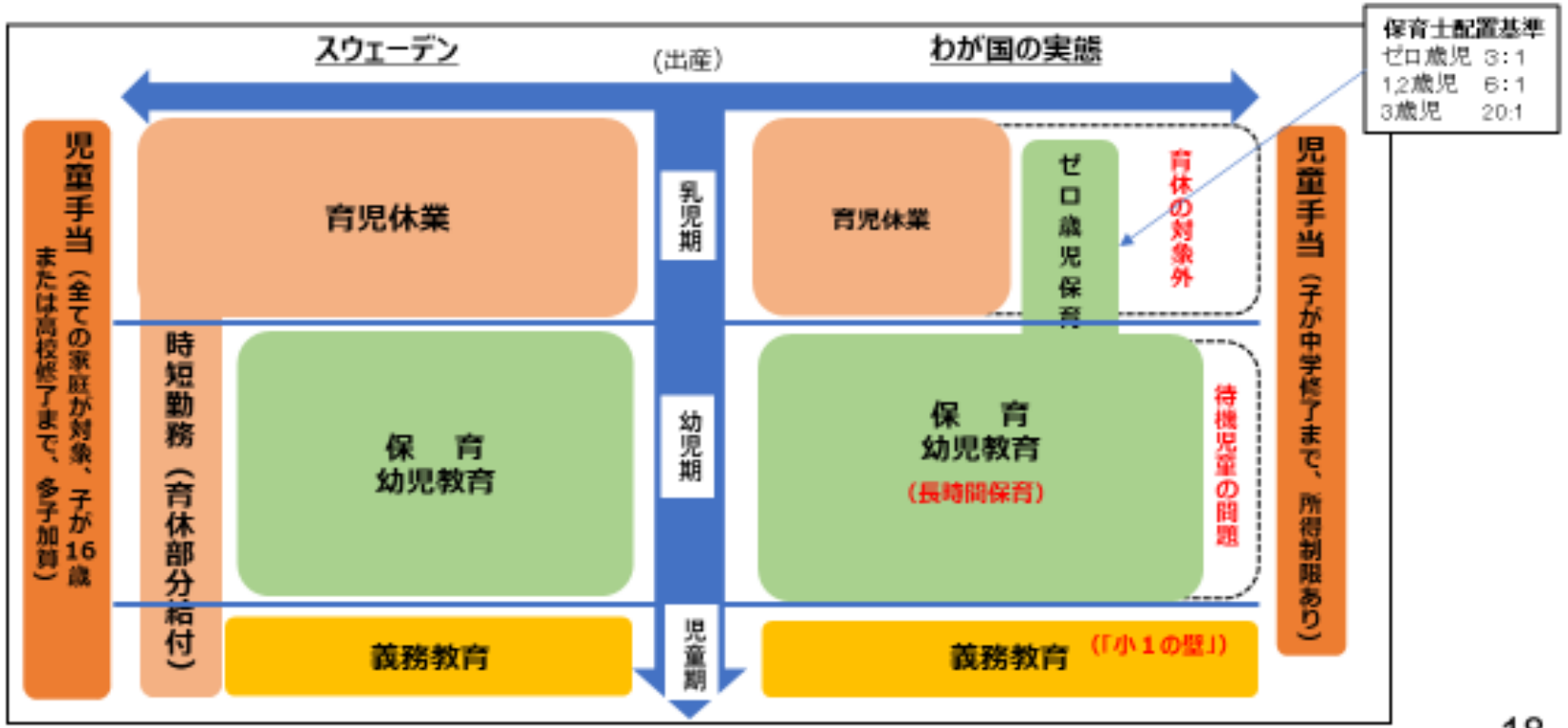
＋大学授業料無償化と奨学金免除

出典）内閣官房参与（社会保障、人口問題） 山崎史郎 氏

「仕事と子育ての両立」スウェーデンとの比較

○ スウェーデンでは、子が1歳または1歳半までは、**全ての父親・母親が育休給付を利用**し、その後は、**希望通り、保育所を利用**。育児期間中は、**時短制度を活用する**ため、保育時間は長くならず、小学校の学校行事への参加も支障がない。

○一方、わが国では、**育休給付の対象でないケース**（出産退職など）がかなりを占め、男性の育休取得率も低い。そのため、**「ゼロ歳児保育」**を利用して、母親が働き始めるケースも多い（14万5千人、2022年）。保育現場では、大都市などで**「待機児童の問題」**があるほか、育児期間中の時短制度利用が低水準のため、**「長時間保育」**が常態化。小学校入学後も**「小1の壁」の問題**が指摘されている。



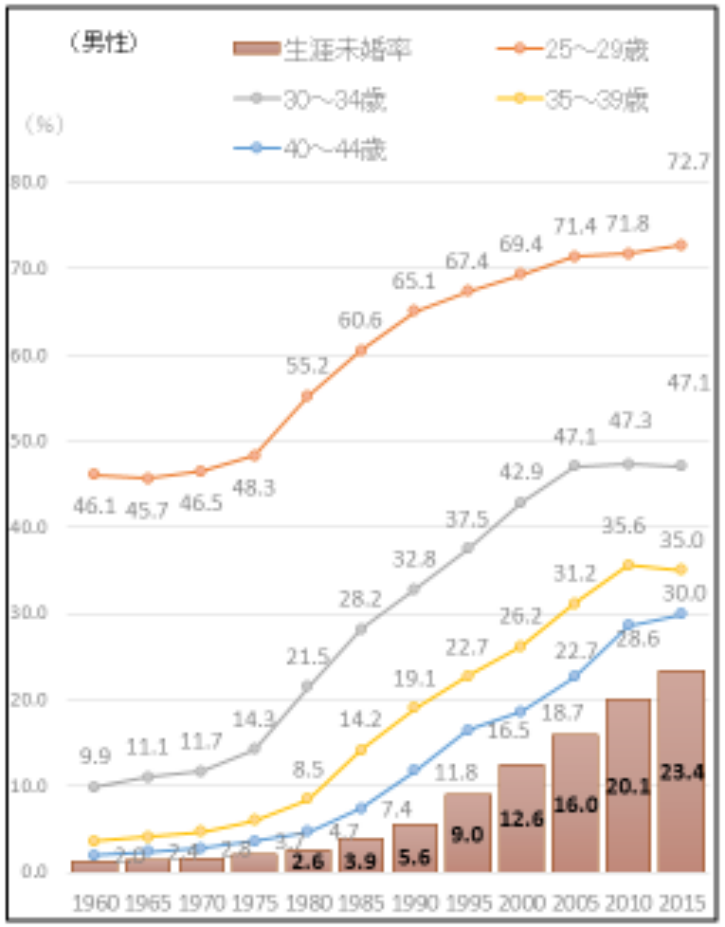
18

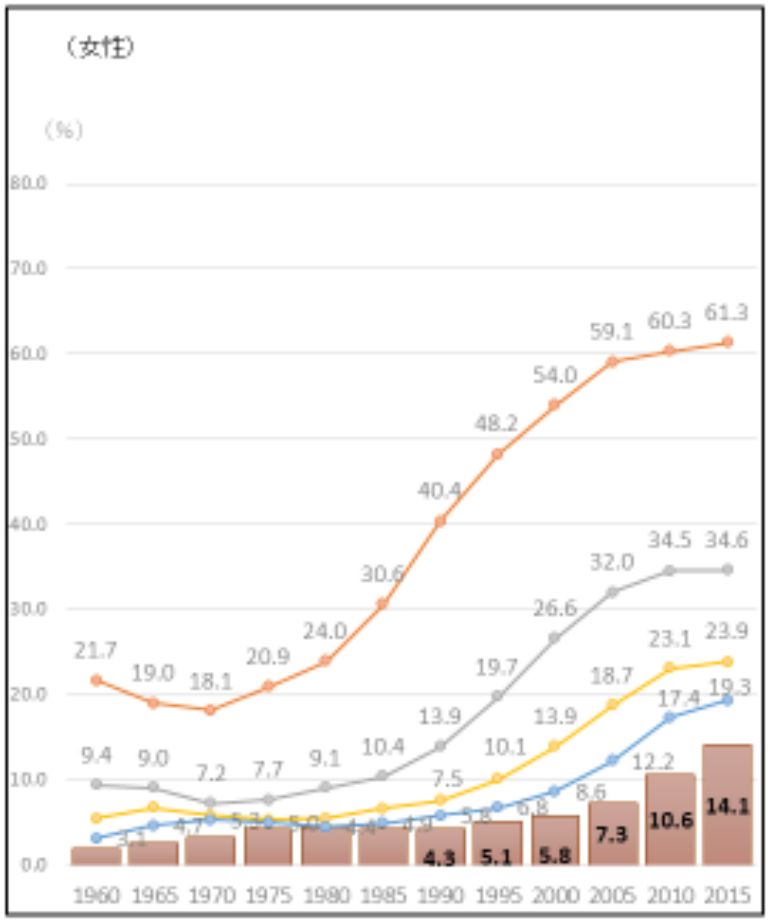
出典）内閣官房参与（社会保障、人口問題）　山崎史郎　氏

未婚率の推移

8.「未婚率」の推移

（図）年齢別未婚率及び生涯未婚率の推移



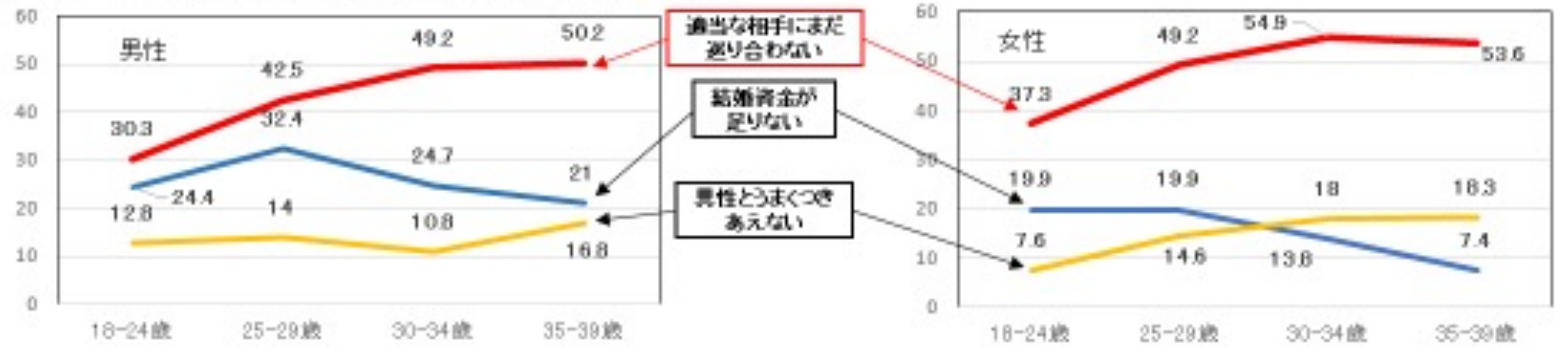


出典）内閣官房参与（社会保障、人口問題）　山崎史郎　氏

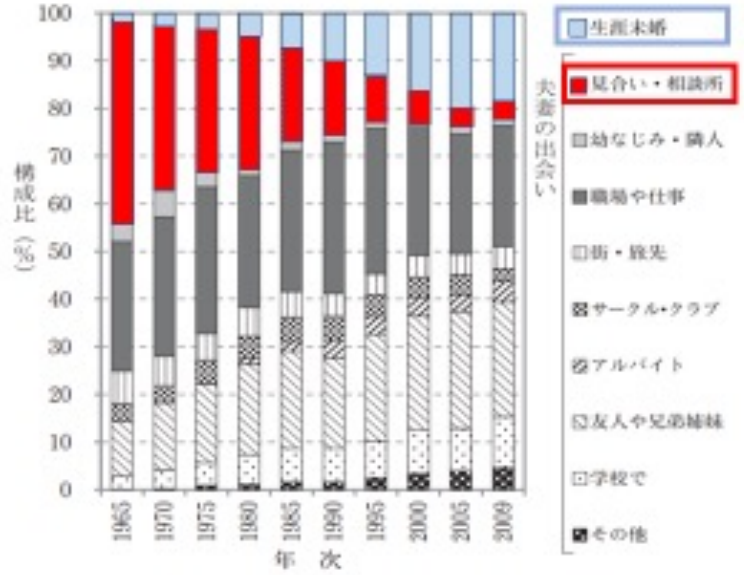
結婚と所得の問題

9.「結婚支援」と「所得増加（賃上げ）」

（図1）「結婚できない理由」の割合（18-39歳独身）

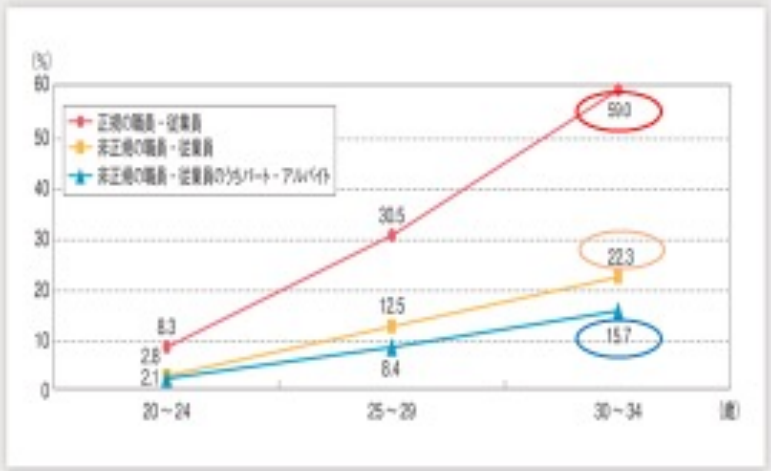


（図2）夫妻の出会い別の結婚（初婚）状況



注：各初婚タイプが競合する多重減少初婚表による，第8回～第14回調査のデータを使用．

（図3）男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率



資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」を基に作成。
注：数値は、未婚でない者の割合。

（参考）内閣府：令和3年版少子化社会対策白書 P20

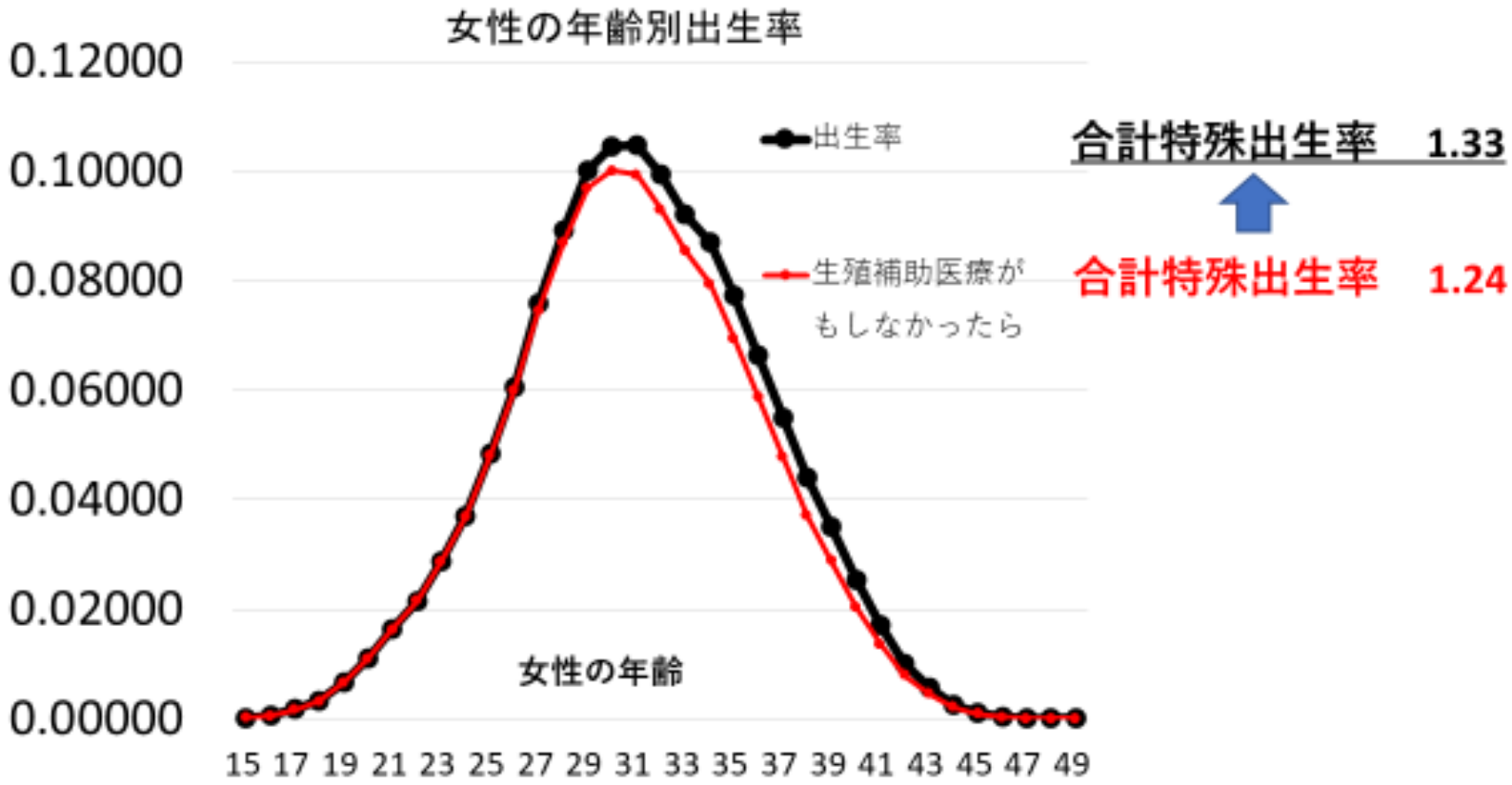
10

出典）内閣官房参与（社会保障、人口問題） 山崎史郎 氏

不妊治療

10.「不妊治療・プレコンセプションケア」①

合計特殊出生率(2020)に与える生殖医療の影響



不妊治療なしに日本の出生数は支えられないのが現状

(出典)秋田大学大学院医学系研究科 衛生学・公衆衛生学講座 前田恵理

11

出典）内閣官房参与（社会保障、人口問題） 山崎史郎 氏

女性の就業率（M字）と正規雇用率（L字）

12.「仕事と子育て」の両立①

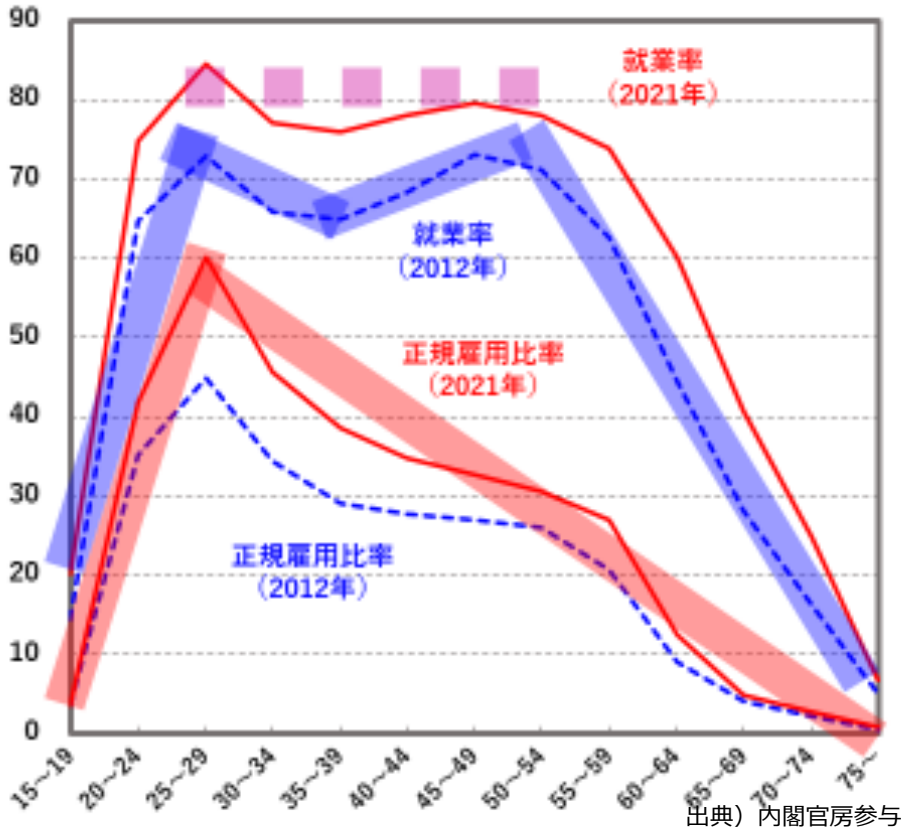
・少子化の要因の一つは、「仕事か、出産・育児か」の二者択一となっており、若い世代が子どもを持つことを「経済的リスク」（収入や生活水準が低下するおそれ）と考えていること

（図1）「共働き世帯」の増加（1980～2021年）



（図2）女性の就業率（M字カーブ）と正規雇用率（L字カーブ）

・女性の「M字カーブ」（結婚・育児期に就業率が低下）は解消。
・ただし、出産時に退職、または働き方を変え、育児後に非正規で働くケースが多い。（L字カーブ問題）



出典）内閣官房参与（社会保障、人口問題）　山崎史郎　氏

主な子育て・教育支援給付における所得制限

		設定単位	所得制限額又は対象	（参考）収入額の目安
児童手当	本則給付 （月10,000円等）	世帯主	736万円	960万円
	特例給付 （月5,000円）		972万円	1200万円
幼児教育無償化	0～２歳	世帯	住民税非課税世帯のみ	256万円
	3～5歳	所得制限なし		
高校無償化	国公立	世帯	保護者等（両親がいる場合は２名の合算額）の課税標準額×６％ー市町村民税の調整控除の額が304,200円未満となる世帯	910万円
	私立 （公立高校授業料相当額 のみ）	世帯		910万円
	私立 （公立高校授業料相当額 ＋私立高校分を上乗せ）	世帯	保護者等（両親がいる場合は２名の合算額）の課税標準額×６％ー市町村民税の調整控除の額が154,500円未満となる世帯	590万円

主な子育て・教育支援給付における所得制限

大学等無償化 （修学支援新制度） （授業料等減免・ 給付型奨学金）		世帯	住民税非課税世帯	270万円
	非課税世帯の2/3	世帯	生計維持者（原則父母）及び学生等本人の支給額算定基準額（課税標準額×６％－（市町村民税調整控除＋市町村民税調整額））の合計が100円以上25,600円未満	300万円
	非課税世帯の1/3	世帯	生計維持者及び学生等本人の支給額算定基準額（課税標準額×６％－（市町村民税調整控除＋市町村民税調整額））の合計が25,600円以上51,300円未満	380万円
貸与型奨学金	無利子	世帯	生計維持者の収入・所得金額に基づき選考（収入・所得の目安はおよそ右の金額以内）	850万円
	有利子	世帯	生計維持者の収入・所得金額に基づき選考（収入・所得の目安はおよそ右の金額以内）	1,195万円

ひとり親、未婚の親（婚外子や事実婚）

- **税制**
  - フランス、ハンガリー式
- **ひとり親、未婚の親（婚外子、事実婚）への支援**
  - フランス式
- **移民　？**
  - アジア各国の賃金の比較、決して日本は高くない

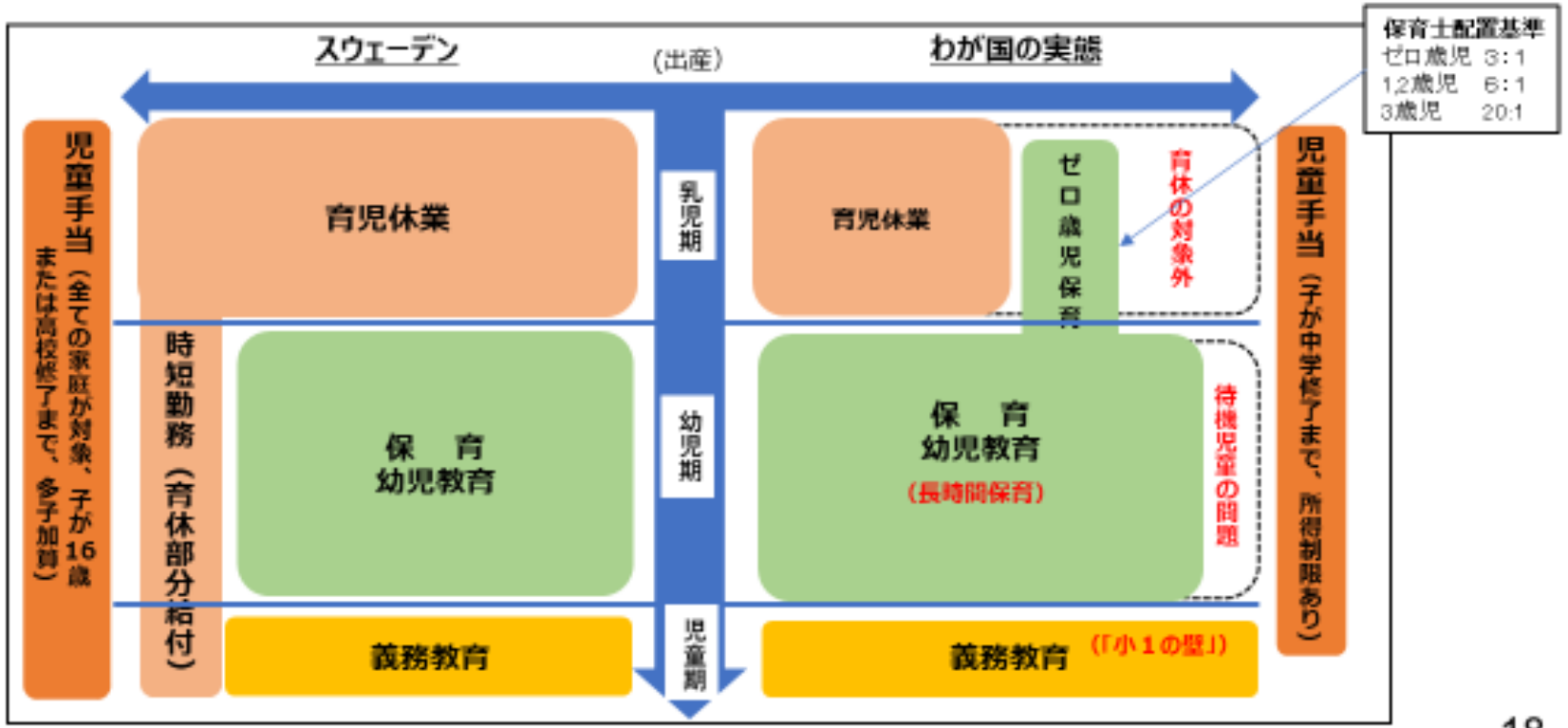
こども保険

- 子ども保険基本理念
  - 子どもの養育支援：子どもの養育は親が第一義的責任を有していることから、出産及び乳幼児期から青少年期までの間、親が行う養育を社会的に支援
  - 普遍的な制度：親の就業有無に関わらず、すべての子どもを支援対象とする。（養子縁組も含む）
  - 男女協働：母親だけではなく父親も共に育児に参加するように制度面から促進
  - 制度間連携：育休制度と時短制度、保育制度などの連携と機能分担を重視
  - 社会全体の支え合い：費用負担面での支え合い
- 制度の骨格
  - 制度主体（保険者）
    - 子ども保険は国を制度運営の主体とし、保険給付事務は住民に最も身近な市区町村の窓口などで行う
  - 被保険者
    - 被保険者は子を出産し養育する全ての親とし、養子縁組の親も含め夫婦１組を単位として支給しひとり親の場合は子どもを扶養する親に支給

「仕事と子育ての両立」（再掲）

○ スウェーデンでは、子が1歳または1歳半までは、**全ての父親・母親が育休給付を利用**し、その後は、**希望通り、保育所を利用**。育児期間中は、**時短制度を活用する**ため、保育時間は長くならず、小学校の学校行事への参加も支障がない。

○一方、わが国では、**育休給付の対象でないケース**（出産退職など）がかなりを占め、男性の育休取得率も低い。そのため、**「ゼロ歳児保育」**を利用して、母親が働き始めるケースも多い（14万5千人、2022年）。保育現場では、大都市などで**「待機児童の問題」**があるほか、育児期間中の時短制度利用が低水準のため、**「長時間保育」**が常態化。小学校入学後も**「小1の壁」の問題**が指摘されている。

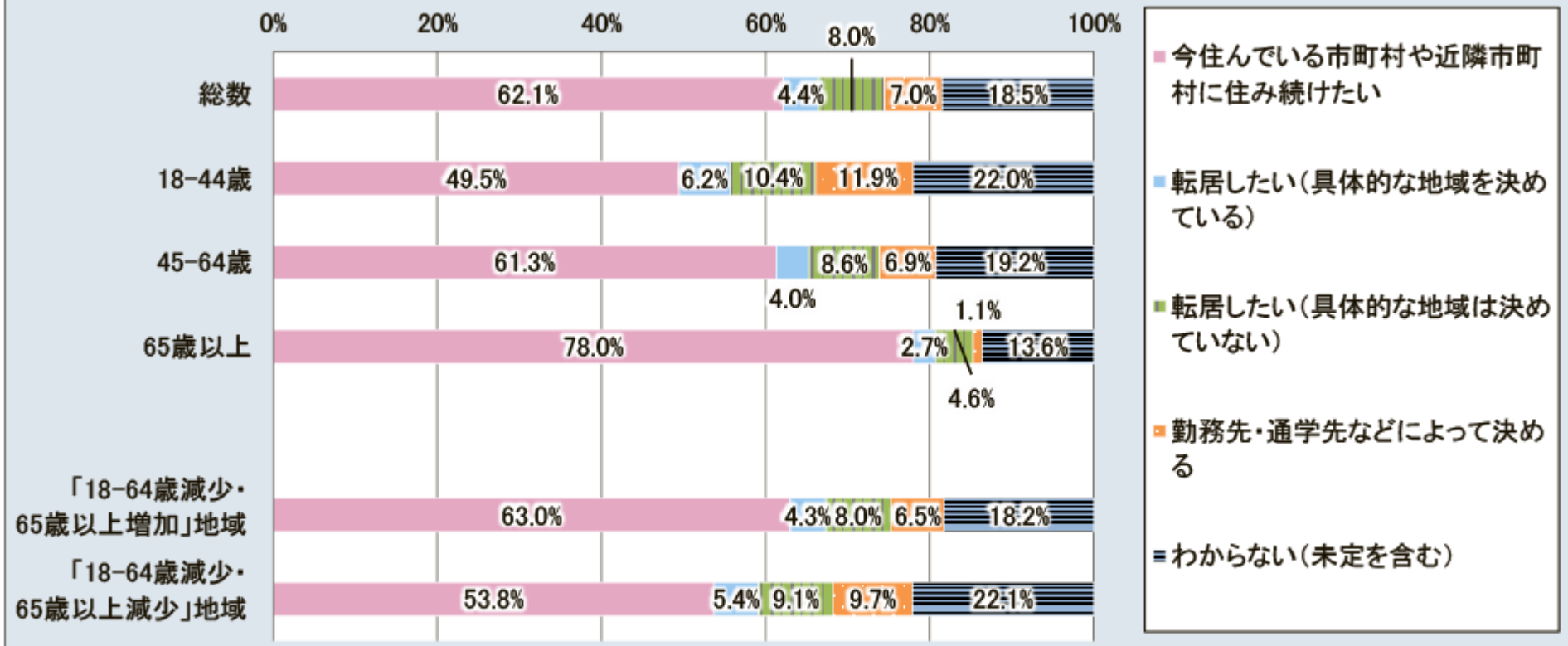


18

出典）内閣官房参与（社会保障、人口問題）　山崎史郎　氏

地域の課題

図表 1-5-4　今後の居住予定にかかる意識（2019年）

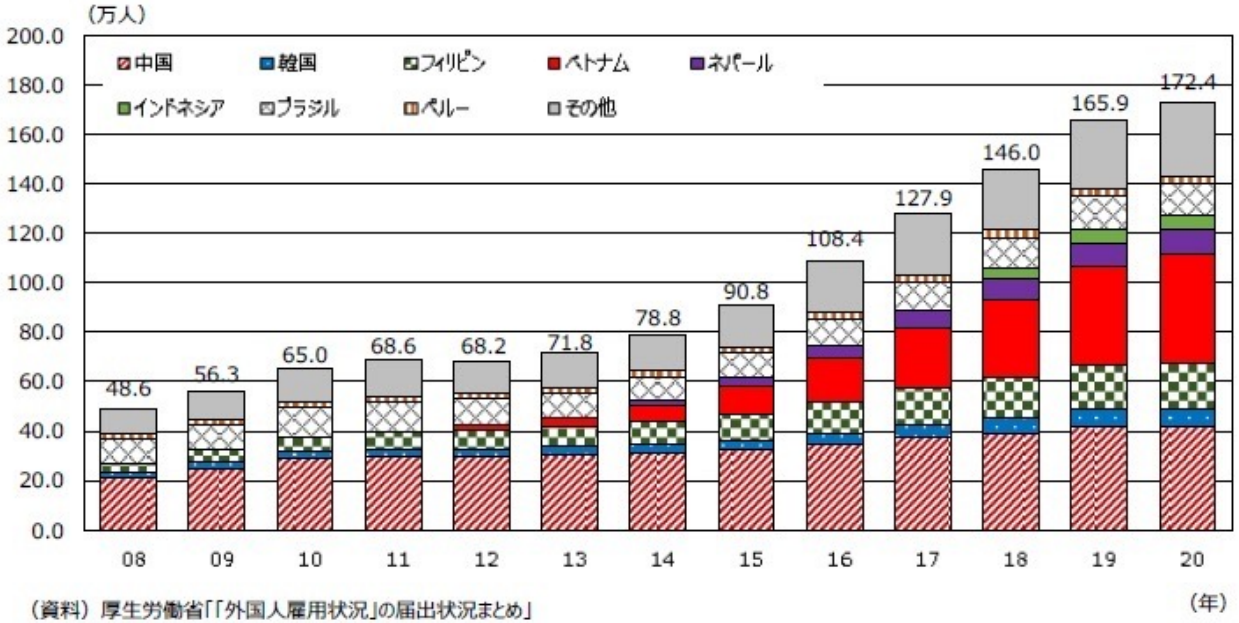


資料：厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室委託「人口減少社会における医療・福祉の利用に関する意識調査」

（注）　2019年12月、全国の18歳以上の者3,000人を対象に実施したインターネットモニター調査である。「18-64歳減少・65歳以上増加」「18-64歳減少・65歳以上減少」地域の別は、回答者の居住市町村について、総務省統計局「国勢調査」における2015年人口と国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における2040年の推計値を比較し、各年齢階級の人口の増減の見通しによって設定したものである。

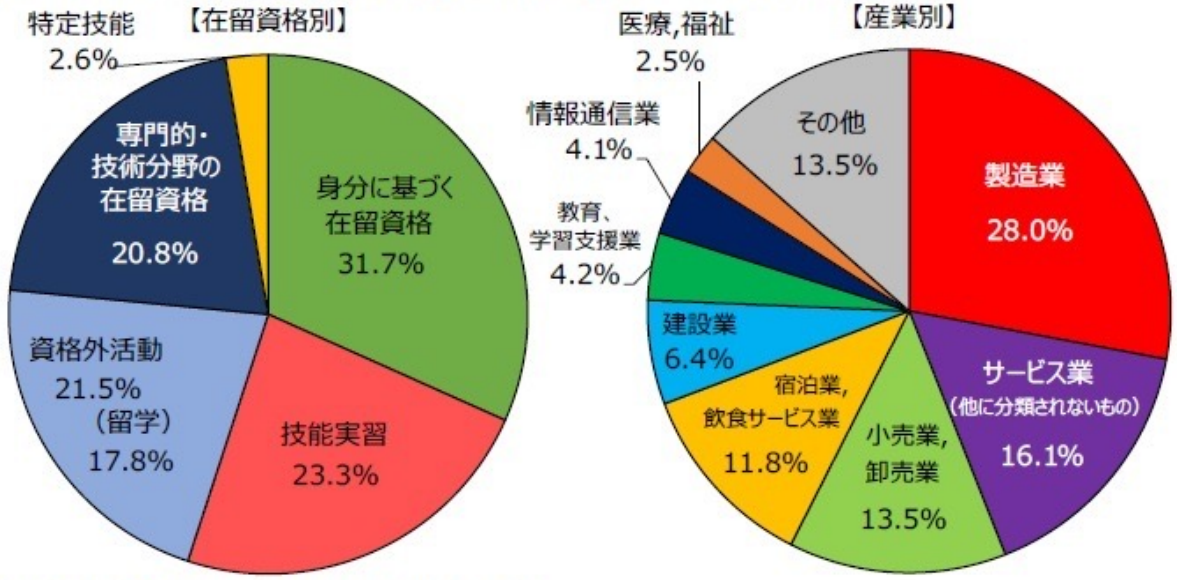
移民の状況

［図表1］外国人労働者の出身国別・推移



（資料）厚生労働省「「外国人雇用状況」の届出状況まとめ」

［図表2］産業別・在留資格別の外国人労働者割合（2020年10月時点）



（資料）厚生労働省「「外国人雇用状況」の届出状況まとめ」

移民をめぐる議論

1人当たりGDPと移民の割合

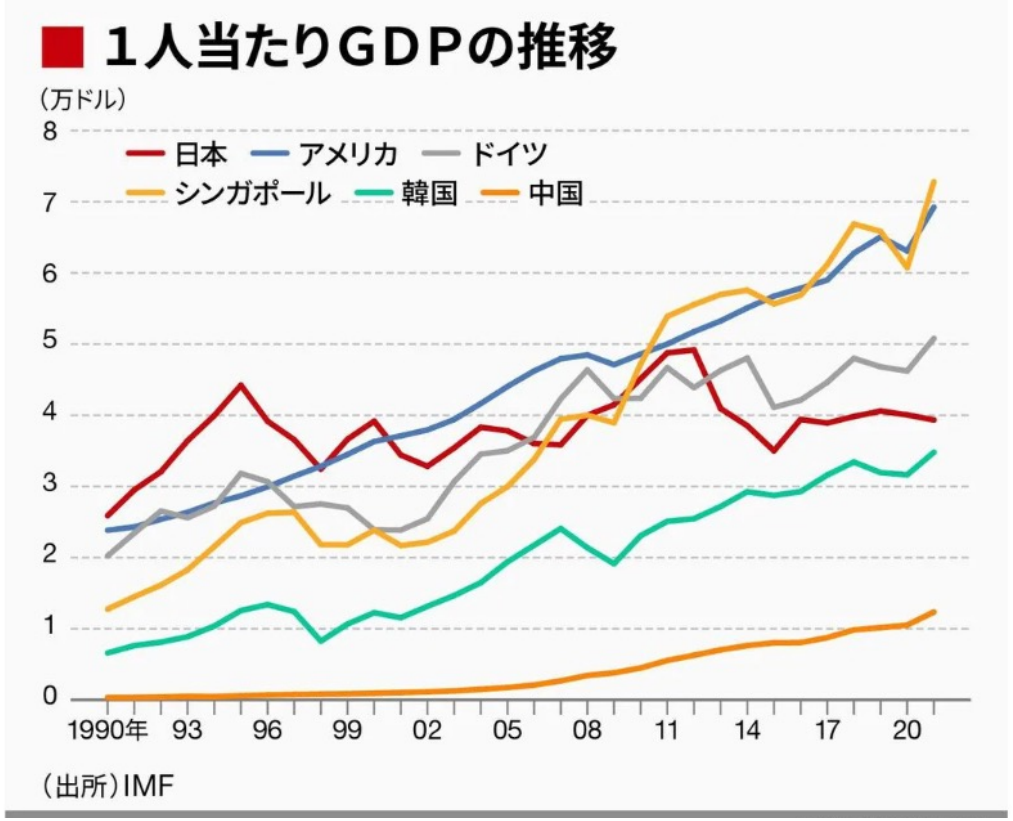
順位	国	1人当たりGDP（ドル）	移民比率（%）
1	ルクセンブルク	136,701	47.62
2	アイルランド	99,013	17.64
3	スイス	93,720	28.79
5	シンガポール	72,795	43.14
6	アメリカ	69,321	15.30
15	カナダ	52,709	21.33
18	ドイツ	50,795	18.81
22	イギリス	47,203	13.79
28	日本	39,340	2.19
30	韓国	34,801	3.37
65	中国	12,359	0.07
146	インド	2,185	0.35

（出所）IMF

出典：東洋経済ONLINE「移民獲得競争」に背を向ける日本はスルーされる

人口減少に対応する

一人当たりGDP



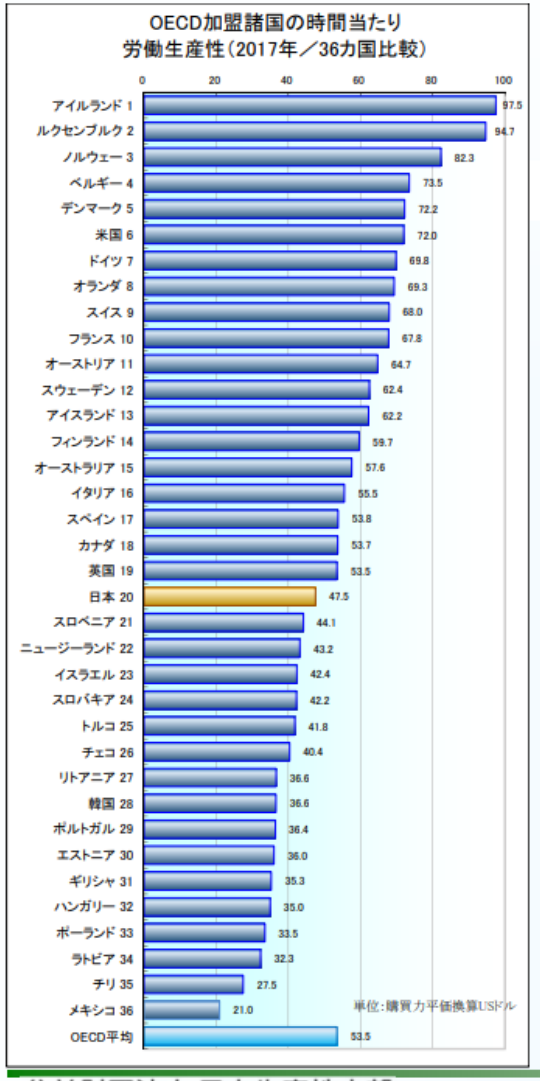
1990年			2000年			2010年			2020年		
順位	国名	(ドル)	順位	国名	(ドル)	順位	国名	(ドル)	順位	国名	(ドル)
1	スイス	38,666	1	ルクセンブルク	49,183	1	ルクセンブルク	106,185	1	ルクセンブルク	116,921
2	ルクセンブルク	33,204	2	日本	38,534	2	ノルウェー	87,309	2	スイス	87,367
3	スウェーデン	29,794	3	ノルウェー	38,067	3	スイス	74,908	3	アイルランド	85,206
4	フィンランド	28,507	4	スイス	38,007	4	カタール	72,953	4	ノルウェー	67,326
5	ノルウェー	28,189	5	米国	36,433	5	サンマリノ	64,631	5	米国	63,358
6	デンマーク	26,922	6	アラブ首長国連邦	34,689	6	デンマーク	58,177	6	デンマーク	61,154
7	アラブ首長国連邦	26,622	7	アイスランド	31,571	7	オーストラリア	56,360	7	シンガポール	59,795
8	アイスランド	25,581	8	デンマーク	30,804	8	スウェーデン	51,869	8	アイスランド	59,643
9	日本	25,196	9	カタール	29,914	9	マカオ	50,921	9	カタール	54,185
10	米国	23,914	10	スウェーデン	29,252	10	オランダ	50,433	10	オーストラリア	52,905
11	フランス	22,600	11	イギリス	27,828	11	アイルランド	48,674	11	オランダ	52,456
12	オーストリア	21,779	12	アイルランド	26,154	12	米国	48,310	12	スウェーデン	52,129
13	カナダ	21,495	13	オランダ	25,996	13	カナダ	47,513	13	フィンランド	48,786
14	オランダ	21,002	14	香港	25,578	14	オーストリア	46,757	14	オーストリア	48,593
15	イタリア	20,691	15	オーストリア	24,589	15	シンガポール	46,569	15	香港	46,657
16	イギリス	20,668	16	フィンランド	24,347	16	フィンランド	46,392	16	サンマリノ	46,282
17	ベルギー	20,229	17	カナダ	24,221	17	ベルギー	44,691	17	ドイツ	46,216
18	ドイツ	20,174	18	ドイツ	24,009	18	日本	44,674	18	ベルギー	44,688
19	オーストラリア	18,866	19	シンガポール	23,793	19	ドイツ	42,642	19	イスラエル	44,181
20	バハマ	16,076	20	フランス	23,318	20	フランス	42,249	20	カナダ	43,295
21	カタール	15,446	21	ベルギー	23,303	21	アイスランド	41,623	21	ニュージーランド	41,165
22	ブルネイ	15,423	22	イスラエル	21,053	22	イギリス	38,738	22	イギリス	40,394
23	スペイン	13,650	23	バハマ	20,894	23	イタリア	35,658	23	フランス	40,299
24	アイルランド	13,642	24	オーストラリア	20,860	24	ブルネイ	35,437	24	日本	40,089
25	ニュージーランド	13,363	25	ブルネイ	20,511	25	アラブ首長国連邦	35,076	25	アラブ首長国連邦	38,661

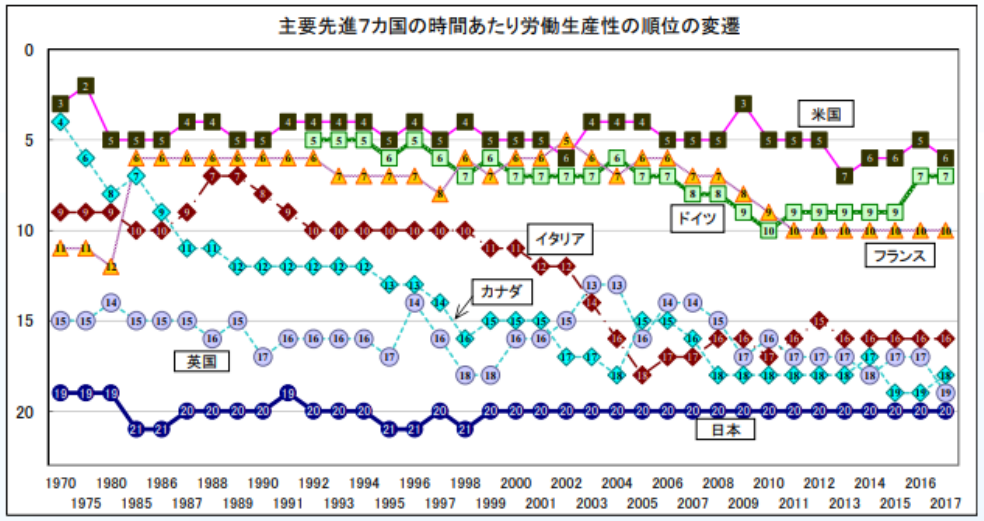
出典：出典：東洋経済ONLINE「仲良く貧乏」を選んだ日本は世界に見放される
1人当たりGDPは約20年前の2位から28位へ後退

人口減少社会に対応する検討領域

１.高齢化対応　：生産性向上（ロボット、AI）
２.市場減少対応　　：付加価値化（付加価値産業シフト）
３.世界市場開拓　　：新製品・サービス開発力＋ベンチャー育成
４.国内調達困難　　：輸入超過対応と輸出力強化と海外市場取り込み
１.人材不足対応　　：アロケーション（リスキリング）＋付加価値産業シフト＋ロボット・AI

生産性向上





時間当たり労働生産性　上位10カ国の変遷

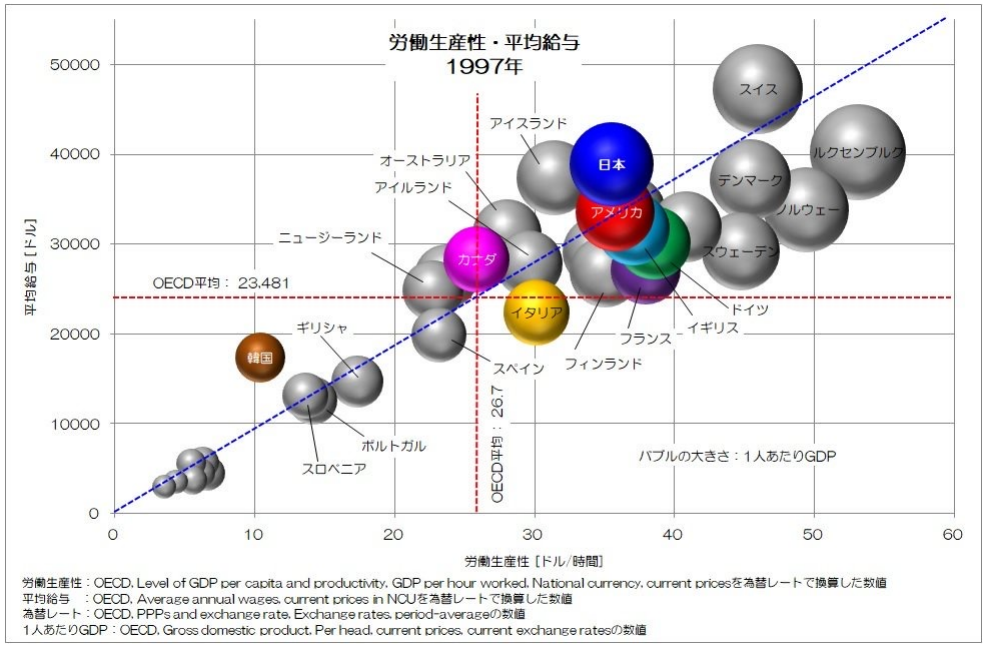
	1980年	1990年	2000年	2010年	2017年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	スイス	ベルギー	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク
3	オランダ	オランダ	ベルギー	ベルギー	ノルウェー
4	ベルギー	スイス	オランダ	アイルランド	ベルギー
5	米国	米国	米国	米国	デンマーク
6	アイスランド	フランス	フランス	デンマーク	米国
7	スウェーデン	ノルウェー	ドイツ	オランダ	ドイツ
8	カナダ	イタリア	スイス	スイス	オランダ
9	イタリア	デンマーク	デンマーク	フランス	スイス
10	オーストラリア	アイスランド	スウェーデン	ドイツ	フランス
-	日本　(19位)	日本　(20位)	日本　(20位)	日本　(20位)	日本　(20位)

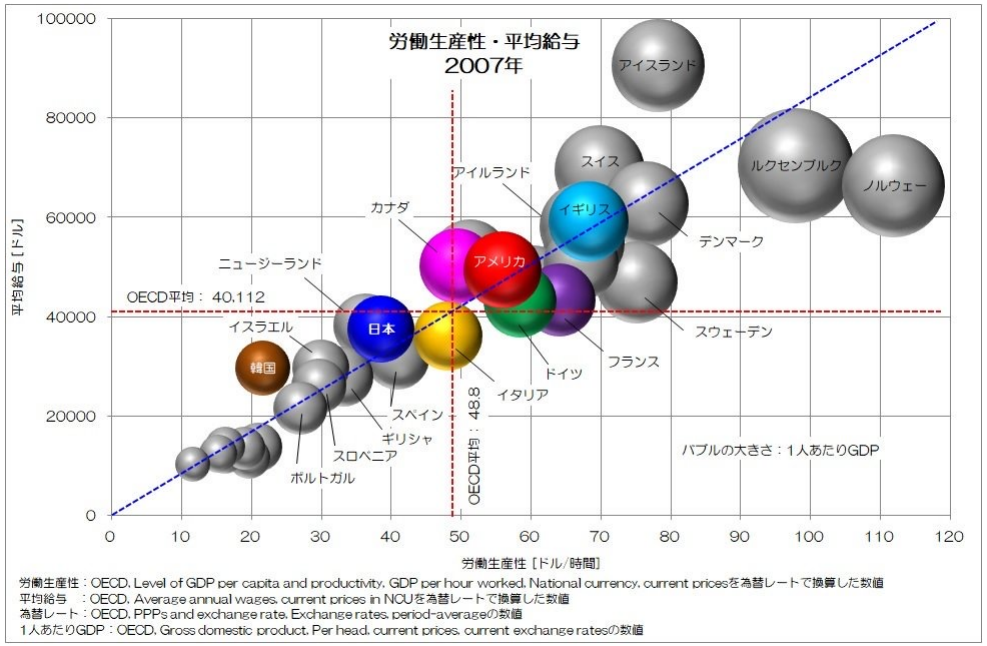
(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成
※現在のOECD加盟国は2018年7月のリトアニアの加盟で36カ国になったことから、各種比較も36カ国を対象としている。
OECD加盟国のデータは、GDP改訂などに伴い、過去に遡って随時改訂されている。そのため、日本および各国の過去の生産性水準・順位も昨年度版報告書とは異なっている。

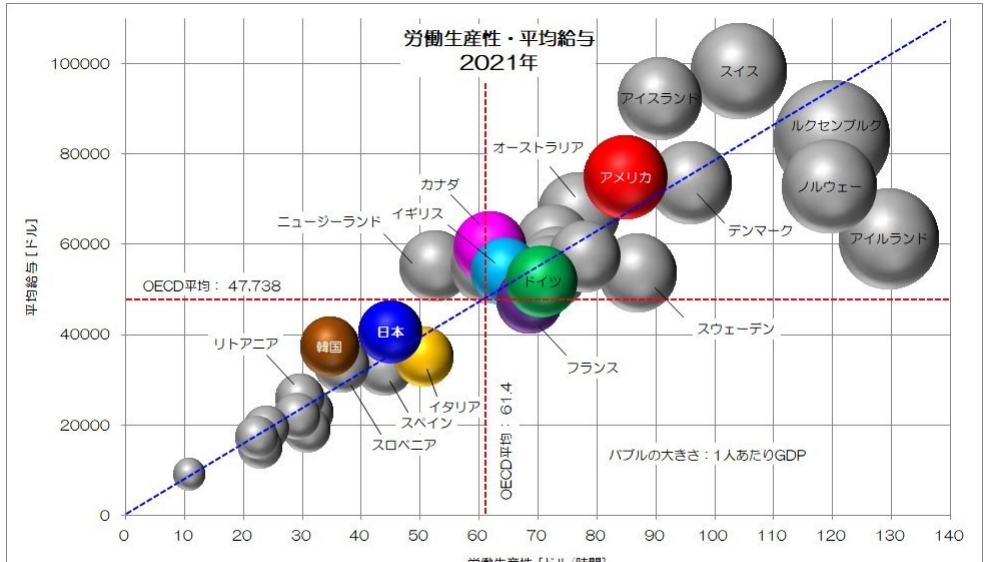
公益財団法人 日本生産性本部

出典：公益財団法人 日本生産性本部
2018年レポート

日本の労働生産性と給与

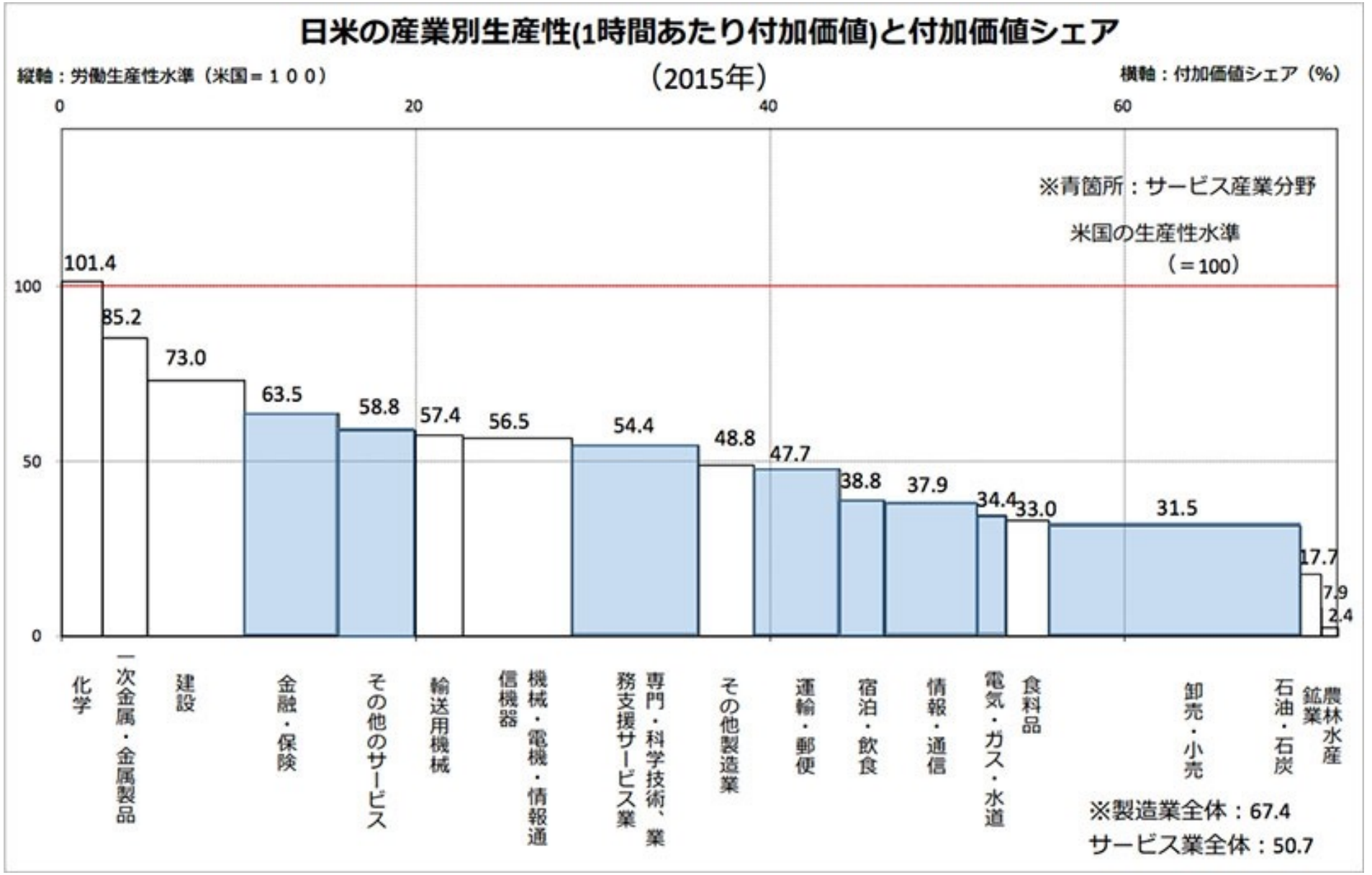






出典：OECD統計データより[小川真由／小川製作所作成

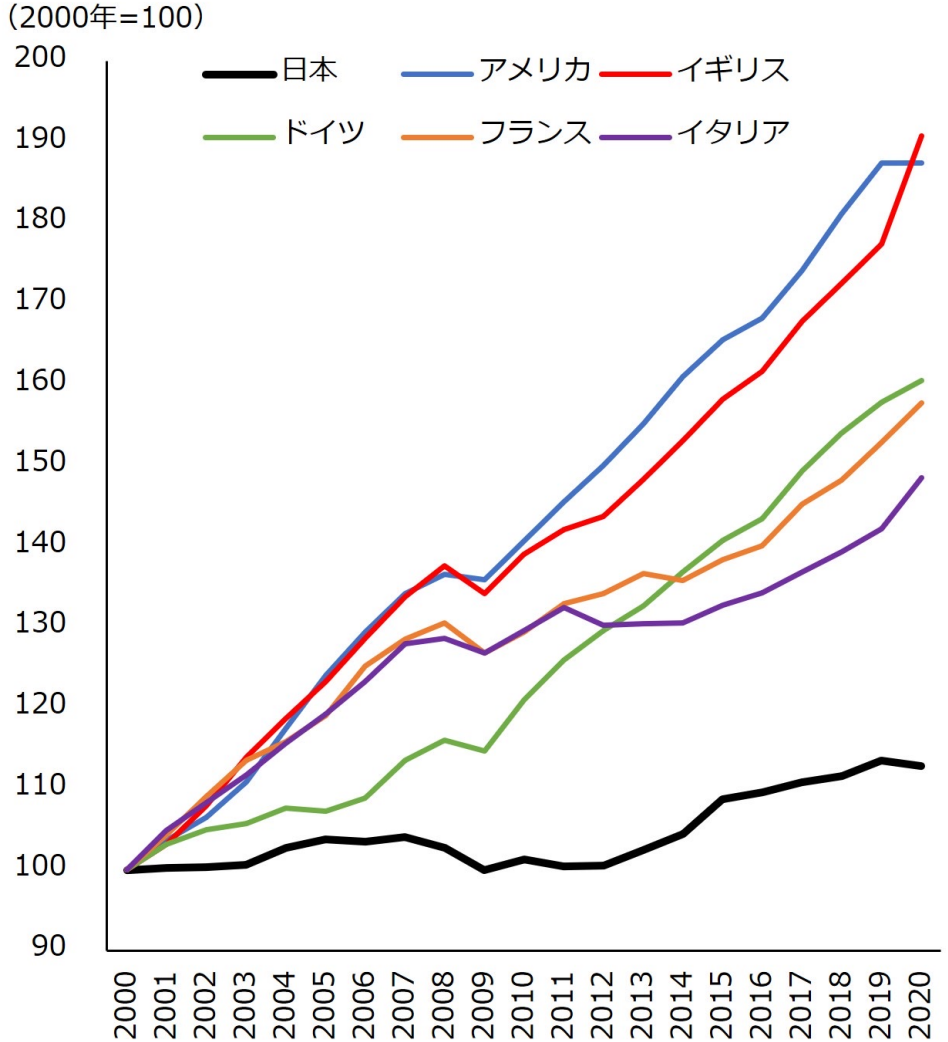
労働生産性の日米比較



出典：日本生産性本部関連資料

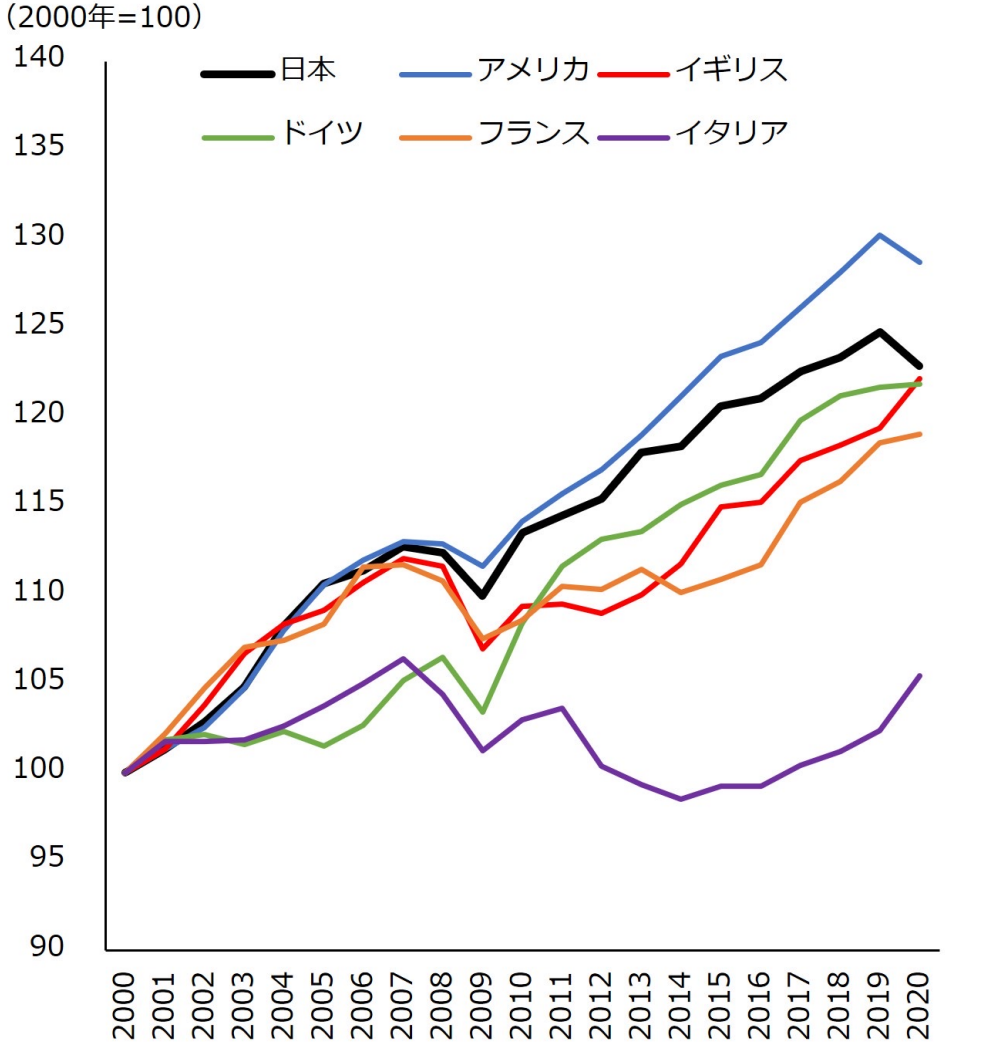
付加価値と物的労働生産性の比較

付加価値労働生産性の推移



出典：OECD Stat

物的労働生産性の推移



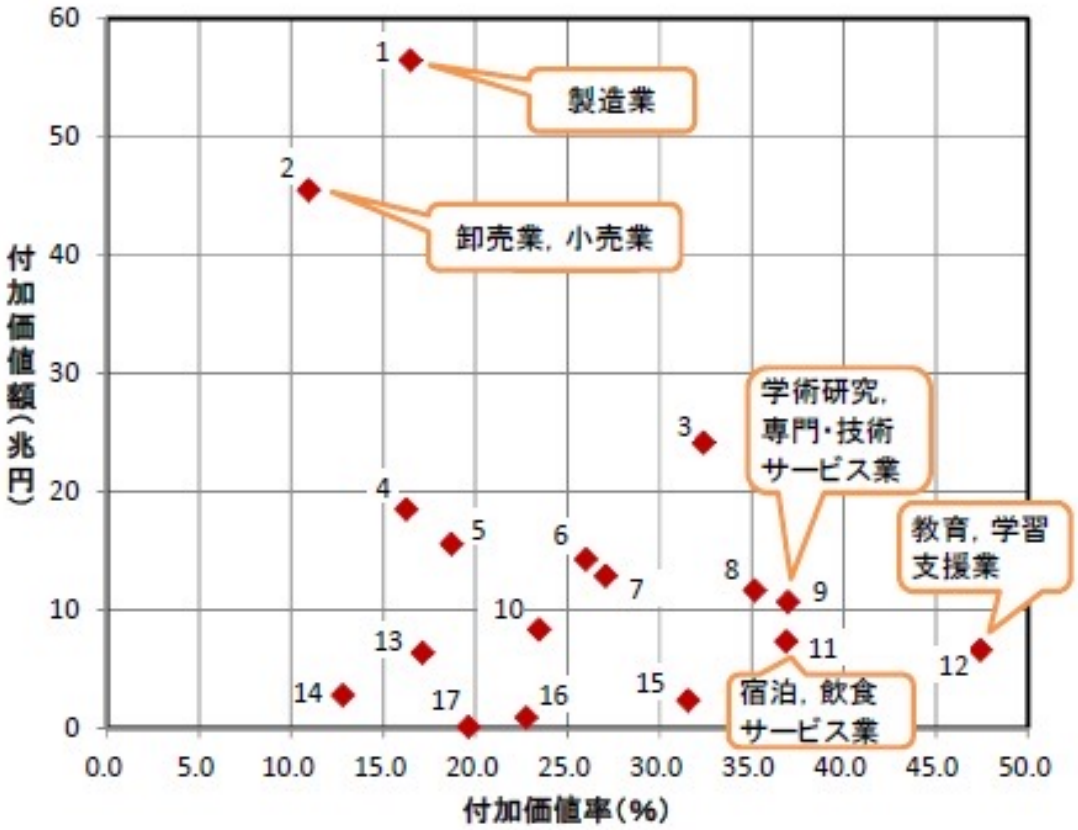
出典：OECD Stat

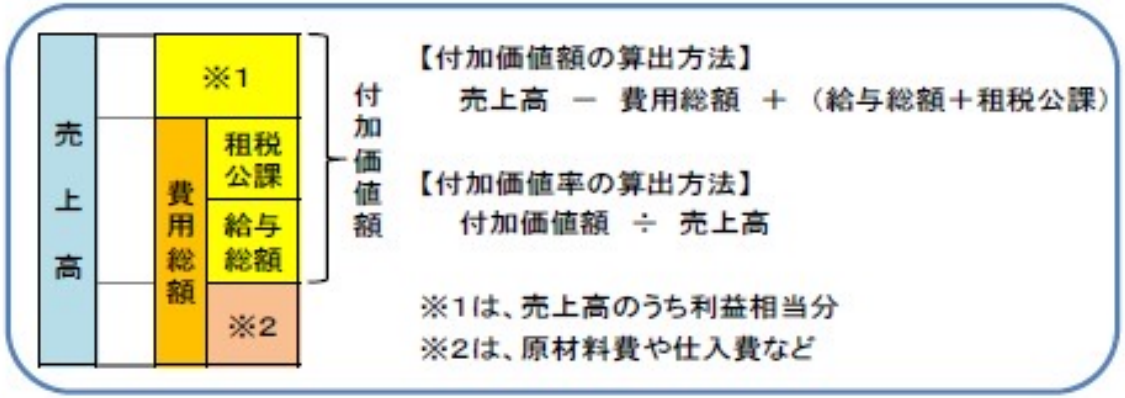
日本の産業別付加価値

（付加価値額の大きい順）

	産業大分類	売上高（兆円）	付加価値額（兆円）	付加価値率（%）
1	製造業	343	56	16.5
2	卸売業，小売業	415	45	11.0
3	医療，福祉	75	24	32.4
4	金融業，保険業	114	19	16.3
5	建設業	83	16	18.7
6	運輸業，郵便業	55	14	26.0
7	情報通信業	48	13	27.1
8	サービス業（他に分類されないもの）	33	12	35.2
9	学術研究，専門・技術サービス業	29	11	37.0
10	不動産業，物品賃貸業	36	8	23.5
11	宿泊業，飲食サービス業	20	7	36.9
12	教育，学習支援業	14	7	47.4
13	生活関連サービス業，娯楽業	37	6	17.1
14	電気・ガス・熱供給・水道業	22	3	12.8
15	複合サービス事業	7	2	31.5
16	農林漁業（個人経営除く）	4	1	22.8
17	鉱業，採石業，砂利採取業	1	*	19.6

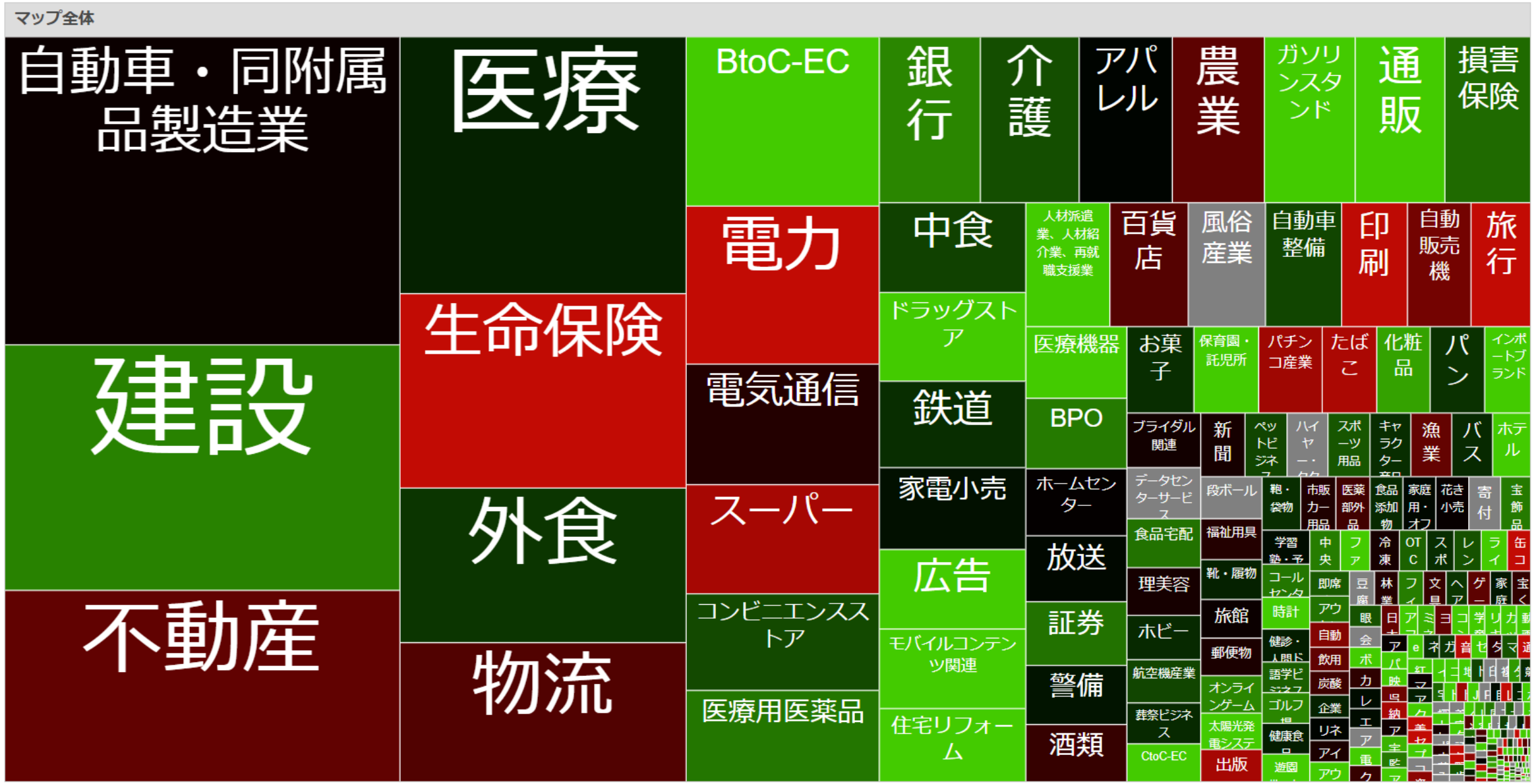
「*」は表章単位未満





出典：総務省統計局ホームページ「経済の国勢調査 I～経済センサス-活動調査結果から見えること

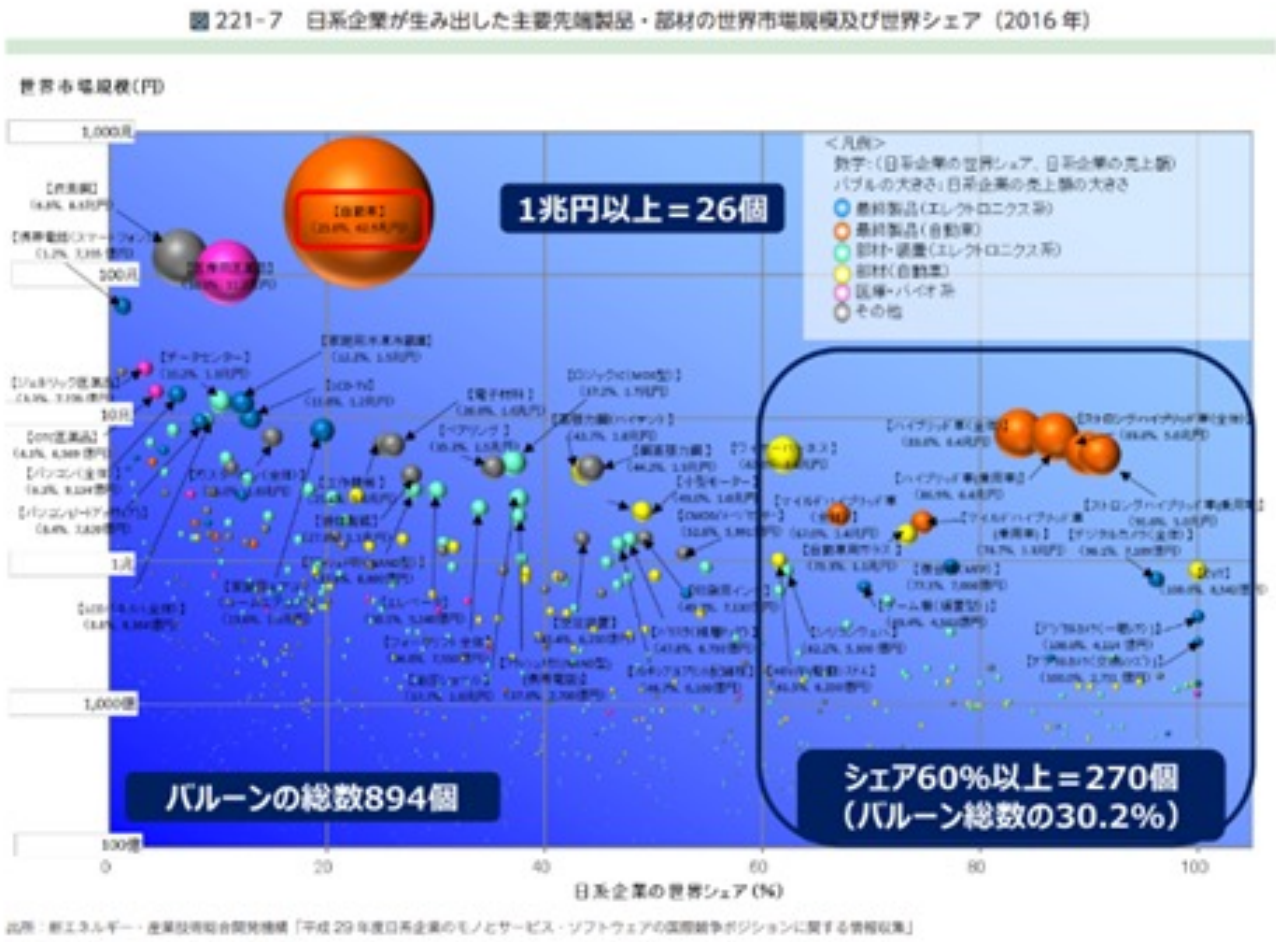
産業別（市場規模と成長率）※



出典：市場規模マップ - Drillmap - visualizing.info
https://stat.visualizing.info › msm

産業付加価値化（日本）

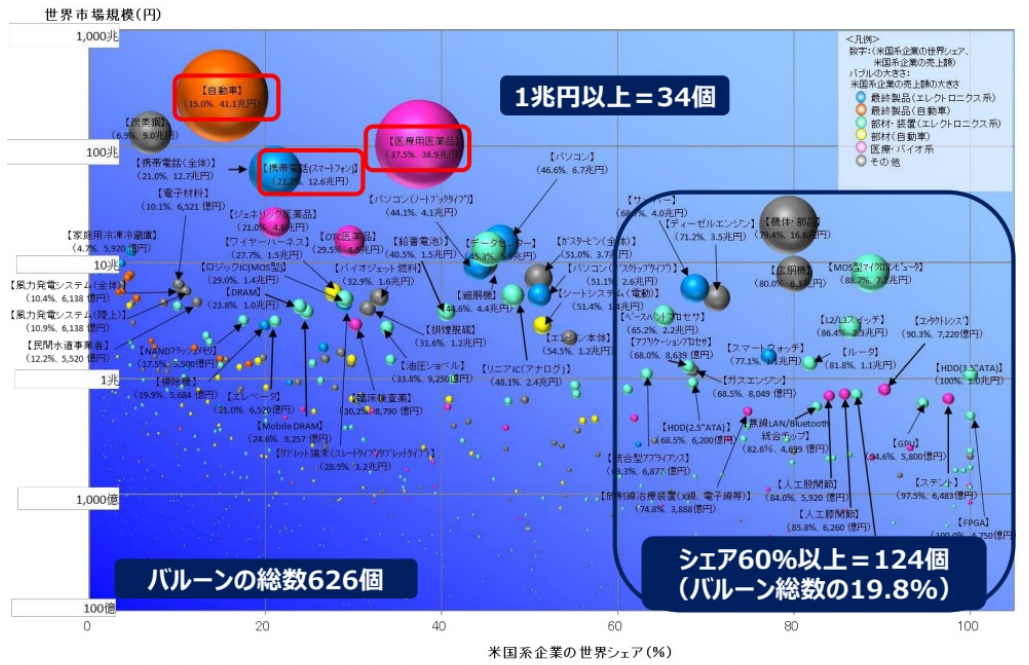
(https://www.meti.go.jp/press/2019/06/20190611002/20190611002_07.pdf)



の立ち位置と各国の取組

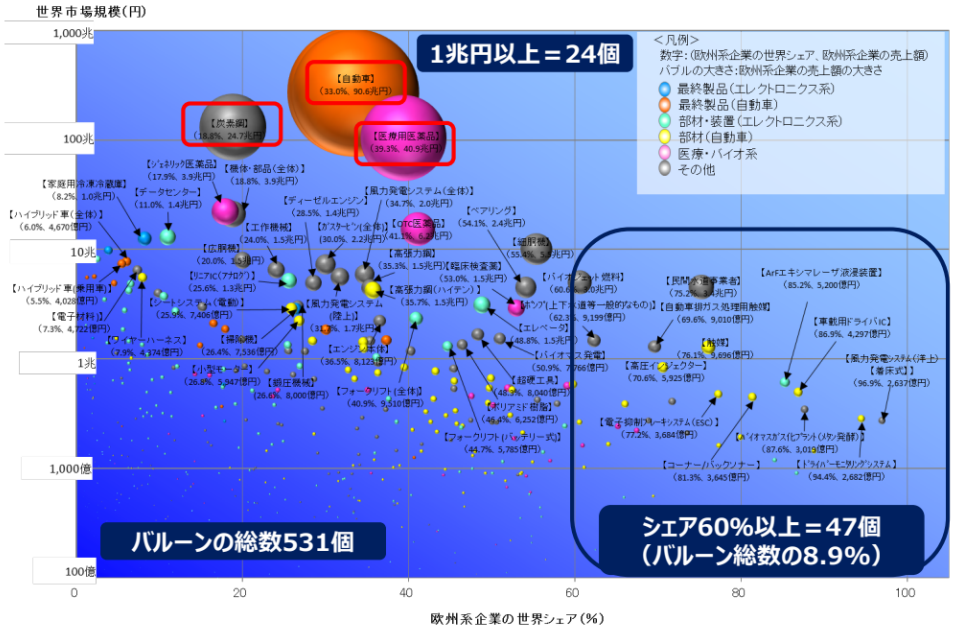
産業付加価値化（米国・欧州）※

図 221-9　米国系企業が生み出した主要先端製品・部材の世界市場規模及び世界シェア（2016 年）



出所：新エネルギー・産業技術総合開発機構「平成 29 年度日系企業のモノとサービス・ソフトウェアの国際競争ポジションに関する情報収集」

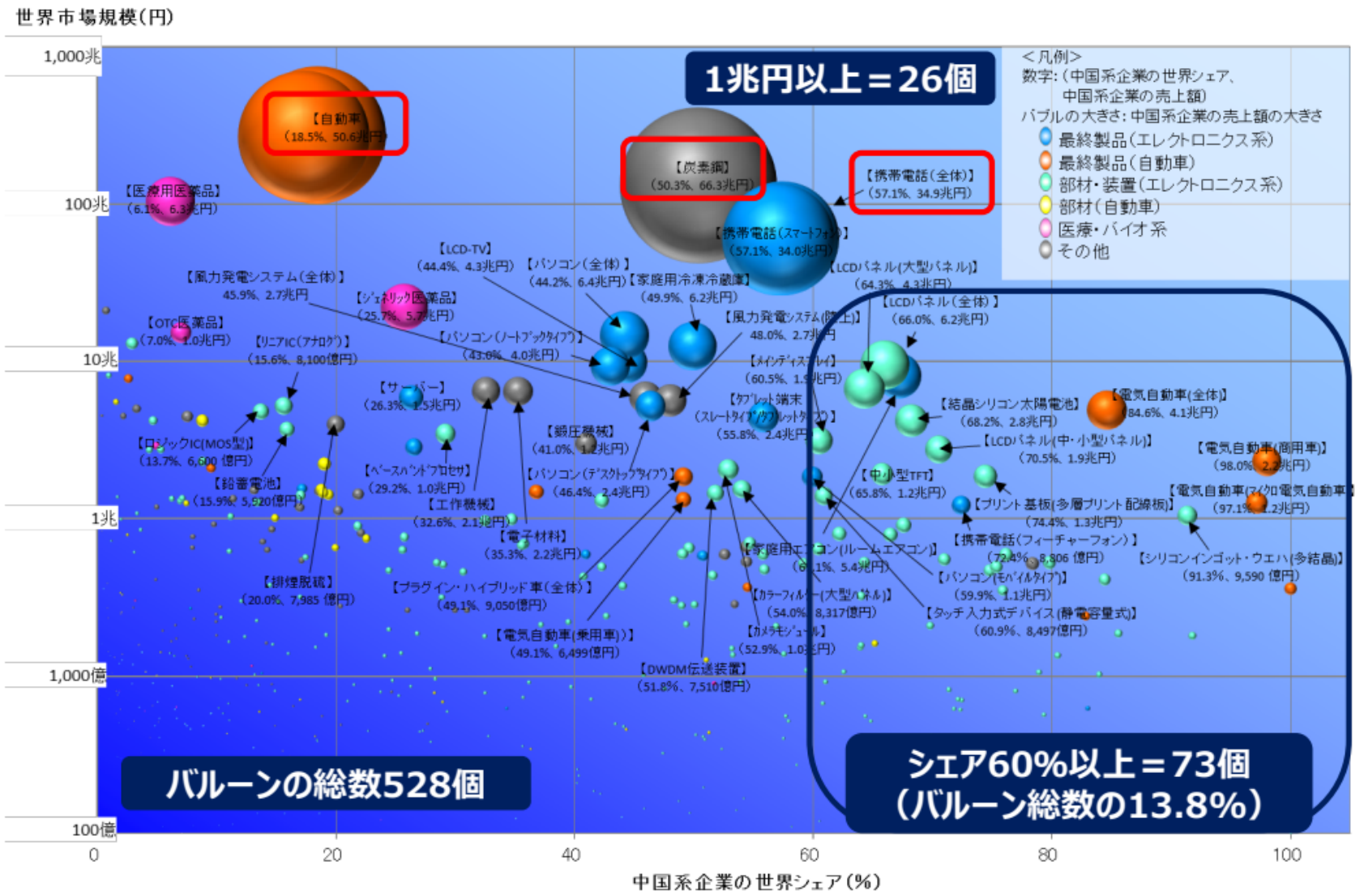
図 221-11　欧州系企業が生み出した主要先端製品・部材の世界市場規模及び世界シェア（2016 年）



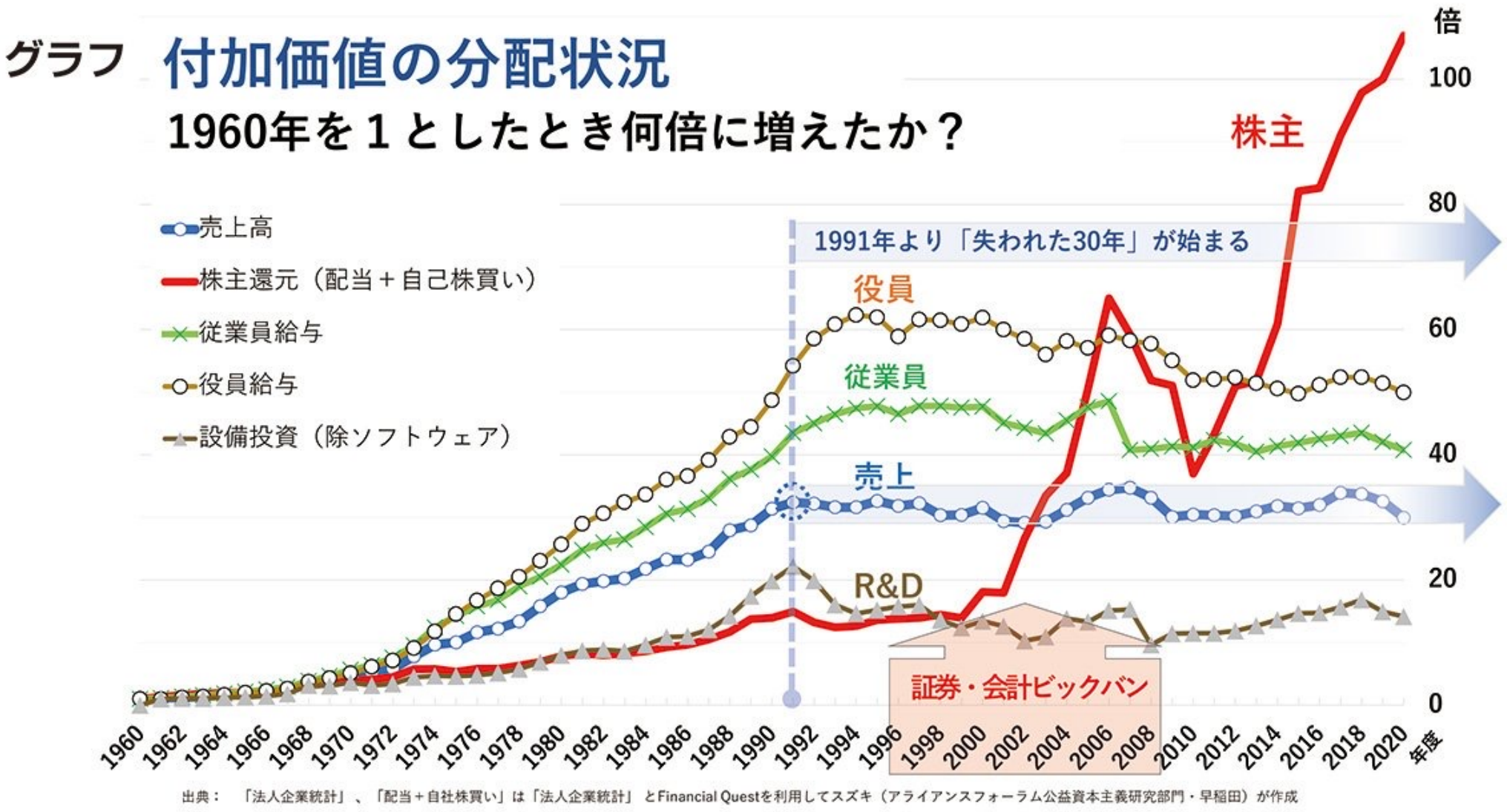
出所：新エネルギー・産業技術総合開発機構「平成 29 年度日系企業のモノとサービス・ソフトウェアの国際競争ポジションに関する情報収集」

産業付加価値化（中国）

図 221-13　中国系企業が生み出した主要先端製品・部材の世界市場規模及び世界シェア（2016 年）

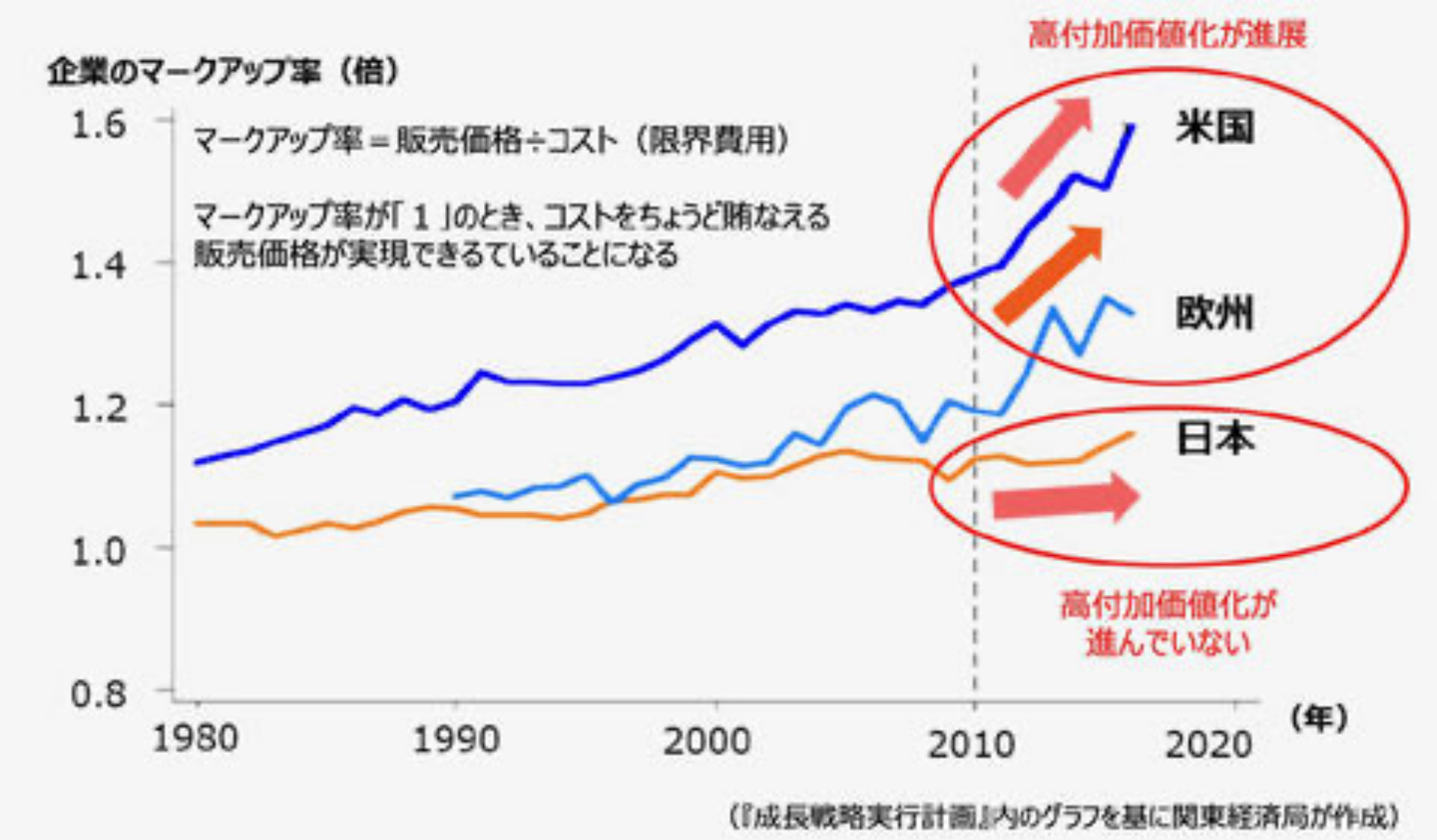


日本企業の付加価値構造



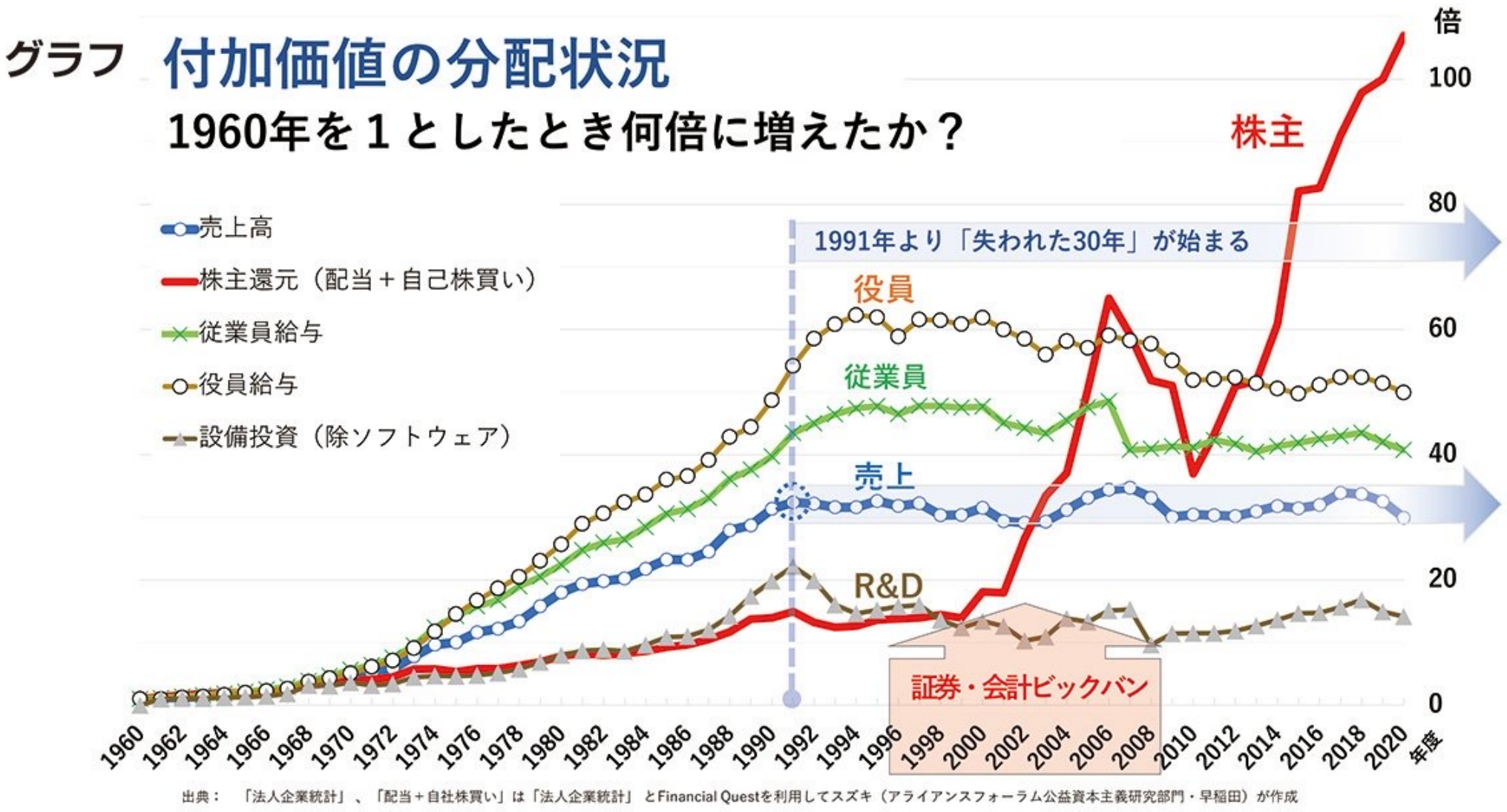
出典：「法人企業統計」、「配当＋自社株買い」は「法人企業統計」とFinancial Questを利用してスズキ（アライアンスフォーラム公益資本主義研究部門・早稲田）が作成

企業のマークアップ率



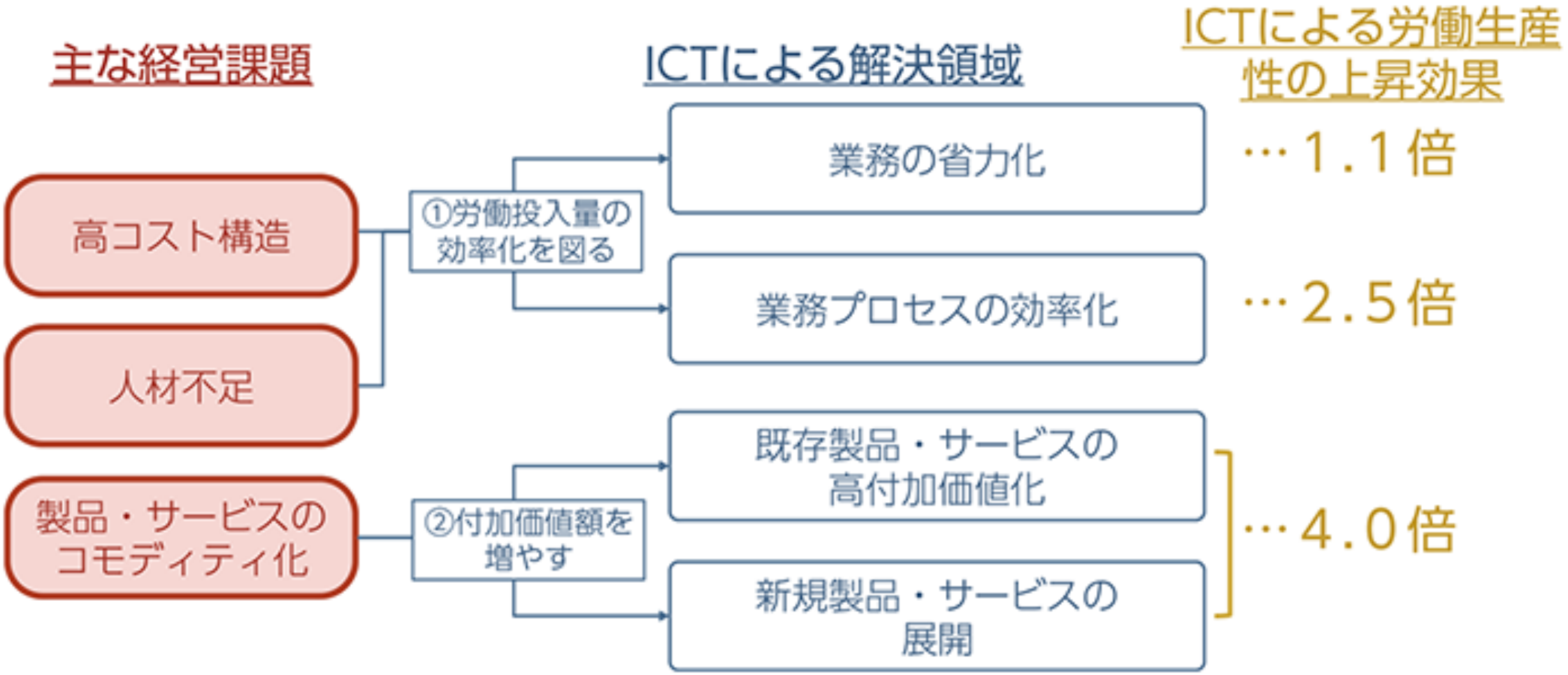
（『成長戦略実行計画』内のグラフを基に関東経済局が作成）

日本企業の付加価値構造



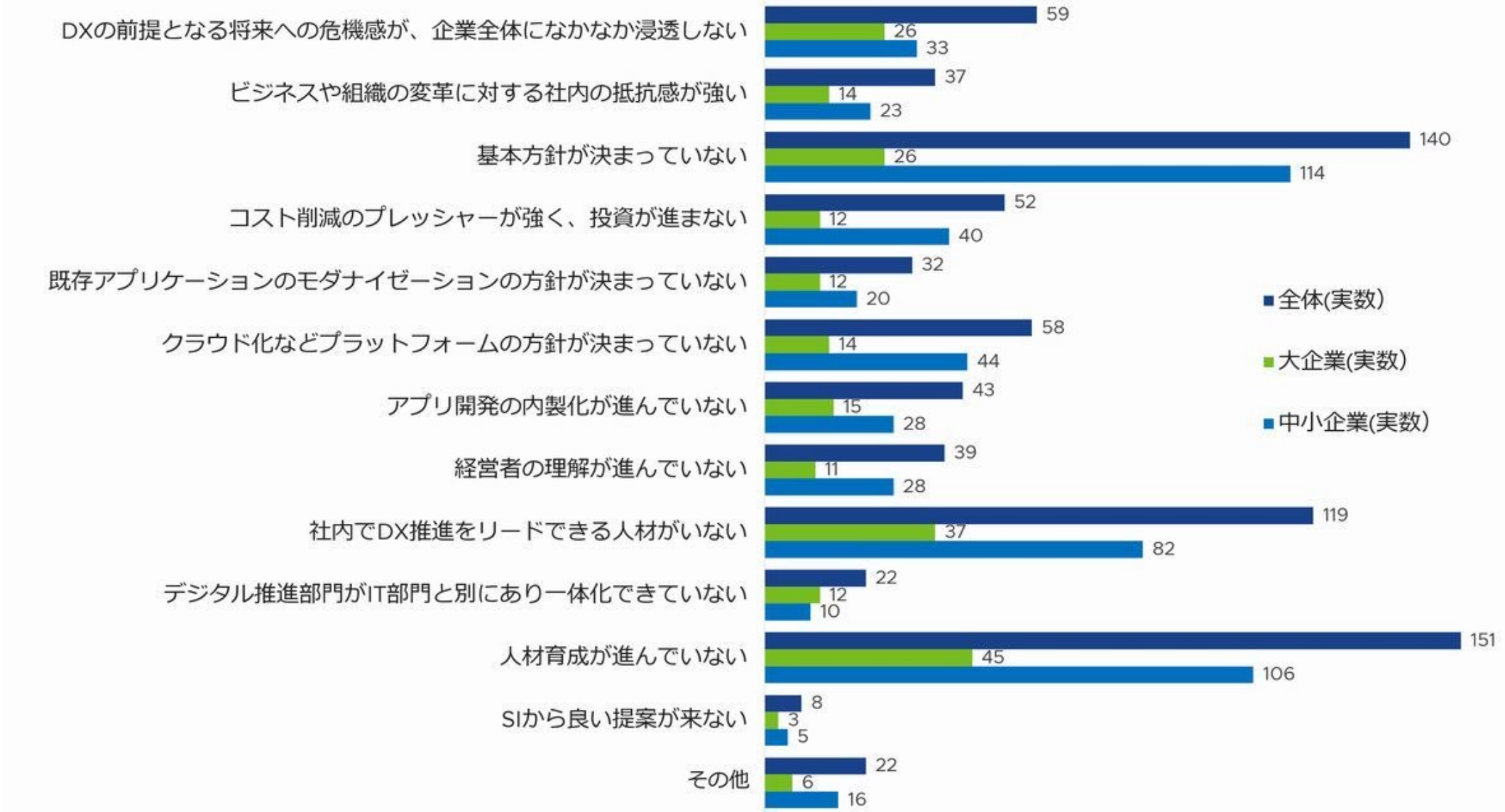
出典：　「法人企業統計」、「配当＋自社株買い」は「法人企業統計」とFinancial Questを利用してスズキ（アライアンスフォーラム公益資本主義研究部門・早稲田）が作成

ICTによる生産性向上の効果



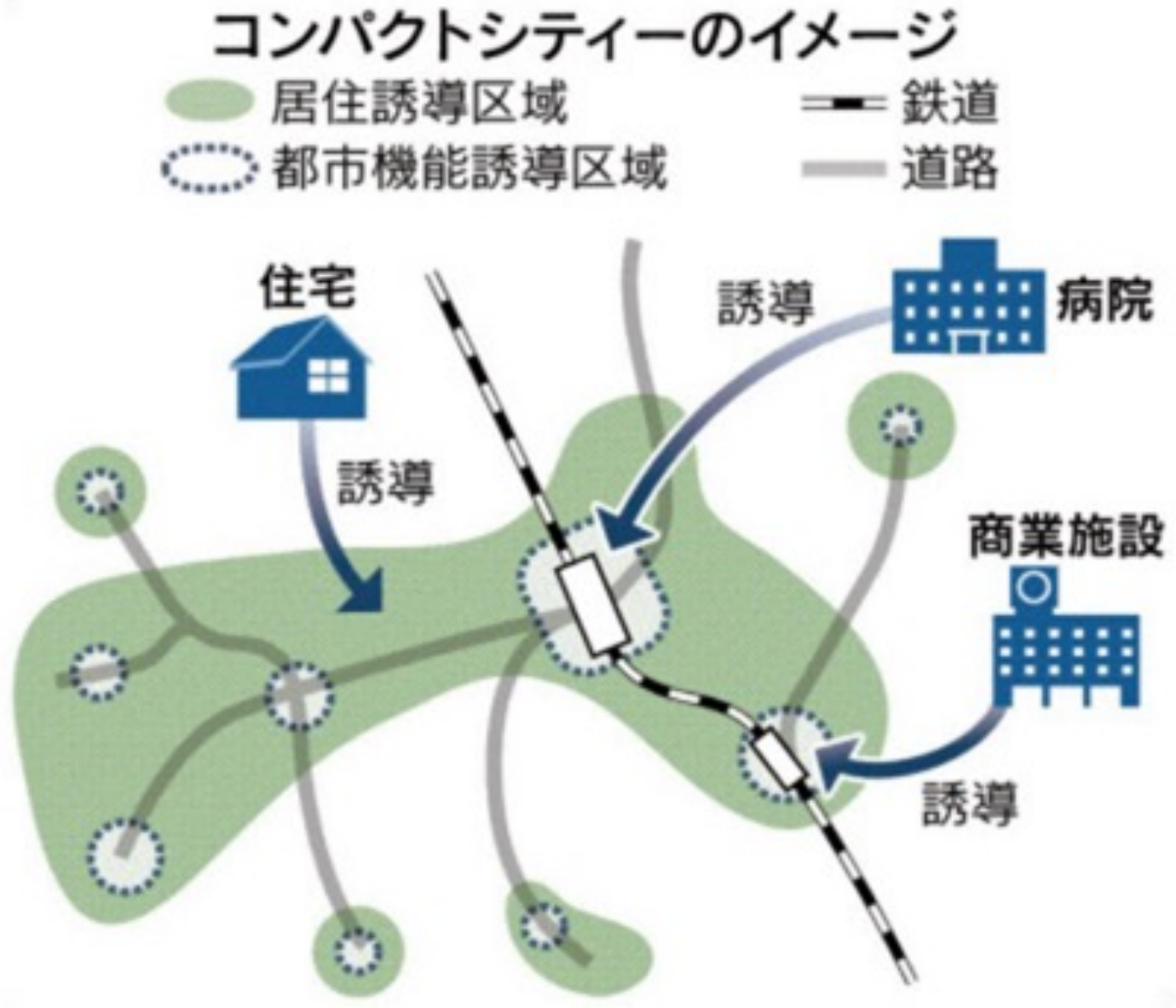
出典：総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査研究」（平成30年）

DX化の阻害要因



出典）ヴイエムウェア社
「情報システム／IT予算の傾向やDXに関する調査結果」より

コンパクトシティ化



出典：日本経済新聞「コンパクトシティとは 商業施設や病院、住宅を集約」

少子化施策の具体例

諸外国の少子化施策

諸外国の対応

①少子化問題がほとんどない国

- アメリカ・イギリス・オーストラリアは移民を受けいれる

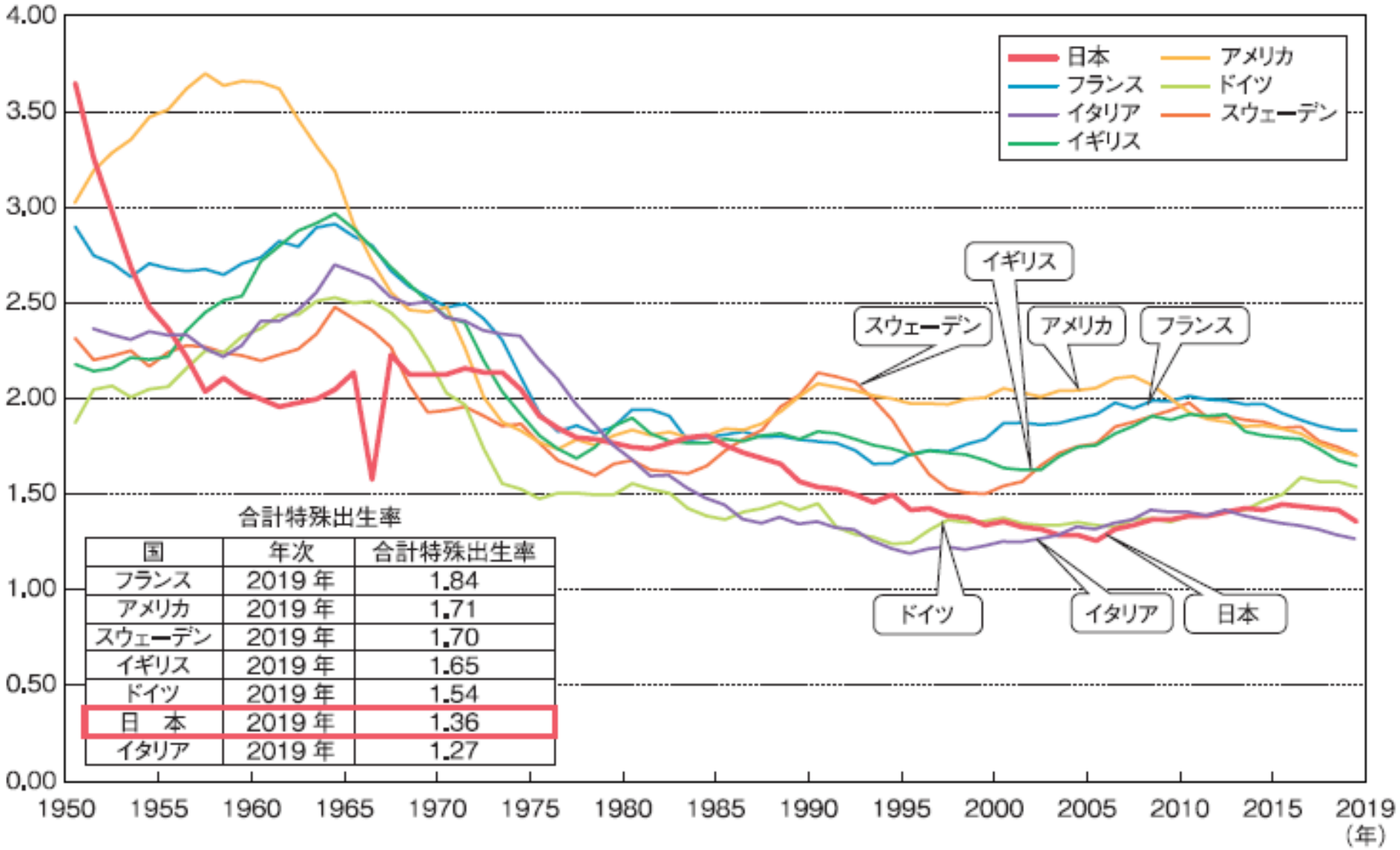
②対策済

- 移民受け入れ：ドイツ・イタリア・スペイン
- 制度改革によるもの：フランス・スウェーデン・ハンガリー

③未対策

- 日本・中国・韓国

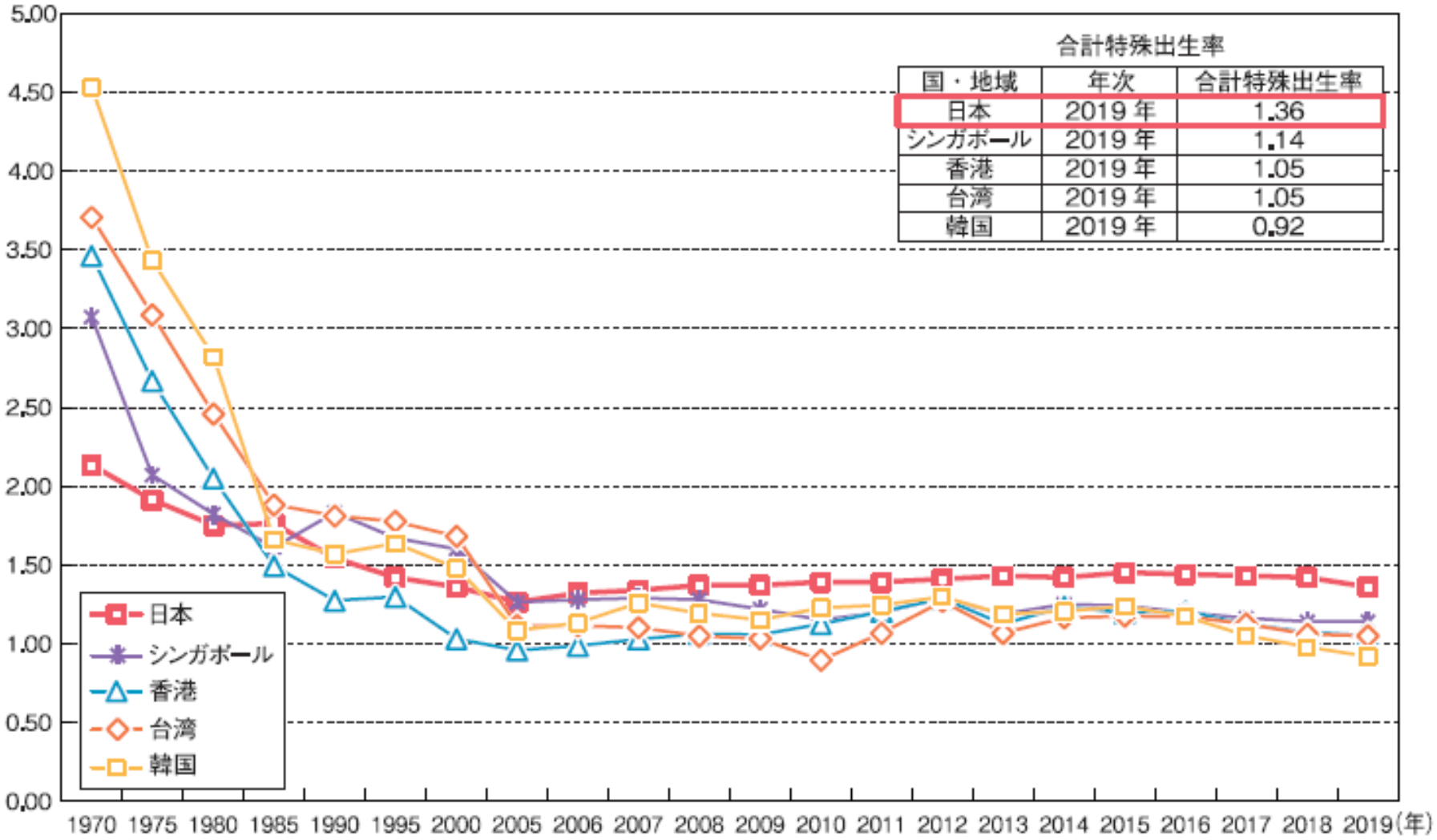
諸外国の合計特殊出生率の動き（欧米）



合計特殊出生率

国	年次	合計特殊出生率
フランス	2019 年	1.84
アメリカ	2019 年	1.71
スウェーデン	2019 年	1.70
イギリス	2019 年	1.65
ドイツ	2019 年	1.54
日　本	2019 年	1.36
イタリア	2019 年	1.27

諸外国の合計特殊出生率の動き（アジア）



合計特殊出生率

国・地域	年次	合計特殊出生率
日本	2019 年	1.36
シンガポール	2019 年	1.14
香港	2019 年	1.05
台湾	2019 年	1.05
韓国	2019 年	0.92

ハンガリーの少子化対策

- **児童手当**
  - こどもの数が増えるにつれて、こども1人当たりの支給額も増加する
- **産休・育休時の収入**
  - スキームを組み合わせ、出産後から最長でこどもが3歳になるまでの間、母親らの出産前の収入などから算定した額をカバー
- **所得税**
  - こどもの数が増えるにつれて相当額を減税。4人以上になると母親は生涯免税。今年から30歳未満の母親免除
- **住宅購入ローン**
  - こども2人以上で軽減
- **出産ローン**
  - 出産希望の夫婦が無利子融資を受け、3人生まれると全額返済不要
- **学生ローン**
  - 母親は免除（条件有）
- **経営者**
  - 小さい子どもの母親雇用　→　３年間の減税など

2010年	2020年
1.26	**1.52**

フランスの少子化対策

- **家族手当**
  - 第3子から支給。所得制限はあるが、大半の世帯が受給増加する
- **税制優遇**
  - とくに3人以上の子育て世帯に対して大幅な所得税減税適用するN分のN乗方式
- **就労自由選択制度**
  - 子育てで仕事を休むのか、週3や４勤務か、半日勤務かなど選択できる
- **妊娠出産関連費用**
  - 産科受診料、検診費、出生前診断、出産費用など完全無料化
- **不妊治療**
  - 公費で実施（43歳まで）
- **授業料**
  - 高校までの授業料無料、大学も少額の登録料のみ（私立は例外）
- **多様性**
  - PACSで事実婚の社会保障への組み込み、非摘出子という言葉の民法からの削除　3
- **年金加算**
  - こどもを3人養育すると年金が10%加算

2020年
1.83
（EU内でもっとも高い）

参考）安部 雅延：国際ジャーナリスト（フランス在住）「日本人が知らないフランス「少子化対策」真の凄さ　岸田首相「異次元の少子化対策」に必要なこと」

スウェーデンの少子化対策

- **出産費用**
  - 基本無料
- **育児休暇**（うち390日は給与の約80%支給）
  - 480日
- **こども手当**
  - 高校卒業まで毎月1万４千円支給、所得制限なし
- **こどもの看護休暇**
  - 年間最大120日、その間は給与の約80%が支給
- **医療費**
  - 18歳未満の医療費は無料
- **学費**
  - 大学まで無料
- **多様性**
  - パートナーシップ法（同性カップルが対象。1994 年成立）

2020年
1.66

日本の先進的な自治体

兵庫県明石市の施策（１）

こども施策で、まちは好循環

出生率
1.70

住む人
8年 連続増加！

来る人
7割 増加！



91.2%
の市民が
住みやすい

商業地 地価
7年 連続上昇！

子育て支援
5つの無料化など

市税収入 **7年** 連続増加！
個人市民税
固定資産税
都市計画税

提供：明石市

兵庫県明石市の施策（２）

1 **熱い思い** こどもを核としたまちづくり

2 **システム** こども未来部の創設、こども局の創設

3 **ひと** 子ども部門の**職員３倍増**、**弁護士１２名**採用

4 **カネ** 子ども部門の**予算２倍増**、**５つの無料化**

5 **市民の共感** こども食堂や里親も急増

提供：明石市

明石市の５つの 無償化

明石市独自の ５つの“ 無料化 ”

すべて 所得制限 なし

すべて 自己負担 なし

1	**医療費**	高校生まで 完全無料 来年7月から予定	16.5億円
2	**給食費**	中学生 完全無料	３.５億円
3	**保育料**	第２子以降 完全無料	億円
4	**遊び場**	親子とも利用料無料	こども広場 1.3億円
5	**おむつ**	満1歳まで無料（宅配も）	1.2億円

提供：明石市

岡山県奈義町

高い合計特殊出生率の鍵は「安心感」

●住むところがあって安心
（若者住宅、定住促進住宅、安価な分譲地など）



●子育ての負担が軽くなって安心
（出生から大学卒業まで切れ目のない経済的支援）

●働くことができて安心
（工業団地や起業支援、しごとコンビニ、シェアオフィスなど）



●子育ての悩みや喜びが共有できて安心
（ﾁｬｲﾙﾄﾞﾎｰﾑが核となり多様な地域の人が関わる仕組み）

●町のみんなが子育てを応援してくれて安心
（一時預り、自主保育、登下校の見守り、学校支援ボランティアなど）

H17年 **1.41** ▶ 令和年 **2.95**

34

提供：奈義町